

令和6（2024）年度

「第Ⅱ期中期実行計画」に基づく
各組織の年間活動報告

神戸常盤大学
神戸常盤大学短期大学部

2024(令和6)年度 年間活動報告書			
第Ⅱ期中期実行計画	該当組織 ＜連携組織＞	本年度の目標と活動計画	年間活動報告及び自己評価
1 教育に関する計画			
（1）教育の質保証の推進			
①三つの方針（「卒業認定・学位授与の方針」「教育課程・実施の方針」「入学者受け入れの方針」）を踏まえた学修支援体制の確立	ときわ教育推進機構	1. 教育成果の評価と改善の循環システムの開発に向けた取り組み システム開発のための基礎調査と現状分析を実施。 教職員からのフィードバックを収集し、問題点と改善点を特定。 2. 教育コンテンツの継続的な更新と革新 「ときわコンピテンシー」に基づくカリキュラムの部分的な見直しの実施。 現代の社会や職場で求められるスキルと知識を反映させるための科目開発の取り組み。 3. 「ときわコンピテンシー」の自己評価システムのさらなる充実と学生参加の促進 学生の動機づけを高めるための取り組みを検討。 自己評価システムの使い方を確実に学生に伝えるための取り組みの実施。 4. 自己評価データの活用を目指した分析能力の向上と教職員に向けた周知の取り組み 教職員向けのデータ分析研修を計画・立案の取り組みを行う。	1. 教育成果の評価と改善の循環システムの開発に向けた取り組み 教育成果の可視化と循環的な改善を目指し、基礎調査および現状分析を進めるとともに、機構内のWGを通じて教職員からのフィードバックを収集した。特に「ときわコンピテンシー」自己評価システムに関しては、学生支援課との連携により、学生の記入動機づけに関する仕組みや支援体制の整備を検討した。また、「まなぶる」など基盤教育の取り組みと専門教育との接続に関する課題についても検討した。 2. 教育コンテンツの継続的な更新と革新 「ときわコンピテンシー」に基づくカリキュラムの再検討を行い、とくに新基盤カリキュラムの開発に向けた検討が本格化した。WGを通じて、「テーマ別横断型モジュール」や「リフレクションセッション」、「学びのポートフォリオ」など新たな教育手法の導入に関する試案を作成した。また、manabaを活用したポートフォリオ運用の構想も共有した。 3. 「ときわコンピテンシー」の自己評価システムのさらなる充実と学生参加の促進 自己評価システムの定着と学生の能動的参加に向けて、「学生生活の記録」機能の先行公開や奨学金申請との連動の検討、ガイダンスによる説明強化などの取り組みを実施した。卒業学年を対象とするフィードバックの仕組みも検討し、学科ごとのスケジュール調整や支援体制の整備を図った。 4. 自己評価データの活用を目指した分析能力の向上と教職員に向けた周知の取り組み 教職員のデータ分析能力向上のため、IRデータ活用に関するSD研修（オンデマンド型）を計画。東京科学大学等との連携による事例紹介も予定しており、次年度には退学予測に関する研修も実施予定である。 評価： 教育成果の評価や教育内容の更新、「ときわコンピテンシー」自己評価システムの充実、データ分析能力向上に向けた各取り組みにおいては、機構内における検討とともに、仕組みづくりに関する進展が見られた。今後はそれらの具体化と実践への定着、データ活用の循環的仕組みの構築が重要な課題と考えられる。
	医療検査学科	■学修支援体制：チュータ、クラス担任、ゼミ担当、学科長で情報を共有し、学生支援を継続する。 ■国家試験対策：2年次から成績不振者の把握を行い、3年次からの国家試験対策へ結びつける。 ■臨地実習：2024年からは臨地実習期間が7単位から11単位に増加し、臨地実習中に行うことも規定される。この実施に向け、臨地実習施設怪行うことが確実に依頼可能か確認し、全学生が全ての行為を行えるよう実施臨地実習先の調整を行う。 ■進路支援：ゼミ担当教員にも担当学生に個別進路支援を依頼し、より丁寧な進路支援を行う。 ■その他：学外の学生シンポジウム発表等、課程外活動の支援を行う。	■学修支援体制：チューター教員として1～3年生は各学年3－5名につき教員1名が担当し継続的な支援を行い、4年生は卒業研究担当教員へその情報を引き継ぎ支援を行う。それらの情報をクラス担任、学科長と連携して学修支援体制を行い、健康上または精神的な課題ある学生の情報は学科会議で共有すると共に、セキュリティー有るOneDrive上でも保存し、きめ細かい対応を行なった。 ■国家試験対策：国家試験対策委員会を主として、前期から補習を行うなど支援を行った結果、新4年生へ進級した者81名が全員卒業し合格率も96.3%と良好であり、成果があったと言える。 ■臨地実習：新制度で初めての臨地実習がであったが、2年前より周到に準備を行ったこともあり、実施必須行為・見学必須行為を含め全学生が無事に臨地実習を終えた。 ■進路支援:卒業生81名中、大学院進学2名、就職者77名、国家試験不合格者2名は国家試験対策に集中するため就職を希望してない。低学年時から継続的に進路に関する情報を与えることができ、就職希望者は2025年100%で就職が決まった。また、国家試験不合格者であっても、臨床検査技師免許不要な業務へ就職が早期に決まり、進路支援の成果が出ている。 ■その他：学生へ教員メールアドレスを公開している成果として、遅刻・欠席を事担当教員へ報告する学生が増え、質問や相談の前に事前にメールを送る学生が増え、学修だけでなく社会人としてのマナー意識向上に寄与していると言える。
	診療放射線学科	■学修支援体制：クラス担任は学科内委員会との連携を考慮した配置とする。またクラス担任とチュータおよび卒業研究の指導教員で情報を共有し学生支援を実施する。心身の不調をきたした学生については関係部署と連携し復調に向けての支援を行う。 ■国家試験対策：3年次後半からのグループワークによる国家試験対策を行い、定期的な模試を実施し、成績不振者については自主学習を行う環境を提供する。また、国試対策の知見を有する客員教授とも連携し、引き続き全国平均以上の成果を達成する。 ■臨地実習：臨地実習施設のうち核医学、放射線治療の設備を有する医療機関が不足しているため、播磨地域や大阪府下の新規臨地実習施設の開拓を行う。また、成績評価の手順をデジタル化し実習病院の負担を軽減する。 ■進路支援：学生支援課と連携し求人数の増加のための活動を行う。特に大阪府下の医療機関に対し就職委員会を中心に訪問等により新規開拓を行う。学科教員は引き続き個別進路支援を行う。 ■その他：福島スタディツアーや学術大会への参加等の課程外活動の支援を行う。また、放射線取扱主任者の試験合格に向けた支援も行う。	■学修支援体制：クラス担任のうち学年責任者には学科内委員会の委員長を配し、委員会業務との連携を図った。またクラス担任とチュータおよび卒業研究の指導教員で情報を共有し学生支援を実施した。学修意欲の低下や心身の不調をきたした学生については学生支援課等と密接に連携し支援をなったが、学修の継続が困難な学生も生じた。 ■国家試験対策：第1期生に対する国家試験対策を検証し、早期からのグループワークによる国家試験対策を行った。また、定期的な模試を実施し、成績不振者については自主学習等の環境を提供した。その結果、全国の新卒合格率（92.2%）を超える98.3%の合格率を達成した。また、昨年国家試験不合格となった学生のうち、科目等履修生制度を活用し、学修を継続した学生についても全員合格することができた。 ■臨地実習：臨地実習施設のうち核医学、放射線治療の設備を有する医療機関が不足しているため、大阪府下の新規施設の開拓を行い、新規臨地実習施設を確保した。 ■進路支援：学生支援課と連携し求人数の増加のための活動を行った。特に大阪府下の医療機関に対し就職委員会を中心に訪問等により新規開拓を行った。しかしながら、公務員の定年延長などの影響と高い国家試験合格率から就職活動は思うようには進まなかった。 ■その他：4年生を中心に学会など課程外活動にも積極的に参加した。また福島スタディツアーの参加や学術大会での発表などの支援を行った。加えて、放射線取扱主任者の受験に関する支援を実施し、例年以上の試験合格者を出すことができた。
	口腔保健学科	■学修支援体制：現行の2～3名（クラス毎）の複数教員による担任制を継続し、担任による年1回以上の個人面談と、月1回の定例学科会議における科目担当者からの学修状況の報告を密に行い、受験資格喪失や学修意欲喪失の前に担任等による生活面・心身面を包含した学修支援を行う。 ■国家試験対策：今年度は国家試験を受験する学生はいないが、専任教員5名で構成する国家試験対策委員会を設け、3年次後期より国家試験対策を開始する。具体的には臨地実習前に実習と連携した国家試験対策の学修方法を指導し、臨地実習終了後に模擬試験を実施し、指導の効果や課題を検討する。 ■臨地実習：今年度より3年次の応用・発展臨地実習が開始される。各実習領域において目的・目標の設定を行い、ルーブリックによる評価を実施する予定であるが、初めての試みであるため臨地実習指導者と密接な連携体制のもと、学生の学修進度に沿った到達目標と指導方法について検討し推進する。 ■進路支援：入学時より「先輩の話を聞く」等の経験談やワークキャリアアプランニングやインターンシップ実習といった授業科目を基本に、定期的な学生へ自律的なキャリア形成のための教育支援を計画する。今年度は次年度の完成年度に向けて4年間を通じた進路・就職支援計画を建てる予定である。	■学修支援体制：現行の2～3名（クラス毎）の複数教員による担任制を継続し、担任による年1回以上の個人面談と、月1回の定例学科会議における科目担当者からの学修状況の報告により、学修意欲が低下した者や心身の不調による学修継続困難者の早期発見に繋がった。 ■国家試験対策：今年度は来年受験する3年生に対して後期より国家試験対策（模擬試験の実施）を開始した。これにより学生は自らの学修状況を把握し次年度の国家試験対策への向き合い方について認識を深め、教員で構成される国家試験対策委員会は早期に成績不良者の抽出が可能となった。 ■臨地実習：3年生の応用・発展臨地実習が開始された。各実習領域の目的・目標の設定、ルーブリックによる評価を実施した結果、応用・発展ともに合格点に達しない者がいた。臨地実習委員会及び学科教授会で慎重に協議した結果、数名が不合格となり再履修となった。この結果を受け、来年度も引き続き、学生の学修進度に沿った到達目標と指導方法について検討することとした。 ■進路支援：1年から3年まで、継続したキャリア教育が実施され、3年生では学生自らが、認定資格を取得する（食生活アドバイザーを基礎級5名、3級28名、食育指導士を53名が取得。保育士は3年生で学科試験9科目中6科目合格者が2名）など、学生が自律的にキャリア形成に取り組んでいると考える。引き続き、学生自らが資格取得できる環境整備を行い、卒業時に多くの学生が歯科衛生士+αの資格を得られるよう支援する。また、今年度までのキャリア教育及び就職委員会を中心とした就職支援活動を通じて、4年間一貫とした進路・就職支援計画を立案し、学生自らが自己理解・職業理解を深化させることを促す体制ができた。

令和6（2024）年度 第Ⅱ期中期実行計画に基づく年間活動報告【A組織】

2024(令和6)年度 年間活動報告書			
第Ⅱ期中期実行計画	該当組織 ＜連携組織＞	本年度の目標と活動計画	年間活動報告及び自己評価
	看護学科	■学修支援体制：従来のチューター制（学年縦断型）から学年ごとの主担任・担任（チューター）体制に変更。低学年からの学修への取り組みについて、学生自らが目標を設定し、主体的にアセスメントできるよう「目標・計画・評価」をmanabaに入力できるように設定。教員は相談役として学生の目標実現に向けた自律的、主体的な取り組みを支援する。学年ごとの課題を明確にし、教員間の連携を図る。 ■国家試験対策：目標数値は看護師国家試験、保健師国家試験ともに100%合格。特に4年生からの看護師国家試験は従来までの教員による対策に加え、実績のある外部講師の力を取り入れる。また4年生の対策だけでなく、低学年からの学修習慣が重要となる。低学年からの支援については上記で述べた通り。■臨地実習：2022年改正のカリキュラムが3年目となり、臨地実習科目の単位数と内容が一部変更となる。また学生数の増加も伴い今年度の実習調整を行ってきたが、実施時期となるため引き続き調整を行う。各実習施設との関係の維持・強化を引き続き行っていく。■進路支援：就職支援は時期が早まっていく傾向にある。学生が早くから進路について考えられるよう、将来の目標設定や、それに向けての実施と評価について、1年次より意識できるように支援する。また適宜、就職ガイダンスや卒業生との座談会を設ける。小論文、面接対策については就職委員が学生支援課と協働していく。養護教諭課程や保健師養成課程を選択する学生には、ダブルライセンスとなるため、学習意欲を維持していけるよう支援していく。時に養護教諭選択者には今年度より教職実践センターとの協働も行う。	■学修支援体制：学年ごとの主担任・担任（チューター）体制に変更して1年が経過した。学生にはチュータによる面談を前期・後期に実施。教員間では学年ごとに年1～2回の会議をもち、情報共有をしながら連携を図った。しかし、主担任・担任（チューター）の役割の共通認識が不十分であったり、学生個々の支援内容が複雑になっていることから、教員間で担任・チューターの役割を再確認し、単独ではなく連携を取りながら支援する必要性がより明確になった。また学生自身の主体的な取り組みに向けて学科独自のアセスメントシートを作成・実施した。年間1回のみの評価とだったので、今後は前期・後期に実施できるようにしたい。■国家試験対策：看護師国家試験は新卒受験者77名（不合格3名）合格率96.1％（全国平均95.9％）とかなり上回ることができ、全体には合格基準に対して十分な得点率であった（必修80％に対して93％、一般・状況59.2％に対して73％）。保健師国家試験は100％合格であった。看護師国家試験対策については毎月の模擬試験、対策講座8回実施。また今年度より外部講師による対策を取り入れ、模試の成績低迷者に対して少人数の補講を実施した。また保護者とも連携し、学生を多面から支援するようにした。しかし、低学年からの学習習慣のない学生が4年次になってもなかなか学習成果が見えなかった。低学年からの学習習慣の確立が重要であり、チューターとの連携がより必要となる。■臨地実習：2022年改正カリキュラムに移行し、3年次の臨地実習が進行したが、過年度生の読み替えも順調に進めることができた。しかし、休学や成績不良等により数名旧カリキュラムの学生が残った。また、学生数の増加に伴い実習施設の不足や教員指導体制不足が生じたことから、適宜新規施設の開拓や非常勤実習助手を手配して対応した。■進路支援：進路状況は看護師69名（89.6％）、保健師3名（3.9％）、養護教諭3名；内2名は臨時講師（3.9％）、進学（助産）2名（2.6％）であった。やはり就職活動の時期が早まっており、学生には早期から進路について考える機会をもつよう就職委員会が中心となって年6回のガイダンスを行った。しかし、進路についての希望や自己分析が不十分な学生が多く、低学年からの意識づけが必要である。
	こども教育学科	■学修支援体制：教員が修得した遠隔授業の手法を廃れさせないこと、遠隔授業の学修成果なども鑑み、一部の科目に関しては、学科長承認のもと遠隔授業の実施も継続する。学科の特性上補講が多くあり、その代替手段として機能的に遠隔授業を実施することは学修支援の一助となる。附属幼稚園やKITといった本学附属施設と連携し、保育・教育実践の場として活用する。 ■教員・保育者採用試験対策：教員採用試験対策講座(EN1、E2対象)遠隔学習コンテンツの活用、eラーニングを活用した基礎学力向上プログラムを実施する。昨年度より、教職支援センターと協働して始めたSTEPプロジェクト（後述）を運営し、学生主体の学び環境の整備に努める。面接・小論文・実技試験対策も学科教員とセンター職員が連携して実施する。 ■臨地実習：臨地実習委員会を定期的に開催し、一部実習先の都合により、授業期間に実施せざる得ない実習もあったが、24年度には全学生が同一時期に実習に参加できるように改善を図る。 ■進路支援：年間スケジュールに従って、3・4年生「就職ガイダンス」・志望・進路調査及びゼミ毎個別進路面談・職域ごとの就職フェアへの参加促進と引率・採用試験対策模擬面接・採用試験時提出書類の添削指導・公立・私立対策講座及び模擬試験の実施、就職体験報告会の開催、保護者会を実施予定である。	■学修支援体制：1、2年生には担任を4人配置し、3、4年には2名の担任およびゼミ担当者が中心となって、学修支援体制を整えている。対人援助職を養成する本学科として、対面授業が主となるのはもちろんのことであるが、これからの教育・保育現場においては、ICTを活用した指導・学習が求められる。それゆえ、とりわけ講義科目においては、LMSmanabaを活用した学修支援体制の構築が求められる。そのため学科長承認のもと必要に応じてICTを活用した授業を実施した。学科の特性上実習時期の補講が必要となることもLMSの活用理由となる。本年度の活動計画に示した附属幼稚園やKITといった本学附属施設を教育実践の場として活用することでもできた。 ■教員・公立保育士採用試験対策：教員採用試験対策講座(EN1、E2対象)遠隔学習コンテンツの活用、eラーニングを活用した基礎学力向上プログラムを実施した。昨年度より、教員採用試験、公立保育士試験対策として実施しているTBL（チームベースドラニング）とPBL（プロジェクトベースドラニング）を組み合わせたSTEPプロジェクトを実施し、学生主体の学び環境の整備に努めた。面接・小論文・実技試験対策も学科教員とセンター職員が連携して実施した。 ■臨地実習：臨地実習委員会を定期的に開催し、一部実習先の都合により、授業期間に実施せざる得ない実習もあったが、24年度には全学生が同一時期に実習に参加できるように改善を図った。 ■進路支援：学科年間スケジュールに従って、3・4年生「就職ガイダンス」・志望・進路調査及びゼミ毎個別進路面談・職域ごとの就職フェアへの参加促進と引率・採用試験対策模擬面接・採用試験時提出書類の添削指導・公立・私立対策講座及び模擬試験の実施、就職体験報告会の開催、保護者会を実施することができた。
②学修成果の保証と充実した学修機会の提供		1.基盤教育分野の効果的な運用に伴う検討について 現在、基盤教育科目については一部遠隔授業を導入するなどの対応を行っているが、対面の場合には教室確保や履修人数の問題等により学生の学修機会が制限されているのが現状である。そのため、基盤教育分野のカリキュラム変更について、5学科が関わる科目であることから、数年をかけて継続した検討が必要である。 昨年度カリキュラム改正を実施した学科では、基盤教育分野に学科独自科目群を追加し、学科の学生が基盤教育科目を履修する機会を確保できるように改正したが、その運用についての確認を行う。 2.ときわ教育推進機構との連携について 1.の基盤教育科目カリキュラム変更については、ときわ教育推進機構と連携しながら検討を継続する 3.GPAの活用方法について 一規程改正後の運用状況の確認について 2024（令和6）年度より本学のGPA（成績評定平均値）制度取扱規程が一部改正となり、GPAの活用方法に「学習計画の指導、成績優秀者の選考および奨学金選考の基礎資料などのほか、退学勧告を含む進路指導や学科ごとに独自に活用方法を定める場合がある」となった。進路指導に「退学勧告」の文言が追加されたことに対する規程の運用について経過を確認する。 4.大学コンソーシアムひょうご神戸との単位互換事業の活用に関する検討について 2021（令和3）年度に検討を予定していた大学コンソーシアムひょうご神戸との単位互換事業の活用についてはコロナ禍で中断していたが、コロナ禍も収束し通常運用に戻ったことから、本学学生に周知し幅広い視点で学修機会を提供できるかどうかの検討を改めて再開する。 5.その他 ・各学科のカリキュラムの運用について、確認・検討を行う。 看護学部の新設ならびにその他学科の新カリキュラム移行に伴う旧カリキュラム履修者の読み替え科目等について、各学科から提示された内容を教務委員会で確認を行いながら運用する。 ・年間行事予定、ガイダンス等の調整について 年間行事予定、時間割、各種ガイダンスの調整については学生支援課の他、諸機関との連携を図り、スムーズな運用を継続する。	看 2. 看護学科が看護学部看護学科設置に伴い、現状の基盤教育科目に加えて「学科独自の科目群」を追加し、新カリキュラムの申請を行った。 基盤教育科目の現状について、教務委員会で取りまとめ、ときわ教育推進機構に提出した。 その現状を、新基盤教育カリキュラムの作成の参考資料とすることになった。 ときわ教育推進機構との連携について 1でも述べたが、基盤教育科目の現状を取りまとめ、ときわ教育推進機構に提出した。 3.GPAの活用方法について 一規程改正後の運用状況の確認について 2024年度の便覧より変更になったGPAの活用方法について、各学科のGPAの最低基準を決定し、退学勧告を含む進路指導に活用することになったが、特に大きな混乱はなかった。 4.因学コンソーシアムひょうご神戸との単位互換事業の活用に関する検討について 大学コンソーシアムひょうご神戸との単位互換事業については、国際保健医療活動Ⅱの科目を開放することとなった。 5.その他 ・各学科のカリキュラムの運用について、確認・検討を行う。 看護学部看護学科新設に伴う新カリキュラム運用により、旧カリキュラム履修者の読み替え科目については、すでに年度末の教務委員会で審議された。今後も学年進行の都度審議して決定する。 また、他の学科も、同様に運用する必要がある。 ・年間行事予定、ガイダンス等の調整について 例年通り、問題なく調整できた。 在学生の新年度ガイダンスの時期について、成績発表から履修ガイダンスまでの日程が短いため、臨地実習の履修に関わる指導に時間が取れない 学科が出てきていることから、在学生に新年度ガイダンスの時期を再考する必要がある。 ・非常勤に質問できる仕組みの構築について 学生のアンケートから、非常勤講師に質問できる仕組みを構築するように学長から指示があり、教務課と検討し、非常勤講師に大学のメールアドレスを付与し、ポータルシステム内に提示される、オフィスアワー一覧表に非常勤講師のメールアドレスを明記し、学生が授業以外に非常勤講師に質問できる方法を構築し、令和7年度から実施することになった。
	医療検査学科	ディプロマポリシーに沿ったカリキュラムポリシーを設け、新教育課程となった2022年入学者が3年生になり、特に専門科目の質が落ちないよう、学習支援を行う。 卒後間もない卒業生の協力を得、学修が上手に進めない学生へのサポートを強化する。	■入学者82名・退学者11名・休学者8名(4年次に留年し前期休学の2名を含む)・留年者6名・卒業者81名 ■GPA：卒業生累積 GPA ■資格取得状況：臨床検査技師免許 78名(合格率96.3%)、細胞検査士 12名(合格率100%) ■卒業後の進路：進路決定率 %（国家試験合格者）、うち大学院進学2名 ■授業評価：分野別学科平均 I 学生自身 3.7、II 授業内容 4.2、III 授業方法 4.2、IV 学習成果 4.2、V 総合評価 4.3 ■卒後評価：回収率 35.1% 卒業時の平均GPAは2024年度は2.4と2023年度の2.51より0.11下がった。この要因として、留年生が2024年度は7名と2023年度の3名と比して二倍超多かったことも一因と考える。総合GPAは低いものの、学修成果として臨床検査技師国家試験の合格率は96.3％であり、全国新卒者合格率の94.0％より良いことから支援の成果は出たとと言える。 細胞検査士養成過程では2020年から5年連続して合格率100％と学修成果は出ている。 卒業時点の進路決定率に関し、臨床検査技師国家試験合格者の決定率は100％と支援の成果がでた。 退学者数は 名であったが、各学生の退学に至る課程をチューター、クラス担任、学科長など複数の者が対応している。 卒後評価に関しては回収率が2023年の38.8％とほぼ同等であった。協調性、対人関係形成力が低下（コロナ下で学生生活を送ったためその影響があるか？）基礎知識、基本技術の習得が大幅に低下。科学的思考力、問題解決能力、研究の態度、低い。学問的な探求力が落ちている。・教育環境、設備、の満足度が低かった。
			基礎データ
			令和6（2024）年度 授業評価・卒後評価結果（M科）.pdf

令和6（2024）年度 第Ⅱ期中期実行計画に基づく年間活動報告【A組織】

2024(令和6)年度 年間活動報告書			
第Ⅱ期中期実行計画	該当組織 ＜連携組織＞	本年度の目標と活動計画	年間活動報告及び自己評価
③ FDによる教育力の向上	診療放射線学科	2024年から導入した新カリキュラムの年次進行に沿って、基盤科目から専門基礎科目、専門科目へのスムーズな移行ができているか検証する。 また昨年実施したリメディアル科目については反省をフィードバックして学修方法について変更を試みる。また学修成果の評価としてGPAを活用し、学生個々の状況に応じた学修の機会を提供する。また、各専門領域にコースコーディネータを配置し引き続き、学修内容の連続性について検証する。	■入学者89名・退学者12名・休学者（前後期のべ人数）11名・卒業延期18名・卒業者61名 ■GPA：卒業生累積 GPA 2.35 ■資格取得状況：診療放射線技師免許 新卒60名（合格率98.4%）、既卒6名（85.7%）、第1種放射線取扱主任者10名、第2種放射線取扱主任者* * 名 ■卒業後の進路：進路決定率 93.3%（国家試験合格者）、うち大学院進学2名 ■授業評価：分野別学科平均 I 学生自身 3.7、Ⅱ授業内容 4.2、Ⅲ授業方法 4.2、Ⅳ学習成果 4.2、Ⅴ総合評価 4.3 ■卒後評価：回収率 34.5%
			基礎データ
			令和6（2024）年度 授業評価・卒後評価結果（R科）.pdf
	口腔保健学科	今年度より新しい科目「キャリアパスⅠ～Ⅳ」が開講されるので、希望者全員が各認定資格を取得できるよう、必要に応じて補講等を実施するなど円滑な資格取得の支援体制の充実に努める。また、学修成果の保証としてGPA値が活用されるため、常にGPA値の把握に努める。	■入学者72名、退学者2名、休学者2名、留年者1名 ■GPA：卒業生はまだ出していない ■資格取得状況：既卒者2名歯科衛生士免許取得 ■卒業後の進路：本年度は該当者なし ■授業評価：分野別学科平均 I 学生自身 3.6、Ⅱ授業内容 4.3、Ⅲ授業方法 4.4、Ⅳ学習成果 4.3、Ⅴ総合評価 4.4 ■卒後評価：本年度は該当者なし
			基礎データ
			令和6（2024）年度 授業評価・卒後評価結果（O科）.pdf
	看護学科	学修成果の一つとしてGPA値を学生が意識し、主体的な取り組みをよう、前・後期、学年ごとのGPA値の分布図の提供をIR室に協力してもらい、面談時に活用する。 2022年改正カリキュラムは3年次の臨地実習科目の単位数や内容が変更になることから、今年度より過年度生の読み替えを確認しながら行う。	■卒業後アンケート回収率21.3% ■GPA：各学年の累計平均を見ると212生（卒業年度生）：前期末2.5、222生：後期末2.31、232生：後期末2.37、242生：後期末2.56であった。また学科で定めた退学勧告基準1.5未満の学生は212生4名、222生4名、232生8名、242生1名であった。成績低迷者は固定化していく傾向にあり、意欲低下や退学につながりやすい。（退学者数・休学者数）効果的な学習機会が提供できるよう学生と共に確認していく。 ■授業評価：分野別平均はI 学生自身（3.8）、Ⅱ授業内容（4.4）、Ⅲ授業方法（4.4）、Ⅳ学修成果（4.4）、Ⅴ全体評価（4.5）と総じて昨年度と同様な結果であった。I 学生自身については授業に意欲的に参加した（4.48）が授業外に学修した時間が平均3.22と低い結果であったことは課題である。
			基礎データ
			令和6（2024）年度 授業評価・卒後評価結果（N科）.pdf
	こども教育学科	ICTの活用がこれまで以上に求められる保育・教育業界においては、LMSマナバの活用などにも日常的に慣れておくことが必要と考えている。それゆえ授業の特性に応じて、一部遠隔授業の利点を発揮できる科目については、効果的な遠隔授業の活用を認める。附属幼稚園やKITといった施設の利用に関しても、密に連携を図り、可能な限り授業内・外を問わず、学修実践の場として活用する。コロナ禍の影響を高校時代に受けた学生は保育・教育体験の機会が乏しいので、ときわ幼稚園において、行事ボランティアとして、①夏祭りボランティア、②お泊り保育ボランティア、③運動会ボランティア、④おもちゃつきボランティア、2年生対象の空きコマボランティアも実施予定である。 保育者・教員以外の一般公務員、一般就職希望者に対する学修支援についても検討する。	■入学者58名退学者3名休学者0名留年者1名卒業者79名 3年生で退学者が1名、4年生で退学者が2名でた。資格取得は難しくとも、あと少しで学位が取れたかもしれない学生であったので残念である。大学生なので生活習慣を整えることに教員がどれほど関与できるかという課題はあるが、担任、ゼミ担当教員を含めて、早め早めに課題を抱える学生には声掛けをし、保護者とも早い時期に連絡ををとるなど退学を未然に防ぐことができるように配慮する。 ■卒業年次累積GPA平均:3.0 卒業年次の学生は総じて熱心に授業に取り組んだ結果と考える。成績に比例して就職実績も良い学年であった。特待生奨学金制度の創設により、成績評価の厳格化、透明性もより一層求められるようになった。シラバスに成績評価基準をしっかりと明示するとともに成績評価の可視化を推進する。 ■資格取得状況：小学校教諭免許状取得者19名、幼稚園教諭免許状取得者54名、保育士資格取得者58名 9月卒業の2名を除いた77名の卒業生のうち小学校教諭免許取得者が19名、保育士資格取得者が58名とすべての学生が資格を取得して卒業することができた。 ■卒業後の進路：小学校教員採用試験には18名がチャレンジし、延べ22名が合格、正規採用として13名が小学校教員に、1名が公務員に、2名が任期付き教員に、1名が大学院進学となった。公立保育所採用試験には延べ7名が合格し、4名が公立保育所に就職する。その他私立幼稚園、保育所、こども園に37名、施設に14名、一般就職5名と今年も就職率100%を達成することができた。 ■授業評価：学科平均を分野別に表示するとI 学生自身（3.7）、Ⅱ授業内容（4.3）、Ⅲ授業方法（4.3）、Ⅳ学習成果（4.3）、Ⅴ総合評価（4.4）と高い結果となっているが、昨年度と比較するとI 学生自身は同様、Ⅱ授業内容が0.1ポイント、Ⅲ授業方法が0.1ポイント、Ⅳ学修成果が0.1ポイント下降し、Ⅴ総合評価は昨年度と同様の評価であった。 ■卒後評価：回収率は6.6%（6名）と昨年の28.6%（24名）を大きく下回る結果となった。来年はアンケート実施時期を早め、学科のホームカミングデーの開催時期と重ねるなどの提案をした。回答者の進路は認定こども園2名、保育所2名、小学校1名、ワーキングホリデー1名であった。調査結果については、回答者の人数が非常に少ないことと、進路にもばらつきがあることから、例年のように全体的傾向としての分析は避けた方が良いと考える。DPIに関する修得事項に関する質問において、肯定的回答や中立的回答がみられたが、少なくとも否定的回答はなかった。また、本学科の各種支援（学修支援・就職支援等）において、就職試験指導と進路支援の項目で1名の否定的回答がみられた。保育・教育以外の進路に進んだ者が回答者にいることから、否定的回答につながったことが推測できる。資格取得をした者は全員肯定的回答をしていた。総合評価においても否定的回答はなかった。
			令和6（2024）年度 授業評価・卒後評価結果（E科）.pdf
	SD委員会	1.研修の4観点（①医療・教育行政の動向の把握、②学内で優先して共有すべき内容、③教職員の教育力・教育支援力の向上、④教職協働を図る）を踏まえた研修会を計画的に実施する。特に、大学の喫緊の課題について取り上げていく。研修参加率80%以上をめざす。 2.学科の実態に応じた学科内FDを計画し、実施する。学科内FDについては、学生の参画を取り入れることも視野にいれる。 3.各委員会や組織と連携し、効果的な研修を行う。 4.大学コンソーシアムひょうご神戸等の外部情報を学内に広く発信し、充実した情報提供を行う。	今年度は、市民参加型研修、学内研修、コンソーシアムの活用、学科ニーズに応じたFD、他組織との連携FDなど、多様な研修を実施した。少子化を見据え、大学・学科運営や特色ある取り組みに関する研修にも重点を置いた。 1 2024年6月10日 ハラスメント防止対策研修会(ハラスメント防止対策委員会との共催) 2 2024年9月14日 明和政子教授講演会「こどもの未来を支える保育を考える」参加者161名（市民、学生参加型 FD）満足度：「とても満足」「満足」90% 3 2025年2月～ 「ティーチングポートフォリオの書き方（自己点検委員会との共催） 4 2025年3月～ 「学内データの活用の方向性」高松邦彦東京理科大学教授（ときわ教育推進機構との共催） 5 各学科におけるFD <自己評価・課題> 概ね計画通りにSD、FDを実施することができた。特に学科内FDについては、各学科の特色ある取り組みや課題に正対して取り組むことができた。SDについては、市民や学生参加型の研修会を初めて開催することができた。今後は、教員、職員ともに参加率の向上に努めることが必要である。

令和6（2024）年度 第Ⅱ期中期実行計画に基づく年間活動報告【A組織】

2024(令和6)年度 年間活動報告書			
第Ⅱ期中期実行計画	該当組織 ＜連携組織＞	本年度の目標と活動計画	年間活動報告及び自己評価
④ ICT を活用した学習方法の更なる充実	ときわ教育推進機構	1. ICTを活用した新たな学修方法に関する情報収集とそれに基づく提案 国内外の先進事例を調査し、ICTを活用した学習方法の情報を収集。 教職員と学生を対象としたアンケートやインタビューを実施し、現状の課題とニーズを把握。 2. 進展が著しい生成AIに代表されるAI技術の効果的な活用に関する検討 生成AIの技術的特性と教育現場での応用可能性を調査。 他大学や企業における、生成AI活用の事例研究を実施。 必要に応じて現行活用ガイドラインの見直しの実施。 3. 効果的な遠隔教育方法に関する情報収集とそれに基づく提案 ポストコロナ時代の遠隔教育の現状と課題を調査。 国内外の優れた遠隔教育プログラムを調査し、情報を収集。	1. ICTを活用した新たな学修方法に関する情報収集とそれに基づく提案 ICTを活用した学修方法に関しては、特にmanaba出席カードの活用やmanabaポートフォリオ機能を使った「学びの可視化」に関する情報共有を行った。また、manaba締約塾（仮称）の構想が報告され、読解力支援に向けたICT技術の活用を検討した。また、ポートフォリオやリフレクションセッションの導入提案により、ICTを通じて自己調整学習の促進を検討した。 2. 進展が著しい生成AIに代表されるAI技術の効果的な活用に関する検討 生成AIの教育利用については、学生へのフィードバック支援ツールとしての可能性を検討した。また、manaba締約塾では、自動添削機能の導入（科研費による開発、特許出願中）により、AI技術を用いた読解支援の試行が始まったことを共有した。今後、教員の研修等でAIの活用に関する周知の方針を立てた。 3. 効果的な遠隔教育方法に関する情報収集とそれに基づく提案 遠隔教育の質的向上については、特に基礎教育後半科目において「1回は遠隔で行うことも可能とする」との柔軟な設計が検討され、実施に向けた調整が始まった。また、「対面とは異なる教育効果の検討」の必要性を確認し、今後の教育設計への反映が課題であることを共有した。 評価： ICTや生成AI、遠隔教育の活用に関しては、実践的な試行例の共有と検討など、前向きな議論が進められており、今後は教職員・学生のICTリテラシー格差への対応、AI活用に関するガイドライン整備、遠隔教育の効果検証と支援体制の充実が課題となる。
⑤ 激甚災害を想定した学修環境及び学修方法の整備・検討	危機管理（災害）委員会	1.消防訓練の実施 ・長田消防署の協力のもと、健康フェスタなど、学内イベントと併行した消防訓練を実施する。 2.避難手引書（防災マニュアル）の充実 ・消防訓練、避難訓練での改善点を反映させ、避難手引書（防災マニュアル）の更なる充実を図る。 3.在学生、教職員を対象とした避難訓練の実施 ・避難訓練における事前のプログラムを策定し、教職員の実践的なスキルの取得を目指す。	1. 消防訓練の実施 長田消防署との連携のもと、学内イベント（例：健康フェスタ）と併せた消防訓練を計画していたが、関係機関との日程調整が困難となり、今年度内での実施は見送る形となった。来年度に向けては、早期に日程調整を開始することで、より効果的な訓練実施を目指す。 2. 避難手引書（防災マニュアル）の充実 避難訓練と連動したマニュアルの見直しを予定していたが、実地訓練の実施ができなかったため、改善点の反映には至らなかった。 しかしながら、マニュアルの改善案を整理し、来年度の訓練と連動させた形での改訂を進めていく。 3. 在学生、教職員を対象とした避難訓練の実施 教職員の防災スキル向上を目的とした避難訓練も、本年度は全学行事との調整が難航したため延期とした。 来年度は、訓練プログラムの原案の策定と、教職員への事前周知に向けて段階的な訓練導入を計画中である。 本年度、3項目の活動計画を立案したが、諸般の事情により実施には至らなかった。来年度には、各活動に関する準備や関係機関との連携を進め、これらをもとにより実効性のある活動を展開していく。
	教務委員会	頻発する地震やその他大規模災害を想定し、manabaを活用したオンデマンド型の遠隔授業に加えて、オンライン型の遠隔授業の導入について検討を継続する。災害が起こった場合は、学長の指示のもと、いかなる場合においても学生の学修機会を確保できるよう対応する。	manabaを活用したオンデマンド型遠隔授業は、この数年で定着し問題なく運用できている。オンライン型の遠隔授業については、授業時間割等の関係があり、実施するのは厳しい状況である。令和6年度については、大規模災害等がなかったが、危機管理（災害）委員会を始め、諸所と連携して学生の学修機会の確保を最優先に対応する。
⑥ 学修成果・教育成果等の積極的な情報公表	法人本部	学修成果・教育成果等の積極的な情報公表を通じて、社会からの信頼を得ること、また大学教育の質保証に繋げていく。今年度は、卒業前調査結果を大学HP情報公開ページへの掲載を計画しており、教育活動改善に向けたPDCAサイクルの確立への準備を進めていく。	当初計画に基づき、学修成果・教育成果、卒業前調査結果などの情報を大学ホームページで公表。一定の社会的責務を果たすとともに、大学教育の質保証に繋げた。
（2）多様で柔軟な教育体制の構築			
① 基盤教育の充実	ときわ教育推進機構	1. 外部要因、内部要因の変化を考慮した基盤教育カリキュラムの抜本的な見直し 現行の基盤教育カリキュラムの設計理念の確認 外部環境や内部ニーズの変化を把握するための調査を実施。 基盤教育カリキュラムの現状分析と問題点に関する検討。 教職員及び学生のニーズ調査。 2. 基盤教育カリキュラムの継続的な評価と見直し 学生からのフィードバック、教職員のニーズ等を基に、必要に応じて現行カリキュラムの改善を実施。 3. データサイエンスとAI教育の深化 「ときわ M」プログラムの現状評価と改善点の検討。 データサイエンスとAIに関する教材やリソースの開発。	1. 外部要因、内部要因の変化を考慮した基盤教育カリキュラムの抜本的な見直し 2026年度のカリキュラム改正を見据えた新たな基盤教育カリキュラムの開発に向け、設計理念の再確認と現状の課題分析を行う体制を構築した。特に「まなぶる」を中心とした理念の整理と、VUCA時代の学びに対応する横断型モジュール、リフレクションセッション、学びのポートフォリオの導入案といった見直し方針を立案し検討した。 2. 基盤教育カリキュラムの継続的な評価と見直し 現行カリキュラムの運用状況をふまえ、履修人数の偏り、抽選科目の存在など具体的な課題を明らかにした。また、manabaを活用したアンケートや、卒業予定者向けの基盤教育＋まなぶるに関する調査が行われ、学生からのフィードバックの収集を継続して実施した。クォーター科目の後半期に開講される科目における遠隔授業の活用や時間割設計に関する検討も行った。 3. データサイエンスとAI教育の深化 数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアムへの加盟申請を行い、教育環境の外部連携を進めた。また、ニュースレターやシンポジウム案内の情報共有により、学内外の動向を意識した連携体制を構築している。 評価： 基盤教育カリキュラムの抜本的見直しや継続的な評価、データサイエンス・AI教育の強化に向けた取り組みには一定の進展があった。今後は立案した基盤教育科目の理念を具体化する取り組みが重要な課題となる。
			令和6（2024）年度 授業評価結果（基盤）.pdf
② 学生個々の能力を引き出すための教育プログラム（テラーメイド教育）の構築	ときわ教育推進機構	1. ときわコンピテンシーの自己評価システムの活用促進 学生へのフィードバック機能の強化と活用の促進 教員のデータ活用能力向上と具体的な活用方法に関する検討を実施 2. 学内のデータ共有と連携強化 IR室と連携し、データ分析ツールの検討を実施	1. ときわコンピテンシーの自己評価システムの活用促進 自己評価システムの活用促進に向けて、学生支援課と連携した動機づけの工夫（奨学金継続願の記入欄との関連付けや、学科ごとのガイダンス等）を推進した。また、卒業学年へのフィードバックの具体化も検討し、manabaポートフォリオ機能を活用した「学生生活の記録」などの試行も進めている。教員に対しては、自己評価データの分析活用を意識づけるためのSD研修（IRデータ活用等）を立案してSD委員会と共催で第1回目の研修を実施した。 2. 学内のデータ共有と連携強化 IR室との連携を意識しつつ、教職員向けにオンデマンド形式のSD研修（IRデータ活用や退学予測の実践事例）を立案し、SD委員会と共催で第1回目の研修を実施した。IRの先進的な取り組みがある大学との情報交換を視野に入れた連携を検討し、外部知見を内部活用へつなげる体制づくりを進行させている。 評価： 学生の自己評価促進と教職員のデータ活用意識の醸成、さらには学内外との連携強化に向けた基盤整備が進展しており、今後はデータに基づく実践的な教育改善と教員間での活用事例の共有、評価指標の明確化が重要な課題となる。
③ キャリア教育の充実（「学部・学科の特色化」参照）	医療検査学科	・ときわコンピテンシーの自己評価システムで収集したデータの分析から得られた結果の効果的な活用方法を模索する。	個々の学生へ自身が成長した証として「ときわコンピテンシーの自己評価」への入力を推奨し、翌年以降に自身に不足気味の分野を確認することで、キャリア形成の参考になることを伝えた。各学年の傾向を把握するため、集計結果を参照しガイダンス等でディボルマポリシーに沿った助言をしようと試みたが、傾向をまだ掴むことができず全体としての活用までは至らなかった。

令和6（2024）年度 第Ⅱ期中期実行計画に基づく年間活動報告【A組織】

2024(令和6)年度 年間活動報告書			
第Ⅱ期中期実行計画	該当組織 ＜連携組織＞	本年度の目標と活動計画	年間活動報告及び自己評価
	診療放射線学科	臨床技術入門など早期からのキャリア教育を行うとともに、職能団体との連携をして学生が自身のキャリアを意識できるよう環境を作る。また、10年先の将来像をイメージできるようにリカレント教育に参加した市中の診療放射線技師（特に子育て世代の診療放射線技師）との交流の機会を設けライフイベントを考慮した進路の選択について考える機会を提供する。	講義等の正課におけるキャリア形成の機会だけでなく、学術大会等への参加など課外活動にも積極的な参加を促した。その結果、近隣の診療放射線技師との接点も多くなり、学生のキャリア形成において参考となっている。引き続き、学生が自身のキャリアを考えるうえで有益な情報が得られるよう環境を整備していきたい。
	口腔保健学科	1年次より「学びの基礎」や「ワークキャリアアブランニング」といったキャリア科目を正課科目として設定し自己理解・他者理解を深める学びを行っているが、今年度は「インターンシップ実習」「キャリアパスⅠ～Ⅳ」を正課科目として実施し、産学協働による自律的なキャリア形成についての学びを深める予定である。	1年次より「学びの基礎」や「ワークキャリアアブランニング」といったキャリア科目を正課科目として設定し自己理解・他者理解を深める学びを行っており、今年度は「インターンシップ実習」「キャリアパスⅠ～Ⅳ」を正課科目として実施し、産学協働による自律的なキャリア形成についての学びを深めた。教育成果としては、認定資格である食生活アドバイザーを基礎級5名、3級28名、食育指導士を53名が取得した。保育士は3年生で学科試験9科目中6科目に合格する者が2名と高いキャリア志向が認められた。
	看護学科	免許取得に向けて看護師・保健師国家試験受験対策を強化する。昨年までは専任教員が中心になっていたが、今年度は特に4年生対象に実績のある外部講師にも協力を得ながら国試対策委員会を中心に企画運営する。また低学年より学生が自己の目標を意識し、主体的な取り組みと自己評価できるように「目標シート」「振り返りシート」を実施する。学修状況についても半年ごとの担任（チューター）による面談を実施し、学生自身が学びを自覚でき自信につながるようにしたい。養護教諭課程については教職実践センターと協働し、学生の主体的な取り組みを支援する。就職についても就職委員会を中心に支援を行う。その際、それまでの学びを自覚できることで学生の強みになるようにしたい。	入学時より学生が自己の目標を意識し、主体的に計画・評価をしながら取り組めるよう、学科独自にアセスメント「目標シート」「振り返りシート」を作成し実施した。全学で行っているアセスメントは「ときわコンピテンシー」に対する評価であるが、学科ではディプロマポリシーに対する自己評価とした。実施時期が年1回であったため、今後は時期の検討や、両者を合体させて確実な実施と活用を目指したい。養護教諭課程については教職実践センターとの協働により、学生の主体性を支援することができた。就職については前に記載の通り。
	こども教育学科	昨年度より、中学校教諭（理科）、小学校教諭、公立認定こども園・幼稚園・保育所を目指す学生に対して、STEPプロジェクトを始動している。STEPプロジェクトとは、Support、Teach、Empower、Prepareの略で、学科が教職支援センターと協働して、学生主体の学び環境の整備に努めている。その他これまでと同様にKIT、附属幼稚園での実践教育の実施、スクールサポーター制度の活用によって専門職育成のキャリア教育の充実を図る。	「保育・教育実践演習Ⅰ・Ⅱ」、「保育実践研究Ⅰ・Ⅱ」において、学年横断型のキャリア形成にかかわる科目を配置、実施するとともに「インターンシップA・B」を開講し、各種実習に加えて、キャリア教育の充実を図っている。准正課の取組としては、2年次3月にはキャリアガイドブックを配布し、3年次になると就職ガイダンススケジュールに従い、マイナビと連携した就職指導、履歴書の書き方講座、進路ごとに個別のキャリア指導を行っている。11月以降には個別面談も実施している。
④ リカレント教育の実施	医療検査学科	学科教員及び本学科の非常勤講師によるオムニバス形式の公開講座の立案。	卒業生を対象にし「臨床検査技師のキャリアアップに向け」をテーマにし、センタープラザ9階 KOBE Co CREATION CENTERにて2025年2月5日に開催した。事前申し込みは32名あり当日参加は29名であった。 参加者は1期生から2024年3月卒業の13期生まで幅広い年齢層であり、参加して良かったとの声も多かった。
	診療放射線学科	本学科の卒業生は1、2期生の100名超とまだ少ない。よって、本学の卒業生に限らず、市中の医療従事者にもリカレント教育の場として大学を活用してもらえる企画を進める。昨年より実施している「子育て世代の診療放射線技師」を対象としたプロジェクトを継続するとともに、新規のリカレント教育事業の立ち上げを学科教員、非常勤講師、職能団体等と連携しながら検討していく。	2024年3月に初めての卒業生を輩出し、今年度より本格的なリカレント教育を実施する。ただし、本学科の卒業生は1期生のみということで対象が限られてしまうため、地域貢献と合わせ「ライフ×キャリアサポートプロジェクト 第1回 ときわ子育て"縁"カウンタ for 医療専門職」ということで広く地域に開かれたセミナーを目指し実施した。本セミナーは11月と2月の2回開催され各回30名程度の受講者と、その家族が参加した。
	口腔保健学科	本学卒業生、また地域在住の既卒歯科衛生士を対象とした「歯科衛生士リカレント教育キャリアアッププログラム」の継続実施に向けて、プログラム・広報についての見直しを図る。また、神戸常盤大学歯科診療所を有効活用したプログラムについて検討する。	今年度は「歯科衛生士リカレント教育キャリアアッププログラム」への応募者はなかった。しかし、次年度は既に3名の応募があったので、歯科診療所を有効活用したプログラムについて検討する予定である。
	看護学科	学部開設に向けて、学科内にリカレントの担当者置き、企画・運営を担っていく。昨年度と同様に卒業生を対象とした研修会の実施。参加者へのアンケートなどでニーズを把握する。また実習施設の看護職にも案内して参加を呼びかける。また卒業生による教育活動への参加協力を継続させ、在校生と卒業生との交流の機会をもつ。	リカレント教育講座を2コース実施した。1つは「看護研究実践講座“日々の臨床疑問から研究計画の立案へ”」、もう一つは「認知症高齢者看護実践講座“急性期病院で入院治療する認知症高齢者への看護実践”」、時期は2024年12月～翌年1月にかけて実施した。対象は卒業生と就職先の病院の看護師であったが、卒業生の参加はなかった。参加者の満足度は高かったが、卒業生からは「情報が届いていない」「知ったときには勤務が決まっていた」などの声もあったため、広報の方法や時期なども課題になった。また改めて卒業生のニーズを把握する必要性を感じた。
	こども教育学科	コロナ禍以前は、毎年学祭の時期に合わせて、ホームカミングデイを開催していた。今年度はその実施を検討している。保育・教育の動向や最新の保育・教育事情について学科教員が講演をする予定である。また教職支援センター事務局と連携し、教員採用試験を受験する既卒生にも採用試験対策のための資料の配布、採用試験情報の提供なども行う。	令和元年の実施以来、コロナ感染症の影響により、卒業生のアフターケアの一環として実施していたホームカミングデーを10月27日（日）の学祭開催に合わせて実施した。43名の卒業生とその家族が参加した。主として卒業生の現況報告の機会となり、教員による求人施設の紹介なども行われた。来年度以降は最新の保育・教育事情についての本学教員の講演なども計画する。また教職支援センターによる卒業生のための教員採用試験情報の提供や卒後に採用試験に合格した卒業生の現状把握も行われている。
⑤ 本学独自のリエゾン・モデルの検討・実施	学長室	「他大学との差別化」をキーワードとして、全体設計に着手する。 卒業後のリエゾンについて検討し、次年度実施を目指す。 入学前のリエゾンである1stステッププログラムについては、高校教員の興味を引くような工夫を行う。	大学案内において、「リエゾン・モデル」を「入学前から卒業後を視野に入れた学びのつながり」と紹介し、【本学が社会から選ばれ続ける大学】であるための【強み】を打ち出すという方向性を示した。 また、【多（他）職種と連携することができる（職種リエゾン）】＋【生涯にわたって学び続け続けることができる（時系列リエゾン）】の構築を目指すことを確認した。 ☆入学前のリエゾンとして、1stステッププログラム実施した。 日時：12月21日（土） 参加日数：高校生94名、高校教員5名、SA学生20名 ☆在学中のリエゾンとして、主に「まなぶる」と「IPW」との接続教育の設計を行った。 ☆卒業後のリエゾンとして、各学科のリカレント教育の実施支援を行った。 自己評価：「入学前」「在学中」「卒業後」に分け整理を行ったが、「入学前から卒業後を視野に入れた学びのつながり」という全体的な整合性の確保については課題が残っている。
	医療検査学科	一般試験前の早期に入学決定者へ入学前教育として課題を提出することは別途、全学生へ入学直後に基礎学力試験を実施し、その成績を参考に、自由科目の基礎生物・基礎化学などの履修を推奨し、基礎専門科目、専門科目へと接続教育を運ねる。	大学での学習準備のため、一般試験前に早期入学決定者へ入学前教育として課題を入学後に提出してもらった。入学後は高校時代に生物または化学を履修していない学生及び、全学生へ入学直後に基礎学力試験を実施した成績を元に、自由科目の基礎生物・基礎化学などの履修を推奨した。
	診療放射線学科	早期合格者に向けた入学前教育の充実を図る。その状況と基礎テストから1年次の4つの基礎科目（基礎数学、基礎物理、基礎化学、基礎生物）の履修に関する助言を行う。また、1年次の早期からリメディアル科目の科目責任者と連携して、律履修内容や履修効果について最適化する方法を考える。また、リカレント教育については、卒業生の意見を聴取しながら、近隣医療機関の診療放射線技師が参画できるような企画を立案する。	入学前教育は昨年までの内容を再検討し、入学後の科目構成との橋渡しができるよう単元を絞り込んで実施した。1年次の4つの基礎科目（基礎数学、基礎物理、基礎化学、基礎生物）の履修に関しては必要な学生に必要な内容が届くように工夫したが、学生の留得度を測ることができず指導が不十分になることが課題となった。リカレント教育に関しては、本学卒業生が1期生のみという事情もあり、近隣医療機関の「子育て世代」の診療放射線技師を対象としたセミナー（2回開催）からリカレント教育を開始した。

令和6（2024）年度 第Ⅱ期中期実行計画に基づく年間活動報告【A組織】

2024(令和6)年度 年間活動報告書			
第Ⅱ期中期実行計画	該当組織 ＜連携組織＞	本年度の目標と活動計画	年間活動報告及び自己評価
	口腔保健学科	全学的な入学前リエゾンと共に、学科の入学前リエゾンとして、医療系大学生になるための「アカデミックリテラシー」の周知を実施する。在学中は他学科と協力して学科横断型科目の充実を図る。さらに、卒後のリエゾンである現行の「歯科衛生士リカレント教育キャリアアッププログラム」の普及のために同窓会組織の充実を目指す。	全学的な入学前リエゾンと共に、学科の入学前リエゾンとして、医療系大学生になるための「アカデミックリテラシー」の熟読を課したが、自己管理能力等において、十分に理解できていない部分が認められた。在学中は他学科と協力して学科横断型科目の充実を図っているが、その効果の可視化が必要であると考える。卒後のリエゾンである現行の「歯科衛生士リカレント教育キャリアアッププログラム」は、今年度は希望者がいなかったので、同窓会組織を活用して広報に努める。来年度に初めての4年生課程の卒業生を輩出するので、短大同窓会との連携を図りたい。
	看護学科	早期合格者を対象に全学的に実施されている入学前教育の継続と担当以外の教員へも周知する。また学科独自の入学前課題についても継続していく。さらに1.2年での「まなぶる▶ときわびとⅠ・Ⅱ」で経験した学び方を専門科目の中で生かせるようにしていく。3年次「IPW論」が始まり、専門分野における学科横断型科目として、次年度「IPW演習（選択）」がある。他学科等と協働して具体的な計画を検討する。	全学的な入学前教育では在校生の学生リーダーが入学予定者に対して対応してくれたが、入学生への効果はもちろん、在学生の積極的に参加する姿を見ることができ、学びのつながりの機会となっていたと感じた。1年次の「まなぶる▶ときわびとⅠ・Ⅱ」での学習を専門分野でのグループ学習に活かしていけるよう引き続き取り組んでいく。さらに次年度のM科との合同「IPW演習」の計画ができたので、実施に向けて進めていく。
	こども教育学科	基盤教育科目「まなぶる▶ときわびとⅠ・Ⅱ」を基礎としつつ、コース学年の枠を超えた授業「保育・教育実践演習Ⅰ・Ⅱ」、「保育・教育課題研究Ⅰ・Ⅱ」を有機的に連携させてチーム力の育成を図る。さらに今年度から新規に「チーム学校論」、「防災教育実践」も開始する。本学独自資格「地域防災スペシャリスト」のさらなる充実を図る。	学びの「縁」や「円（人の輪）」を通じて、学生が互いに学び合い、学年やコース、教員、地域とのつながり（リエゾン）を通して成長し合うしくみの構築を目指すEnergyプランを実施している。基盤教育科目「まなぶる▶ときわびとⅠ・Ⅱ」での学びを基礎としつつ、コース・学年の枠を超えた授業「保育・教育実践演習Ⅰ・Ⅱ」、「保育・教育課題研究Ⅰ・Ⅱ」（25年度開講）を有機的に連携させてチーム力の育成を図る。さらに今年度から新規に「チーム学校論」（25年度より「保育・教育多職種連携論」）、「防災教育実践」も開始し、他職種とのリエゾン（連携）の充実を図った。
⑥ 大学の特色を生かした学部学科横断的な教育プログラムの検討・実施	ときわ教育推進機構	1. 学科・学年横断型カリキュラムの具体案の策定 各学科の専門性と連携のポイントを把握するための調査を実施。 「リエゾン・プラン」との連携を強化。 2. 多職種連携教育プログラムの具体案の策定 学生と職業界のニーズを反映させた教育プログラムの仮案を作成。 「リエゾン・プラン」との連携を強化。 3. 「超ときわびと」の具体的なカリキュラム設計と開講準備 教育目標に沿った教育内容や教材の開発を行い、科目が効果的に提供できるよう準備を整える。	1. 学科・学年横断型カリキュラムの具体案の策定 学科横断型カリキュラムの再構築に向けて、これまでの基盤教育の理念を踏まえた再検討を実施した。WG内では、「まなぶる」Ⅰ～Ⅲの構成を初年次から4年次にまたがって展開する構想や、学科横断的なディスカッションの導入による学びの深化を検討した。また、「リエゾン・プラン」との連携を念頭に置き、専門教育との接続やカリキュラム全体の整合性について検討を行った。 2. 多職種連携教育プログラムの具体案の策定 チーム医療や教育現場を意識した多職種連携教育の必要性について検討し、基盤教育におけるディスカッション型授業の専門教育への展開といった構想を検討した。現時点でプログラム案の策定には至っていないが、「まなぶる」や「リエゾン・プラン」との接続を通じて、多学科の連携による教育の枠組み構築を模索している。 3. 「超ときわびと」の具体的なカリキュラム設計と開講準備 「超ときわびと」は引き続き未開講の状況であるが、SA（スチューデント・アシスタント）の養成機会とする案が提示されるなど、コンセプトの見直しを進めている。現行の教育体制との整合性や実施可能性を踏まえながら、教育内容や教材の検討を行った。 評価： 学科・学年横断型や多職種連携教育の構想においては、理念と制度の両面での検討が一定程度進展した。今後は専門性の可視化、外部ニーズの反映、運営体制の整備など、具体化に向けた実践的課題への対応が求められる。
⑦ 地域連携型教育プログラムの検討・実施	地域交流センター	1. 地域連携型教育の実施体制の検討と強化 地域や団体とのパートナーシップに関して、教育の視点から有用な連携に関する検討を進める。 地域交流センターやラーニングコモンズとの連携を深める取り組みを行う。 2. 「超ときわびと」科目の開講に向けた具体的な計画の策定 地域交流センターとの協力を強化し、地域のニーズ等も考慮したカリキュラムを検討する。 教育内容や教材の開発を行い、科目が効果的に提供できるよう準備を整える	1. 地域連携型教育の実施体制の検討と強化 「地域との協働A」等の既存の地域連携型科目について、教育効果の観点から再検討を行った。また、学内のラーニングコモンズとの連携の在り方についても検討し、地域交流センターを含む学内外のリソースとのつながりを強化する方向性を確認した。さらに、「リエゾン・プラン」や新基盤教育との接続を意識し、地域社会との協働を教育的価値へと結びつける検討を行った。 2. 「超ときわびと」科目の開講に向けた具体的な計画の策定 「超ときわびと」については、未開講の状況が継続しているが、教育コンセプトの再設計に向けた検討を行った。特にSA（スチューデント・アシスタント）の育成機会として位置づける提案や、地域交流センターと連携し地域ニーズを反映させた科目設計を行う案を検討した。 評価： 地域連携型教育や「超ときわびと」に関する検討は、地域資源との協働を学びに結びつける視点や実現に向けた取り組みに一定の評価をすることができる。今後は具体的な連携事例の蓄積、教材開発、運営体制の明確化といった実践フェーズへの展開が必要となる。
	ときわ教育推進機構		
⑧リメディアル教育（学習支援、補習授業）の検討・実施	ときわ教育推進機構	1. 学部・学科共通リメディアル教育プログラムの検討と提案 各学科のリメディアル教育の現状とニーズを調査し、共通課題を抽出。 ラーニング・コモンズの機能と連携し、共通リメディアル教育プログラムの骨子案を検討。 2. 入学前教育とリメディアル教育の一体的な運用の検討と提案 manabaを活用した入学前教育の成果データを収集・分析。 入学前教育とリメディアル教育のシームレスな接続方法を「ラーニング・コモンズ」とも連携して検討。	1. 学部・学科共通リメディアル教育プログラムの検討と提案 学生の学力二極化を背景に、リメディアル教育の共通課題を把握するため、全学的な実態の把握に努めた。その結果を踏まえ、対象学生の選定基準や教材の共通化、評価方法の在り方についての検討を実施した。また、ラーニング・コモンズやmanabaの活用による支援の仕組みとして、「manaba締約塾（仮称）」の開設が構想され、自動添削機能による読解力支援の導入を検討した。 2. 入学前教育とリメディアル教育の一体的な運用の検討と提案 入学前教育の運用体制について、manabaを活用した入学予定者向けに事前学習プログラムが整備されている。その成果データを在学生調査と比較し、入学後のリメディアル支援に役立てるための検討に取り組んだ。また、「授業についていけないと感じた学生」の実態把握や早期アラート制度の検討を行った。ラーニング・コモンズとの連携も視野に、支援の接続性に関する検討も行った。
⑨学園内高大連携の充実	法人本部	昨年度に引き続き、各学科の体験授業、あるいは神戸常盤女子高等学校主催の進路説明会等への教職員派遣などを実施する。	神戸常盤女子高等学校との連携については、4月の歯科検診への教員（歯科医師、歯科衛生士）の派遣、あるいは各学科の体験授業を実施した。このほか、学年ごとに実施される女子高主催の進路説明会（業者説明会）、KOBETOKIWA健康ふれあいフェスタの実施など、学園内での高大連携事業の推進に努めた。
2 入学者選抜に関する計画			
（1）IRを活用した入学者選抜制度の検証と改善	入試委員会 ＜IR室＞	・卒業生に関する卒業次の成績(GPA、取得単位、資格、国家試験結果)と入試形態に関する解析 ・IR推進室との合同会議を開催し、情報の共有を図る（年1回）	・入学者選抜の妥当性の検討のためにⅠR室と入試委員会による合同会議を開催した（20241210） ・ⅠRデータから、国家試験合格及び退学者における関連の高い項目を各学科毎で検証し、その結果を次年度以降の入学者選抜方法へ反映させることができた。 ・ⅠRの実施する新入生調査、また各科独自の新入生アンケートを実施・分析等により、志望動機や併願先等を把握することで入学者選抜制度の検証をおこない、入試別の合格者数や合否ラインの目安とした。
（2）アドミッション・ポリシーに基づき、入学志願者の学力及びそれ以外の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価・判定するための入学者選抜を実施	入試委員会	各学科のAPIに沿った評価基準の設定と入学者選抜試験の実施 ・R6年度選抜での調査書評価基準、面接試験評価基準、大学入学希望理由書の評価基準について、総括・検証し、令和7年度入試に向けて評価基準を設定する ・学力およびそれ以外の能力・意欲・適性等を適切に評価・判定した入学者選抜試験を実施する	・新入試制度導入から5年目となり、総合型選抜（2日間）、学校推薦型選抜（3日間）、一般選抜（3日間）、大学共通試験利用選抜（2日間）滞りなく選抜を実施することができた。各学科の特性に合わせた調査書評価基準・面接試験評価基準・大学入学希望理由書評価基準に則り、学力およびそれ以外の能力等を多面的・総合的に評価・判定することができた。 ・入試結果や入学者アンケートをもとに各学科において総括を作成し、1年間の入試を振り返り、評価・判定を行うことでアドミッションポリシーに基づいた入学者選抜が実施できた。 ・問題作成委員会を（1回）開催し、各学科の示すAPIに沿った適正な問題の作成を依頼した。

令和6（2024）年度 第Ⅱ期中期実行計画に基づく年間活動報告【A組織】

2024(令和6)年度 年間活動報告書			
第Ⅱ期中期実行計画	該当組織 ＜連携組織＞	本年度の目標と活動計画	年間活動報告及び自己評価
（３）ホームページの充実やインターネットの活用による積極的な広報展開	入試委員会	広報委員会の協力を得ながら「神戸にある大学」を発信することで本学の周知を図り、認知度を高め、志願者増に結びつける ・ホームページの充実、生きた情報の発信 ・SNSを用いて各学科の魅力と最新の情報を提供 ・遠隔地在住の受験生より要望があればwebにて個別相談を受ける	・ホームページを適時に見直すとともに、ＳＮＳによる生きた情報発信をおこなった。
（４）オープンキャンパスの実施方法の改善	入試委員会	7回のオープンキャンパスを実施し、来場者を受験に結びつける ・DMの発送、インターネットを利用した広報、高校への資料送付などにより広く広報することで、前年度よりも来場者増を図る ・実施方法としては、昨年度同様「当日受付」「午後1回開催」「ランチの提供あり」とする ・教職員・学生が協力して「おもてなし」の心をもって本学の魅力を伝える ・3月は学生が中心となって対応する、総合説明会を学科により時間をずらすことで2学科の説明を同日に聞けるようにする、など高校生にとってより魅力的なオープンキャンパスとなるような企画とする	・令和6年3月（前年度ではあるが、対象は令和7年度入試受験の新3年生）に、希望学科（M科・O科・E科）のみの早期オープンキャンパスを実施した。年内入試で進学を決定する高校生が増えてきているという現状に合わせて実施を試みたところ、M科（27名）O科（35名）E科（25名）、保護者60名の参加があった。 ・全7回の参加者（高校生）数は1643名で前年よりも76名の減であった。しかし高校3年生だけの参加者数では927名で前年よりも26名の増であった。3月の実施が効果的であったと考えられる。 ・毎回約50名（各学科10名程度）の在学生の協力を得ることができ、特に体調不良等もなく、おもてなしの心をもって対応できた。高校生にとって、生き生きと活動する学生の姿は、将来の進路決定に大きな影響を与えるものである。各学科共に、教員が支援をおこなうことで学生主体での運営が可能となっている。
3 学生支援に関する計画 本学の教育理念を構成する全学スチューデントサポート・ポリシーに則り、学生委員会を中心に以下の課題に取り組む。			
（１）学生支援の充実 ①学習支援体制の充実 入学時に実施する新入生学内オリエンテーションを充実させ、学生生活をスムーズにスタートできるように支援していく。また、多様な学生への修学支援として、学生相談室や健康管理室が中心に支援が必要な学生、合理的配慮を希望する学生を把握する。支援が必要な学生に対して、支援ニーズを把握し、定期的なカンファレンスを通して問題共有を行い、学生の学修支援を行う。 奨学金等の学生支援について、学生への生活支援として国が実施する「高等教育における修学支援制度」の確実な運用を行い、国の制度に漏れた学生に対して、本学独自の修学支援奨学金制度により修学が困難な学生を支援する。専門職課程の本校において、下宿生が全学生の17%程度でいることから、下宿生への支援を検討していく。	学生委員会	【新入生オリエンテーション】 新入生オリエンテーションについて、新入生が学生生活をスムーズにスタートできるよう、アンケート結果を参考にプログラムの見直しを行う。 【学修支援】 1. 学生が健康保健センターの役割を理解し、自己の健康課題を明確に気づくことができるよう健康支援活動を実施する。 2.学生相談室の支援体制を強化し、健康保健センターと各学科が連携して一人一人の学生支援が途切れることなく、継続できる体制をつくる。 3. 障害学習支援のガイドラインを策定し、障害学生の修学支援体制を整える。 【奨学金】 奨学金について、国の高等教育修学支援新制度（授業料減免、給付型奨学金）を多くの学生が利用していることから、大学独自の修学支援奨学金は、国の制度に漏れた学生を対象に支援する。また、経済的に困窮している下宿学生を対象に「食に対する支援」を行う。	新入生オリエンテーション】 新入生オリエンテーションについて、昨年のアンケート結果を参考にして、学生シンポジウムは事前打ち合わせを3回実施することで円滑に進行できた。また、学科プログラムでは、新入生と在学生の交流の機会を増やすために在学生スタッフを増員し、新入生が学生生活をスムーズにスタートできるよう支援した。 【学修支援】 1.健康保健センターの延べ利用数は令和5年度の133件から令和6年度の196件と急激に増加し、令和4年度からは約2倍増加している。主な内訳は①学生からの相談の増加、②精神疾患、身体疾患を抱え治療しながら修学する学生の増加が挙げられる。健康保健センターと学科、学生支援課が綿密に連携し役割分担をしながら学生を支援できる体制を築くことができた。 2.学生相談室（カウンセリングルーム）の利用者は延べ277名で、学科別に見ると、M科が最も多く次いでR科が多かった。令和6年度よりカウンセラーが3名体制になったことで、友人間のトラブルに異なるカウンセラーが対応することもでき、学生が利用しやすい環境を整えることができた。相談経路は学科教員からの紹介が最も多く、健康保健センターと各学科教員が役割分担して連携し、心の問題を抱える学生への支援体制を整えることができた。 3.障がい学生支援の義務化に合わせ健康保健センター規程および障がい学生支援室規定を制定した。また、障がい学習支援支援方針（受験及び修学上の配慮相談の流れ及び、障がいのある学生支援における学内組織役割）を策定し、障がいのある学生の修学支援体制・合理的配慮を円滑に行う体制を学内で周知することができた。 【奨学金】 国の高等教育修学支援新制度（授業料減免、給付型奨学金）に加え多子世帯支援制度が拡充され多くの学生を対象に申請支援体制を取っている。 また、経済的に困窮している下宿学生を対象に「食に対する支援」を実施した。年間で129名の学生に学内で使用できる金券（3,000円）を配布する支援を行った。
（１）学生支援の充実 ②学生満足度を高めるための取組 学長室が管轄する調査（新入生調査、在学生調査等）の回収を速やかに行い、学科の早期面談の実施につなげて学生の実態把握に努める。 また、教育環境等について要望の多い意見に対し、実現可能な案件より改善を図る。	学長室・IR室・学生委員会	各調査設問については、学生支援への活用を目指し継続的な見直しを行う。また、オフィスアワーの活用についての調査項目を追加する。 調査結果が、学科による学生面談や学生委員会等による面接調査等に繋がり、学生が改善実感を持てるような支援に繋げる。 卒業後調査や就職先調査の対象、時期、調査項目の再設計を行う。	在学生調査において、非常勤教員への連絡に課題が見つかったため、2025年度よりオフィスアワー一覧に非常勤教員を追加すべく、教務委員会等と連携した。 学生の大学教育への参画、卒業後調査・就職先調査の見直しに向けた、情報収集を行った。また、各種調査の回収率の増加を目的に、各ガイダンス後の調査を実施するなどの工夫を凝らし、回収率アップに繋げている。新入生調査においては、4月中に98.4%（391/397）の回答を得ることができた。 自己評価：①懸案事項を調査設問に追加し、②調査結果から抽出した課題について関連組織で対応案を作成し、③学長会議で審議・承認し、④関連組織が具体的な課題解決策を講ずるという流れを作れたことは大きな成果であるとする。今後もこの流れを参考に、学生満足度を高めるための取り組みを進めていきたい。
（１）学生支援の充実 ③正課外活動の充実 クラブ活動については、運動部10、文化部7。同好会7が活動しており、第Ⅰ期ではコロナ禍により休部を余儀なくされたが、第Ⅱ期では活性化のために、自治会と運動して支援を行いクラブの健全な活動、活性化を図りたい。また、自治会に対して、新入生歓迎会、学園祭をはじめとするイベント事業への指導助言を行いながら活動の活性化を図る。	学生委員会	クラブ活動やイベント行事が活性化するよう、学生自治会と積極的に意見交換を行い連携を強化する。また、学生自治会やクラブ代表者を対象とした「リーダーズ研修」を開催し、学生団体の健全な活動や活性化につなげる。	クラブ活動やイベント行事が活性化するよう、学生自治会と積極的に意見交換を行い連携を強化することができた。 また、学生自治会やクラブ代表者を対象とした「リーダーズ研修」を開催し、学生団体の健全な活動や活性化に繋げることができた。
（２）キャリア支援の充実 ①低学年からのキャリアビジョンの育成 新入生学内オリエンテーション後半の各学科プログラムでは、現場で活躍する専門職（卒業生を含む）の方々と先輩学生と交流することにより、専門職としての職業観を醸成し、今後の学修、進路選択に役立てていく。	学生委員会 ＜学科＞	新入生オリエンテーションの後半に開催する学科毎のプログラムで、新入生が上級生や卒業生と交流する機会を設けて、専門職としての職業観の醸成を図る。	新入生オリエンテーションの後半に開催する学科毎のプログラムで、新入生が上級生や卒業生と交流する機会を設けて、専門職としての職業観の醸成を図った。
(2)キャリア支援の充実 ②各種資格取得支援の実施 学科中心の国家試験対策、教員採用試験対策以外で、進路変更により一般就職を希望する学生に対して、公務員試験対策講座やSPI対策講座の実施等就職支援プログラムの充実を図る。	学生支援課 ＜学科就職委員会＞	就職活動早期化に対応するため、3回生前期から就職ガイダンスや各種講座（小論文対策講座やPI対策講座など）を開催する。また、ラーニングcommonsを活用して就職相談窓口を拡充する。	看護学科では国家試験対策として初めて武田看護教育研究所に依頼し、令和5年度の合格率93.8%から令和6年度の96.1%と合格率アップに繋げることに成功した。臨床検査学科では学生主導で国家試験に向けた懇親会を開催し、過去最高の合格率（96.3%）に繋がる効果があった。また、就職活動早期化に対応するため、口腔保健学科では2年生後期からその他の学科では3年生前期から就職ガイダンスや各種講座（小論文対策講座やPI対策講座など）を開催した。こども教育学科では小学校教諭、公立幼稚園・保育所に関しては教職支援センターと情報共有し、採用試験対策に取り組んだ。また、その他の施設については、積極的に懇談会にも参加し意見交換をすることができた。

令和6（2024）年度 第Ⅱ期中期実行計画に基づく年間活動報告【A組織】

2024(令和6)年度 年間活動報告書			
第Ⅱ期中期実行計画	該当組織 ＜連携組織＞	本年度の目標と活動計画	年間活動報告及び自己評価
(3)卒業生との連携強化 卒業時にキャリアサポーターとしての登録を各学科において推進する。また、各学科の就職ガイダンスにキャリアサポーターとして招聘し、講演や懇談会等を実施するなど、進路選択や就職活動の励みとなる施策を実施する。	学生支援課 ＜学科就職委員会＞	各学科就職委員会と連携し、従来より推進する「キャリアサポーター（卒業生）」の参加型による在校生へのガイダンス、懇談会等の充実を図る。	各学科就職委員会と連携し、従来より推進する「キャリアサポーター（卒業生）」の参加型による在校生へのガイダンス、懇談会等の充実を図った。
4 保護者・後援会との連携強化			
(1)保護者との連携強化 ①大学生活や学業、キャリア形成に関する理解を深めるため、大学から保護者向け定期的な情報提供を行う（保護者参加型イベントの実施を含む）。	法人本部・事務局	定期的な情報提供を行うために、保護者参加型イベントを各学科と連携し開催。大学の支援内容について情報を提供し保護者の理解を深める。 さらに、保護者がホームページ上で国家試験の実績や対策、就職支援などについて確認できる「就職レポート」を随時更新する。 また、学生証アプリやホームページを活用して保護者向けに大学情報を配信する。	3月9日に保護者参加型イベントとして保護者のためのオープンキャンパスを開催。企画案の整理や学科との調整を進め、イベントを実施することが出来た。「就職レポート」や大学情報の発信に関しては、学生証アプリやホームページを活用する体制の準備を整えた。情報発信の仕組みづくりに一定の進展がありました。来年度もイベント開催を実現し、保護者の理解促進を図ってきたい。
(1)保護者との連携強化 ②保護者向け相談窓口を設置し、大学生活や学業、進路に関する保護者の不安解消に努める。	法人本部・事務局	保護者が大学生活や学業、進路に関する不安や疑問を気軽に相談できる窓口を設け、担当者が丁寧に対応し、適切なアドバイスやサポートを提供する。 保護者向けにオンラインツールやメールなどのコミュニケーション手段を提供し、大学生活や進路に関する情報提供や意見交換を行う。保護者の声を受け入れ、学生のサポート体制の向上につなげる。また、保護者とのコミュニケーションを円滑に行うことで信頼関係を築く。	保護者が相談しやすい環境整備に向けた課題整理と、オンラインツール導入の検討を行ったが具体的な実施には至らなかった。相談体制の整備は未実施だが、保護者との信頼関係構築に向けた基盤作りができたと考えている。来年度は、相談窓口や意見交換の場を具体的に整備し、双方向のコミュニケーションを実現していきたい。
(2)大学後援会との連携強化 ①後援会会員間の交流促進することにより、コミュニティの形成を支援する。	法人本部・事務局	保護者向けのオンラインフォーラムやSNSグループにて発信するトピックで交流を促進。 定期的なオンラインによる企画を開催して気軽に参加できる場を提供する。 親睦を深めるため、学生たちの活動の共有できる多様なイベントを企画し、参加者同士の絆を強める。	オンラインフォーラムやSNSグループの運用には至らなかったが、交流促進に関するアイデア出しとイベント企画案の検討を行った。交流の実施には至らなかったが、来年度は、気軽に参加できるオンライン企画を実施し、保護者間および大学とのつながりを強化していきたい。
(2)大学後援会との連携強化 ②会員からの意見を積極的に収集し、大学サービスやプログラムの改善につなげる。	法人本部・事務局	保護者向けのオンラインフォーラムや定期的なワークショップを開催し意見を収集する。 アンケートやフィードバックフォームも活用し、収集した意見を検討し具体的な改善策に反映させる。透明性と共感を重視し、保護者の立場に立った改善を実現する。	意見収集のためのフォーラムやワークショップの開催は実施できなかったが、改善策へつなげる運用体制の見直しを進めた。透明性のある改善活動には至らなかったが来年度は意見を具体的な改善につなげる運用を実施し、より満足度の高い対応を目指したい。
5 研究に関する計画 医療と教育、そして地域連携を特色とする大学全体としての研究環境の充実を図り、多様で柔軟な研究体制を構築することを目的として、以下の課題に取り組む。			
(1)研究支援体制の整備充実 ①多様な研究人材を活かし、医療・保健分野、教育分野における基礎的・先導的研究の推進を図る。	教育研究推進センター	・「神戸常盤学術フォーラム」の開催（12月24日） ・2022年度から新設した「テーマ別研究」の申請区分【基礎研究】枠を活用した研究の活性化を図る。 ・「すこらポ」等の学内組織と協働し、医療・保健分野における基礎的・先導的研究を推進する。	・神戸常盤学術フォーラムでは、基調シンポジウムのほか、口頭発表が2件、ポスター発表が21件行われた。 ・本年度のテーマ別研究には20件の応募があり、20件の内定を出したが、うち1件が1月に辞退された。 ＜自己評価・課題＞ ・本年度のテーマ別研究の審査を踏まえ、学科の現状により即した審査が行えるように、2025年度テーマ別研究の審査方法の見直しを行った。 ・各学科やセンターが個々に研究活動を推進しているのが現状であるため、医療・保健分野における基礎的・先導的研究を推進するため具体的な方略をセンター単独ではなく、学内的に検討していく必要があると考える。
(1)研究支援体制の整備充実 ②本学独自の「子育て総合支援施設KIT」を中心に、総合的な子育て支援関連の研究を系統的に推進する。	教育研究推進センター ＜地域交流センター＞	教育学部と連携した「子育て総合支援施設KIT」および「ときわんモトロク」を拠点とした総合的な子育て支援関連の研究を系統的に推進する。	研究者が個々で取り組んでいるため、本年度はセンターとして特段の働きかけはしていない。 ＜自己評価・課題＞ 研究者個々の取り組みを見守っている状態であるが、相談等があれば、積極的に支援を行える準備は整えている。
(1)研究支援体制の整備充実 ③地域社会における多文化共生の実現を目指し、保健、歯科衛生、教育、保育の分野での調査・研究を企画し推進する。	教育研究推進センター ＜地域交流センター＞	テーマ別研究の「地域研究枠」で採択された多文化共生に関する研究の推進と論文化への支援を行う。	研究者が個々で取り組んでいるため、本年度はセンターとして特段の働きかけはしていない。 ＜自己評価・課題＞ 研究者個々の取り組みを見守っている状態であるが、相談等があれば、積極的に支援を行える準備は整えている。
(1)研究支援体制の整備充実 ④研究の健全性・公正性、いわゆる研究インテグリティの確保に向けた取り組みの推進とそのための管理体制の充実を図る。	教育研究推進センター	研究インテグリティの確保を可能にする仕組みの提案を行い、関係部署と連携し管理体制の充実を図る。	神戸常盤学術フォーラムにおいて、口頭およびポスターにて、研究インテグリティに関する情報発信を行った。 2025年4月から導入する楽楽精算の仕組みにも、必要な情報を組み込んだ。 ＜自己評価・課題＞ 研究活動の透明性に係る情報をresearchmapに集約することでresearchmapの更新率が上昇した。 更なる更新率の上昇を目指すべく、学内でのresearchmap情報の活用を進める必要があると考える。

令和6（2024）年度 第Ⅱ期中期実行計画に基づく年間活動報告【A組織】

2024(令和6)年度 年間活動報告書			
第Ⅱ期中期実行計画	該当組織 ＜連携組織＞	本年度の目標と活動計画	年間活動報告及び自己評価
(2)すこラボの活動（研究活動） ①すこラボ（健康生活研究所）を中心に、保健科学部の各学科ならびに他大学あるいは企業と協働して先進的な研究を行う。	すこラボ	①すこラボにおける研究について 令和5年5月1日に神戸大学医学部保健学科との連携・協力を締結し、神戸大学保健学科とすこラボとの連携による生活リズムと健康に関する研究「科研B：夜勤・交代勤務従事者における心拍サーカディアンリズムと睡眠深度との関連」の基礎研究に引き続き取り組む。本年度はデータ分析を経て学会や論文など結果の公表も予定している。そして、すこラボの丹は科研C「一般勤労者のSocial Jetlagが身体活動概日リズム及び睡眠に及ぼす影響」が採択され、令和6年4月から研究を開始する。加えて、すこラボが行っている生活リズムの研究を学内の布引研究室と協働して新たな視点から生活リズムの研究を深めていく。具体的には、学生を対象として時計遺伝子多型と生活リズムについての研究に取り組む予定である。この他、すこラボが媒体となり締結した口腔保健学科、医療検査学科、アークレー株式会社との協働臨床研究を遂行していく。	【すこラボにおける研究について】 昨年度から引き続き神戸大学医学部保健学科との共同研究（科研B）を遂行しており、その成果として論文投稿を行った。また、今年度はすこラボの丹が科研Cを獲得し、その研究において学科間の共同研究を予定している。 （1）神戸大学医学部保健学科との共同研究 2023年5月1日に神戸大学医学部保健学科との連携・協力を締結し、生活リズムと健康に関する研究「科研B：夜勤・交代勤務従事者における心拍サーカディアンリズムと睡眠深度との関連」に取り組んでいる。円滑な研究活動のため、すこラボの丹は研究代表者和其他の研究分担者として月に1～2回ミーティングをし、得られた結果の共有とディスカッションを行っている。その成果のひとつについて論文が完成し、現在生活リズムに関する世界的有名雑誌に投稿中である。 （2）すこラボと医療検査学科教員との共同研究 すこラボの丹は2024年4月に「科研C：一般勤労者のSocial Jetlagが身体活動概日リズム及び睡眠に及ぼす影響」に採択され、研究を開始した。第一段階として学生を対象とした基礎研究を行い、クロノタイプと身体活動概日リズムとの関連についての結果が得られた。この研究においては、学内の布引研究室と協働して時計遺伝子多型と生活リズムとの関連という新たな視点を取り入れ、次年度以降本格的にデータ収集および分析を進めていく予定である。 （3）その他 すこラボの塩谷と丹が神戸大学医学部付属病院の看護師と共同で作成した夜勤・交代勤務が看護師の心拍概日リズムに及ぼす影響についての論文について、独立行政法人産業技術総合研究所が発行する国際科学雑誌であるIndustrial Healthに掲載が決定した。 この他、すこラボが媒体となり口腔保健学科、医療検査学科、アークレー株式会社との協働臨床研究について締結しその準備を行った。 ＜自己評価・課題＞ 共同研究に関しては、神戸大学との研究が着実に進行中であり成果が出始めている。次年度も引き続き研究課題遂行および成果発表に努めていく。さらに次年度は、すこラボが行っている生活リズムの研究を学内の布引研究室と協働して新たな視点から生活リズムの研究について具体的に進めていく。
②「健康ふれあいフェスタ」などにおいて積極的に最新の健康情報を発信するとともに、神戸市の「くにつかりボーンプロジェクト」のコミュニティハウスなどで高齢者を対象とした健康支援活動を行い、本学独自の研究・支援活動を展開する。	すこラボ ＜地域交流センター＞	②すこラボ講座の開催 今年度は、「くにつかりボーンプロジェクト」のコミュニティハウスにおける健康相談会を3回開催予定である。加えて、10月の健康フェスタにおいてすこラボ講座を開催する予定である。 （1）「くにつかりボーンプロジェクト」のコミュニティハウスにおける健康相談会 第1回：5月27日（月）に「生活習慣病」をテーマに血管年齢測定等を行う 第2回：9月頃に測定結果の解説を含めた骨密度測定を行う 第3回：年明け以降、唾液採取による口腔チェックを行う （2）健康フェスタにおけるすこラボ講座（10月） 各科の協働のもとIPWを念頭に置いて講座を実施し、予防方法の実践も含めた健康増進に役立つ情報の発信を行う。健康フェスタにおける対面講座に加えて動画配信も行う予定である（配信時期は7月または8月を予定）。 すこラボ開設目的のひとつである「成果を教育に活かす」ため、すこラボライブラリーを運用し、教員へ資料として開放している。これまでの3年間の活動から糖尿病、フレイルおよび誤嚥性肺炎に関する延べ16本の教材が作成された。IPWの教材や高校に対する紹介動画およびリカレント教育の教材などに活用できるよう、引き続きYouTubeを媒体としたライブラリーとして運用していく。	【すこラボ講座の開催】 今年度は、「くにつかりボーンプロジェクト」のコミュニティハウスにおける健康相談会を3回開催した。加えて、10月の健康フェスタにおいてすこラボ講座を開催した。 （1）コミュニティハウスにおける健康相談会（ついでに健康チェック） 第1回：血圧、血管年齢測定、塩分・生活習慣チェックおよび結果の解説（看護学科教員と面談） 講師：看護学科 野田部 恵講師、丹 智絵子特命助教 開催日時：2025年5月27日(月) 13:00～15:00 参加者：37名 第2回：骨密度測定および結果の解説（診療放射線学科教員による講義） 講師：診療放射線学科 倉本 卓准教授 開催日時：2025年9月12日(木) 13:00～15:00 参加者：48名 第3回：唾液採取による口腔チェック 講師：口腔保健学科 高橋 由希子教授、中村 美紀講師 開催日時：2026年2月27日(木) 13:00～15:00 参加者： （2）健康ふれあいフェスタにおけるすこラボ講座 開催日時：2024年11月3日(日) 13:00～14:20 テーマ：健康寿命を延ばす鍵―60歳からの生活習慣― 講演者：保健科学部 塩谷 英之教授 司会：口腔保健学科 高橋 由希子教授 場所：4104教室 参加者：59名 ＜自己評価・課題＞ 「くにつかりボーンプロジェクト」のコミュニティハウスにおける健康相談会については、本年度は3回開催することができた。毎回好評であり参加者にとって健康について考える機会となっていた。また、健康ふれあいフェスタにおけるすこラボ講座開催に関しても昨年度よりも多くの参加があり、高い評価を得た。次年度はコミュニティハウスでの健康相談について開催方法や場所を検討した上で活動を継続すると共に、健康フェスタでの対面講座を通して健康増進に関する情報発信を行っていく。
(3)外部資金 ①科研費への応募数については、採択率の維持・向上を目指した支援の在り方を構築する。	教育研究推進センター	研究代表および研究分担として科研費に携わる研究者が、40%となる事を目指した研究者支援の仕組みを検討する。	科研費申請期限前の夏期に「科研費申請書の書き方」に関する有料動画を学内で閲覧できる機会と視聴後の相談コーナーを設けた。また、神戸常盤学術フォーラムにおいて、学内で研究活動を推進していることが顕著な口腔保健学科長をはじめとした、3人の学科長をシンポジストとして基調シンポジウム「今後の神戸常盤大学の研究活性化への道筋」を実施し、学内での研究活動の一層の推進を図った。 ＜自己評価・課題＞ 2024年度の科研は32件の申請で、近年と比較しても特に増加するには至っていない。申請者が固定化しているようで、申請する人は毎回する、しない人はしないと2極化してしまっているのが現状である。後者の人が申請に向かうのは、科研の申請と学内の個人研究費との連動（例えば、申請しない人には減額）などの方策をとるなどしないと、現状ではなかなか困難であると考えられる。
(3)外部資金 ②企業など外部機関との連携・共同研究を推進するために、researchmapの更新を含めた研究者情報の充実と発信を推進する。	教育研究推進センター	研究インテグリティの確保にも繋がる研究者情報の充実を図る。 知的財産の活用を目的とした研究情報の発信を行う。	研究者情報の充実と発信という観点から、Researchmapの随時更新に関して、教授会等で随時アナウンスを行ってきた。 ＜自己評価・課題＞ 本年度の更新率は90%を超えており、近年になく更新率が高かった。今後は更新率100%となるように本年度と同様の取り組みの継続しつつ、さらなる内容の充実を図るための働きかけを行っていく予定である。
6 地域連携に関する計画 建学の精神のもと、「地域と歩みを共にする大学」として教職員・学生が一体となって以下の課題に取り組む。			

令和6（2024）年度 第Ⅱ期中期実行計画に基づく年間活動報告【A組織】

2024(令和6)年度 年間活動報告書			
第Ⅱ期中期実行計画	該当組織 ＜連携組織＞	本年度の目標と活動計画	年間活動報告及び自己評価
(1)大学と地域社会の共創 ①「知」の拠点であることを自覚し、あらゆるステークホルダーと協働し、地域の課題を解決していく。また、研究成果等を社会に還元することで、新たな価値の創造も目指す。	地域交流センター ＜全学＞	①地域交流活動、地域貢献活動、ボランティア活動を通して地域との関係強化を行い、学内組織との共有を図る。 ②すこラボや口腔保健センターと連携して、研究成果を社会に還元し、地域の健康増進に資する活動を行う。 ③大学の地域連携にかかわる活動を集約し、Webポートフォリオを作成する。	①「知」の拠点として地域の課題解決を図るため、様々なステークホルダーとの協働により、「TOKIWA健康ふれあいフェスタ」を開催した。 日時：令和6年11月3日（日） 場所：神戸常盤大学 内容：＜健康関連＞【医療検査学科】兵庫県臨床検査技師会「健康チェック」・「みんなで知ろう子宮頸がん」・いたやどクリニック「骨密度測定」【診療放射線学科】神戸大学医学部附属病院放射線部「乳がん健診を知ろう!」【口腔保健学科】一社 食とコミュニケーション研究所「オーラルフレイルチェック」・「お口の相談会」兵庫県栄養士会「食育SAT システムを使って自分の食生活を知ってみよう!」・(株)TA 商事「疲労ストレス計 MF100 で自律神経を測定してみよう!」【看護学科】「大丈夫ですか?生活習慣病その先!」・「看護学科学生おたのしみ企画」・「アロマハンドマッサージ」【長田区保健福祉課】「肺年齢測定 COPD チェック」【ときわ病院】「理学療法士による体力測定」【すこラボ】特別講座「健康寿命を延ばす鍵〜60歳からの生活習慣〜」 ＜こども・子育て関連＞【医療検査学科】いたやどクリニック「りんしょうけんさぎしになろう」【診療放射線学科】「これなーんだ?何が写っているか当ててみよう!」【口腔保健学科】「歯みがき教室、お口ばかん測定」【看護学科】「こどもほけんしつ」【こども教育学科】「ときわの森おはなしとあそびのひろば」・「託児コーナー」【神戸常盤女子高等学校】「神戸タータンで飾るミニ植木鉢作り」・「キッズおりがみきょうしつ」【神戸常盤大学附属ときわ幼稚園】「幼稚園の先生と遊ぼう!」【長田警察署】「白バイ、パトカーと記念撮影」【長田消防署】「消防車と記念撮影、消火器体験」【楽天ヴィッセル神戸(株)】「モーヴィくんと写真撮影」【子育て総合支援施設KIT】「栗拾い体験」【神戸常盤国際交流センター】English Room ＜飲食・発表関連＞【地域交流センター】「屋台（おでん、フランクフルト、そばめし）・からあげ専門店元源、神戸・住吉だんごだんご「キッチンカー」【新長田学生サポータークラブ】「ときわカフェ」【神戸常盤女子高等学校】「トキワアクトのやきいも提供」・「プリンセスドレス展示」・「フェアトレード製品販売コーナー」・「震災からの学び〜福島から神戸へ〜」【神戸常盤大学同窓会】「ネパールティーと瓦せんべい、レコルトのパン販売!」【ピータンハウス、七つの海、ハッピーエリア】「福祉作業所販売コーナー」【(株)トキワ、太陽刷子(株)】「包括連携協定特別企画」【(株)日本トリム】「お水と健康について」【(福)ときわき会四恩こども園】こども園のうだん屋さん 来場者数：948名 スタッフ数：生徒・学生343名 教職員108名 外部関係者120名 総数571名 ②すこラボによる地域における健康相談会等の実施の支援を行った。 ③本学の地域連携に関わる活動を集約した冊子の作成について検討した。その結果、本学の地域連携活動は多岐にわたるため、WebポートフォリオとしてWeb状にまとめることとした。現在Webポートフォリオの作成について検討中である。 ＜自己評価・課題＞ 令和6年度の健康ふれあいフェスタは、過去最多となる来場者数を記録した。大学・高校・幼稚園・学園内各センターのみならず、日頃から連携を深めている職能団体、企業、行政、地域団体、福祉作業所といった学園にかかわるあらゆるステークホルダーとの協働により、地域課題の一つである地域住民の健康増進と福祉の向上に寄与するイベントとなった。
(1)大学と地域社会の共創 ②地域の産業界と連携したビジネスモデル構築を検討する。	地域交流センター ＜全学＞	①企業との連携を行う。 ②教育研究推進センターと連携し、企業との共同研究等の取り組みを進める。	産学連携、産学官連携事業として、企業との連携協定締結に取り組んでいる。令和6年度は(株)ネクストビートと保育人材の育成および保育の質の向上を目的に、連携協定を締結した。 ＜自己評価・課題＞ 今後も産業界との繋がりを深め、引き続き地域の産業界と連携したビジネスモデル構築を検討を行う。
(2)地域の持続的発展への関与 地域が抱える諸課題を解決していく役割を果たす。また、地域社会が求める人材を養成するための教育を就職先と一体となった教育プログラムを実施することで、地元定着率上げ、地域活性化を推進する。	地域交流センター ＜全学＞	①地域との協働A、地域との協働Bを通して、地域について学びを深めることで、地域への愛着を育む。	基礎教育科目「地域との協働A」「地域との協働B」を開講した。学生が地域に対する理解を深め、地域に貢献する実践活動に取り組んだ。 「地域との協働A」履修登録者数12名、単位取得者数11名 神戸市長田区について調べ学習を行い、自分たちが地域に貢献できることは何かを考え、ふたば学舎との協働によるクリスマス会を企画・運営した。 「地域との協働B」履修登録者数16名、単位取得者数16名 包括連携協定を結ぶ香川県小豆島町との協働し、小豆島における地域貢献活動を企画・運営した。また、履修登録者である2年生がリーダーとして、参加者である1年生を引率し合宿全体を統括する役割を担った。合宿を2泊3日で実施予定であったが、台風の接近により1泊2日に変更をした。 ＜自己評価・課題＞ 地域との協働Aについては、履修登録上限30名に対して実際の履修登録者12名と少ないため、センターとして広報活動を行い履修者数を増やす。地域交流センターとして、学生が地域に愛着を持ち、地域に貢献する教育プログラムとして、今後も充実を図る。
(3)多様な学習意欲の喚起 地域二一ズ、幅広い年齢層に合わせた自己実現につながる生涯学習プログラムを提供し、生涯学習を通じて、地域社会の動向を知り、つながりを深め、接点を増やしていく。	地域交流センター ＜全学＞	①市民向け公開講座を開催する。 ②地域向け広報紙「Hello!神戸常盤大学（通称ハロトキ）」を年2回発行する。 ③国際交流センター、学生支援課等と連携し、ラーニング commons の運営を行う。	①市民向け公開講座を年間20本実施した。申込者数537名、受講者数371名であった。本学教員による健康に関する講座や市民講師による教養講座等幅広いテーマを取り扱い、受講者アンケートにおいても満足度が高い。 ②地域向け広報紙「Hello!神戸常盤大学（通称ハロトキ）」を年2回発行した。すこラボとの協働による健康コラムや教員の研究活動、学生による地域貢献活動等を紹介した。 ③学生支援課、国際交流センターにおいてラーニング commons が運営されているため、必要に応じて協働を行う。 ＜自己評価・課題＞ 今後も地域二一ズを把握しながら、幅広い年齢層に合わせた自己実現につながる生涯学習プログラムの提供を行う。また、本学の教育・研究活動の成果を市民と共有し、地域社会の発展に寄与する。
(4)ボランティア活動とボランティア教育の効率的な融合 ①学生が、ボランティア活動を通じ地域社会と連携して、実践的なスキルを身につけると同時に、活動の教育的価値を評価していくことで、学生の社会的貢献意識を高める。	地域交流センター ＜全学＞	①学生のボランティア活動推進のため、ボランティアセンターの運営を行う。 ②ボランティア活動の教育的価値の評価方法を検討する。	①ボランティアセンターにおけるボランティア活動総数は83件、活動者数は大学495名、高校308名であった。 オリエンテーションにおいて活動の意義や、学生・生徒の役割の理解を促し、また活動終了後には活動の振り返りを行うことで活動の教育的価値の理解に務めている。 長田区社会福祉協議会長田ボランティアセンターと連携し、夏休みボランティア体験プログラムを実施する等地域との協働によるボランティア実践プログラムを実施した。 ＜自己評価・課題＞ 今後活動の教育的価値を学生がどのように理解しているかについて、アンケートや聞き取り調査を行い、学生の社会貢献意識を高める要はたら書きかけを行う。
(4)ボランティア活動とボランティア教育の効率的な融合 ②ボランティア活動を通じてキーコンピテンシーを向上させる評価方法を模索し、キャリア教育につなげていく。	地域交流センター ＜全学＞	①キーコンピテンシー向上に資する活動の評価方法を検討する。	①ボランティアセンターにおけるボランティア活動総数は83件、活動者数は大学495名、高校308名であった。 オリエンテーションにおいて活動の意義や、学生・生徒の役割の理解を促し、また活動終了後には活動の振り返りを行うことで活動の教育的価値の理解に務めている。 長田区社会福祉協議会長田ボランティアセンターと連携し、夏休みボランティア体験プログラムを実施する等地域との協働によるボランティア実践プログラムを実施した。 ＜自己評価・課題＞ 今後活動の教育的価値を学生がどのように理解しているかについて、アンケートや聞き取り調査を行い、学生の社会貢献意識を高める要はたら書きかけを行う。
(5)実践知の発信 「知」の発信は、大学の使命の一翼であると考え、言語化されていない個人の経験から得た知識を社会や地域に発信することで大学の知財を社会に還元し、本学のブランド価値を高めていく。	地域交流センター ＜全学＞	①「言語化されていない個人の経験から得た知識」の言語化を促す。 ②研究成果を地域に発信するため、学園の知財データベースを外部に公開する方法を検討する。	「ときわ健康ふれあいフェスタ」や「市民公開講座」、広報紙「ハロとき」、また各学科で取り組む社会貢献活動、すこラボや国際交流センターの活動によって、「知」の発信を行っている。また教員の講演テーマ一覧を作成し、関係団体と共有を行い、知財の還元を行っている ＜自己評価・課題＞ 現在大学ホームページにて情報発信が行われているが、地域を一つの括りとした情報発信は紙媒体の広報紙「ハロとき」のみに留まっている。今後の課題として、WEB上での情報発信に力を入れる必要がある。

令和6（2024）年度 第Ⅱ期中期実行計画に基づく年間活動報告【A組織】

2024(令和6)年度 年間活動報告書			
第Ⅱ期中期実行計画	該当組織 ＜連携組織＞	本年度の目標と活動計画	年間活動報告及び自己評価
(6)防災力の向上 本学関係者のみならず、地域防災力の強化に向け、一人一人が防災に対する意識を高め、自らの命と生活を守るように地域住民のエンパワメントを本学が後押しする。また、災害時には、主体的に地域を守るような連携組織作りを進める。	地域交流センター ＜全学＞	①地域と協力して地域防災に資する活動を行う。 ②長田消防団・長他消防署との連携により学生団員を組織し、防火・防災啓発を行う。	①阪神・淡路大震災を経験した大学として、災害時には温かい食事が被災者の身体的・精神的負担軽減に役立つことを踏まえ、ボランティアセンターでは防災訓練における炊出し支援を行っている。今年度は2回の炊き出し訓練を実施した。 i .1.17KOBEに灯りをinながた 日時：令和7年1月17日（金） 場所：JR新長駅前広場 ii .長田区総合防災訓練 日時：令和7年1月25日（土） 場所：ふたば学舎 ②長田消防団・長田消防署との連携により学生消防団を結成している。令和6年度は7名の学生団員が学生団員として地域の防災訓練や研修に参加した。 <自己評価・課題> 地域住民とともに減災・防災活動に取り組むことができた。今後も阪神・淡路大震災を経験した大学として、継続的に震災の経験を活かした防災・減災活動に取り組む。
7 国際交流に関する計画 学生のグローバル共生の意識を高め、国際交流を担う人材の育成することを目的として、以下の課題に取り組む。			
(1)ネパール交換研修プログラムの充実 26年間に及ぶネパールとの交換事業のさらなる発展を目指し、新たなアクティビティを積極的に取り入れることにより、効果的な実施を行う。	国際交流センター	・ネパール側、本学関連部署との調整を行い、ネパール交換研修（受け入れ）を実施する。 ・ネパール交換研修の研修内容の充実を図る。	2名のネパール人研修生（医師と大学生）を、2024年11月30日-12月7日の日程で受け入れた。本研修は、国際交流センター、学内各部署に加えて、神戸常盤女子高等学校、神戸朝日病院、ときわ病院、KICCなどで様々な方のご協力を得て実施した。また文化交流として、神戸港、湊川神社、淡路島、大阪の観光施設などを訪問した。 <自己評価・課題> 国際交流センター員全員、並びに全学、学外の様々な機関の協力を得て、ネパール人交換研修生の受け入れを実施することができた。研修生が医師とマネジメントを専攻する学生であり、希望する研修が異なっていた。そこで研修内容の充実を図るために、研修の一部分を分けて実施した。研修後のアンケートでは、研修生2名とも研修内容が「とても充実していた」と回答していたことから、研修内容の充実に関しては達成できたと考えられる。
(2)基盤教育「国際理解」の実施 異なる文化的背景や価値観を持つ人々と共生する受容力を身につけることを目的とした基盤教育科目「国際理解」の実施を行う。	国際交流センター	・学生の多文化理解に資する授業内容を検討し、実施する。 ・学科の枠を越えた学生同士の横のつながりを広げられるように支援を行う。	基盤教育科目「国際理解」を前期後半に開講した。受講者は65名、単位修得者は55名であった。本科目の実施には国際交流センターの教職員が分担し、さらに2名のゲストスピーカーに加えて、KICCの方々を招き、異文化の多様性について様々な切り口から授業を行った。 <自己評価・課題> 本科目の学生による授業評価調査は、分野Ⅰ（学生自身）は基盤教育科目の平均値と同等の3.6であったが、分野ⅡからⅤ（授業内容、授業方法、学習成果、総合評価）でそれぞれ、4.5、4.5、4.4、4.5と、平均を上回っていた。コメントからも受講生は多文化理解について考えたり、学んだりしたことが示唆される。2025年度授業に向けて、学生自信の学習を促すことを意識して授業内容を検討し、さらなる充実を目指す。
(3)語学学習支援 国際交流を行う上で必要となる英語を中心とした語学の学習支援を行う。	国際交流センター	・ラーニングcommonsにおいて、「English room」を新規に実施する。 ・「English room」を実施する中で、必要な改善点を抽出し、それらを改善しながら進める。	英語の学習支援を行うために、本年度から「English room」を毎週月曜日午後にラーニングcommonsで実施した（前期、後期、それぞれ11回）。各日、予約不要で、1コマ45分で4回実施した。講師は神戸常盤女子高等学校のベンジャミン先生にご担当いただいた。その結果、前期の延べ参加者数：273人（各回の重複を除いた参加者：209人）、後期の延べ参加者数：118人（各回の重複を除いた参加者：89人）であった。 <自己評価・課題> 本年度からの実施であったが、多くの学生に参加してもらえたと考える。この理由としては、ベンジャミン先生の教え方が秀逸であったこと、予約不要で参加しやすいシステムであったことなどが挙げられる。前期に比べて後期の参加者が半分以上であったが、これは各学科のカリキュラム上の制限が考えられる。今後、各学科にEnglish roomへの参加を呼びかけること、4回の各コマで難易度、内容を変えることを検討し、学生のニーズにより合致したプログラムとなるように充実させていきたい。
(4)国際交流プログラムの実施 ①各学科で実施している海外研修プログラムの情報を集約し、必要な支援を行う。	国際交流センター	・海外渡航を伴う「国際保健医療活動Ⅱ」と「海外研修」の実施を国際交流センターが主体的に行う。 ・「国際保健医療活動Ⅱ」に関しては、その一部をコンソーシアムひょうご神戸に開放する。 ・学科の枠を越えた学生同士の横のつながりを広げられるように支援を行う。	「国際保健医療活動Ⅱ」 以下の日程と参加者数で実施した。M科アメリカコース：2024年9月13日-22日、5名；M科ネパールコース：2024年9月7日-15日、3名；N科オーストラリアコース：2024年9月9日-17日、6名；R科台湾コース：2024年5月25日-31日、4名。本学以外のコンソーシアム加盟校から1名の学生がN科オーストラリアコースに参加した。 「海外研修」 以下の日程と参加者数で実施した。E科オーストラリアコース：2025年2月21日-3月1日、11名。 <自己評価・課題> 新型コロナウイルス感染症5類以降後、本年度から通常通りの開催に戻り、各コースとも応募があり実施できた。また上記科目の構造・体制の見直しを行い、センター長、副センター長が科目責任者となることにより、国際交流センターがより主体的に実施することができた。引き続き、「English room」との連携を図るなど、各学科と協力して、上記科目を実施していきたい。

2024(令和6)年度 年間活動報告書			
第Ⅱ期中期実行計画	該当組織 ＜連携組織＞	本年度の目標と活動計画	年間活動報告及び自己評価
(4)国際交流プログラムの実施 ②「異文化体験」等をテーマとした各種国際交流プログラムを、KICC（Kobe International Community Center）などの外部団体と連携して実施する。	国際交流センター	・学内実施国際交流プログラムを選定し、実施する。 ・神戸国際コミュニティセンター（KICC）との共催プログラムの実施を検討する。 ・地域の留学生との交流プログラムの実施を検討する。	本年度は学内実施国際交流プログラムとして、「春の国際交流フェスタ」、「ネパール語勉強会」のプログラムを下記のとおり実施した。また神戸聖隷福祉事業団の職員研修に参加する学生への事前事後を含めた支援を行った。 【春の国際交流フェスタ】 「国際理解」の授業受講学生8名が主体となり、KICCの協力のもと、2025年3月15日に本学のラーニングコモンズで国際交流イベント「春の国際交流フェスタ」を開催した。「日本のお祭り」をテーマにした本イベントには長田区内の日本語学校の留学生ら21名が参加し、本学の学生と交流を深めた。 【ネパール語勉強会】：2024年11月19日と11月27日の2回開催した。参加学生はそれぞれ3名と6名であった。ネパール交換研修の受け入れ準備と運動して行った。在日ネパール人を講師として招き、ネパール語の挨拶などの日常会話や文化などを意見交換を行いながら学習した。 【「神戸聖隷福祉事業団」職員研修への学生派遣】：本学から4年生2名が参加させていただき、タイの高齢・障害者施設訪問や現地の方々との交流を通して、支援の現状、社会福祉の思想とシステムを学んだ。 ＜自己評価・課題＞ 「春の国際交流フェスタ」では参加者の方々からは大変満足したとの声が聞かれた。本企画は準備、広報などの各ステップを学生が主体となって実施したことにより、異文化への理解と認識に加えて、学生の自主性を養うという点からも有意義であったと考えられる。次年度も学生の主体性に重きをおきながら、国際交流プログラムを実施していきたいと考える。「ネパール語勉強会」はネパール語に対して、それほど馴染みが無いため、参加者は過去にネパール交換研修で派遣された学生にほぼ限られた。在日ネパール人の方が増えていっている現状に鑑み、ネパール語の重要性をアピールしていく必要があると考えられる。「神戸聖隷福祉事業団」職員研修への学生派遣」は、国際交流センターとしてははじめての取り組みとなり、募集期間が短く実施時期の関係もあり応募者が2名のみであった。今後は広く周知し、説明会により多くの学生が参加してもらえる方法を検討する。
(5)「国際交流センター」の充実 国際交流関連情報にアクセスできるセンター機能の充実を目指し、多言語・多文化に関心を持つことのできる資料の整備を進める。	国際交流センター	・「国際理解」等の授業科目や「English room」の参考図書等の購入を行い、ラーニングコモンズに整備する。	・資料整備 国際交流に関連するパンフレット等の資料をラーニングコモンズに整備した。書籍等の資料購入はスペースの関係で見送った。 ＜自己評価・課題＞ 設置場所の確保の調整が難しい状況にあるが、学生が関心を寄せ、国際理解の授業の参考になる書籍等の購入の検討をそれらの設置場所とともに検討していく。
8 自己点検・評価に関する計画			
(1)自己点検・評価による大学運営の改善向上 ①中期実行計画に基づく自己点検・評価システムを確立し、PDCAサイクルを機能させる。	自己点検・評価委員会	・改正した自己点検・評価委員会規程及び自己点検・評価実施細則に沿って本学のPDCAサイクル推進に努める。 ・第Ⅰ期中期実行計画の終了時評価について、評価方法を検討し実施する。	・第Ⅱ期中期実行計画がスタートし、改正した自己点検・評価委員会規程及び自己点検・評価実施細則に沿って本学のPDCAサイクル推進に努めた。 ・第Ⅰ期中期実行計画が終了し、2020年～23年度（第Ⅰ期4年間）の成果報告書を作成し、自己点検・評価を行い、外部評価の受審について検討した。 ＜自己評価・課題＞ ・今年度は、改正した自己点検・評価委員会規程及び自己点検・評価実施細則に沿って報告書を作成し、自己点検・評価を行いPDCAサイクルが機能することにより第Ⅱ期中期実行計画が滞りなく推進されることを目指した。今後は、必要に応じ、更なる改善に結びつけるような点検・評価システムの構築を考えていく。
(1)自己点検・評価による大学運営の改善向上 ②アセスメント・ポリシーに沿ったアセスメントを適切に実施して、教育の質を保証し、維持・向上に結びつける。	自己点検・評価委員会 ＜学長室＞	・アセスメント・ポリシーに基づくアセスメント・プランに沿って、各種アセスメントを実施し、その実施結果に基づき、教育研究事業の改善に結びつける。 ・ティーチングポートフォリオの記載項目および作成要領を見直し、改訂を行う。 ・診療放射線学科は1期生が卒業したため、卒業生アンケート、就職先アンケートの実施内容について検討し実施する。	・授業評価アンケート、卒業生アンケートを実施し、学科単位の集計結果を各学科にフィードバックした。 ・ティーチングポートフォリオの作成が2年目となり、改良を必要とする点・気づいた点等の意見を各学科で集約し、それに基づき作成要領の見直しを行った。ティーチングポートフォリオの理解を進めるために、SD委員会と共催でPPTによる説明を今年度も行った。 ・診療放射線科の1期生が卒業し、卒業生アンケート、就職先アンケートを初めて実施した。現行のアンケート項目を参考にし、診療放射線学科に適した内容、回答しやすい分量になるように項目を設定した。 ＜自己評価・課題＞ ・ティーチングポートフォリオの記載内容・作成要領について、各学科より意見を集め、分かりにくい部分を明らかにすることができた。今年度の作成要領は、特に注意が必要な箇所を赤字で強調し、書きやすさに努めた。次年度も、各学科で意見を集め、さらに改訂を進めて行く。また、学科長へ提出する文書には、授業評価アンケートのポイント（数値）を記載するが、記載方法等について検討する必要がある。 ・例年、卒業生アンケートの回収率が低いため、卒業生に回答を促すさらなる手段が必要である。 ・アンケート項目は、在学生調査などの他のアセスメントプランに関わるアンケートとのつながりを考え、修正を検討する。
(2)第三者評価による大学運営の改善向上 ①外部評価の体制を確立し、大学運営の改善に結び付ける。	自己点検・評価委員会	・外部評価の導入について、内部質保証システムをより実効性のあるものにするために、改正した自己点検・評価委員会規程及び自己点検・評価実施細則に沿って、その評価対象・実施サイクル・方法を検討し、実施に繋げる。	・2023年度に外部評価の毎年実施について検討を行い、評価の対象・方法・様式・依頼文書について整えた。これに基づき、「2023年度第Ⅰ期中期実行計画に基づく各組織の年間活動報告」について外部評価を実施した。 ＜自己評価・課題＞ ・2023年度第Ⅰ期中期実行計画に基づく各組織の年間活動報告について、「教育に関する計画」、「入学者選抜に関する計画」、「学部・学科の特色にむけての計画」に関して、外部評価を実施し、外部の有識者からコメントをいただき学内で共有ができた。今年度は特に、「学部・学科の特色にむけての計画」については、医療検査学科を中心に評価を受けた。今年度の実施時期は予定よりも遅れたため、次年度は速やかに準備を進めて行く必要がある。また、2025年度に中心的に評価を受ける学科について検討する必要がある。 ・第Ⅰ期中期実行計画（2020年～2023年度）の成果報告書に基づく外部評価の受審に関して検討を行ったが実施に至らなかった。
(2)第三者評価による大学運営の改善向上 ②認証評価受審（2028年度予定）に向けた準備を進める。	自己点検・評価委員会	・改正した自己点検・評価委員会規程及び自己点検・評価実施細則に沿って、認証評価受審（2028年度予定）に向けた準備体制の検討を行う。 ・第4期評価システムについて、評価基準、主な変更点の確認を行う。	・第4期評価システムについて、日本高等教育評価機構のHPより動画およびPDFファイルを開覧し、評価システム改訂の経緯と今後の方向性、評価システムの主な変更点、評価基準について確認を行った。 ＜自己評価・課題＞ 日本高等教育評価機構のHPより動画およびPDFファイルを開覧することにより、改訂の経緯と今後の方向性、主な変更点、評価基準について理解を進めることができた。認証評価受審（2028年度予定）に向けて、さらに講習会（Web開催）等への参加し、情報を集め理解を深めて行く必要がある。

令和6（2024）年度 第Ⅱ期中期実行計画に基づく年間活動報告【A組織】

2024(令和6)年度 年間活動報告書			
第Ⅱ期中期実行計画	該当組織 ＜連携組織＞	本年度の目標と活動計画	年間活動報告及び自己評価
9 学部・学科の特色化に向けての計画 入学前教育から卒業後教育をつなぐリエゾン・モデルや社会人対象のリカレント教育を含め、多様で柔軟な教育体制を以下のとおり検討・実施する。			
保健科学部 医療検査学科			
①令和4（2022）年度入学者から適用された臨床検査技師指定規則に沿った新カリキュラムの学修成果の点検・評価を通し、新たに臨床検査技師が行えることになった行為を含め、学生時代に必要な知識・技術の教授を行う。	医療検査学科	令和4年入学者が3年次に進級した令和6年度から、新たに臨床検査技師が行えることになった行為を含んだ実習を含めた授業が開始されるので、滞りなく行えるようにする。	"新たに臨床検査技師が行えることになった行為は令和4年入学者からであり、令和3年に入学した4年生は厚生労働省が行う「告示研修」の受講を学生時代に受講する必要がある。その「告示研修」を本学科教員が事前に受講し、学生向け「告示研修」を本学科教員が実務委員を務めて2024年6月15日に実施した。「告示研修」の受講と開催を経験し、令和4年入学者からの学内授業と実習を滞り無く実施できた。"
②グローバル化に対応できるよう、国外の臨床検査技師養成課程を有す大学と交流し、学生及び教員FDにも繋がる系統だった海外交流の基盤形成を行う。	医療検査学科	国際保健医療活動IIで米国ミシガン州イーストラISINGにある、シガン州立大学の臨床検査選考コースを令和6年度から訪問する。その準備を行うと共に、帰国後は内容を検証する。	米国ミシガン州イーストラISINGにある、シガン州立大学の臨床検査選考コースを国際保健医療活動IIでとして令和6年度から設け、2年生1名.3年生2名、4年生1名が研修した。また、ネパール共和国へも国際保健医療活動IIとして2年生2名と4年生1名が研修を行なった。 4月に台湾、9月に韓国で開催された「国際学生フォーラム」へ3年生がそれぞれ参加し、口頭で発表を行なった。
③臨床現場にいる社会人のリカレントを兼ね、社会人とともに教員の研究活動推進とリンクし、研究科設置も視野に入れた研究の活性化を図る	医療検査学科	学科教員の研究活動として、学外者との共同研究を通し、社会のニーズを探る。	卒業生を対象にし「臨床検査技師のキャリアアップに向け」をテーマにし、センタープラザ9階 KOBECREATION CENTERにて2025年2月5日に開催した。事前申し込みは32名あり当日参加は29名であった。 参加者は1期生から2024年3月卒業の13期生まで幅広い年齢層であり、参加して良かったとの声も多かった。
④学生の多様なニーズに対応できるよう、障害者差別解消法にも沿った多様な学生へ支援と教育システムの構築を行う。	医療検査学科	多様な学生に対応できるよう、入学前相談を受けていた支援が必要な学生に対し、教員から声をかけるなどし、学生の不安等を早期に対応し解消出来るよう取り組む。	入学前相談を受けた学生へ対応できるよう、学科内で情報共有を行い、健康保健センター、学生相談室、学生支援課とも連携して支援を行なった。事前に申請した学生で成績不振な学生もいたが、そのような学生も留年することなく、国家試験でも7割の得点を上げるほど支援の成果があった。
保健科学部 診療放射線学科			
①学科開設からの4年間に蓄積されたIRデータをもとにアドミッション・ポリシーと入学者選抜の方法を検証する。	診療放射線学科	過去の入学者選抜の形態とGPAの関係性をデータとして分析を行う。また、休学、退学に至った学生の経緯を確認し、アドミッションポリシーの検証と選抜方法の最適化を図る。この検証を基に修業年限卒業率の改善を図る。	学科開設時からの入学者情報をもとに、入学者選抜の方法と学修状況の関連性に関する精査を開始した。令和6年度中の検討では入学選抜方式と学生の成績に単純な関連性は見いだせなかったが、1年終了時のGPAと卒業時のGPAの相関性は高く、早期の学修支援が有効であることが明らかになった。今後さらに検証を重ねて卒業率の改善に活用したい。
②基盤科目から専門基礎科目、専門科目へ学修がスムーズに移行できるように、各領域にコースコーディネータを配置し、年次進行による各科目間の縦の連携について検証する。また、学科横断的な多職種連携教育（IPE）の構築についても検討を進める。	診療放射線学科	新カリキュラムの策定時に採用したコースコーディネータ制度を継続し、各専門領域についての接続性を確認し、重複している授業内容や漏れている内容がないか確認を続けることでスムーズな学修を促進する。また、IPEについては全学的なIPE科目との整合性を図りながら、引き続き他学科との連携して見直しを続ける。	カリキュラム改定に伴い、専門領域にコースコーディネータを配置し、各科目の接続性は改善した。今後も、年次進行に伴い、接続性が維持されているか確認しながら修正を加えていきたい。また、多職種連携教育（IPE)については全学的なIPEの構築とリンクするよう検討を継続する。
③憲学の卒業生だけでなく地域の診療放射線技師のリカレント教育の拠点として本学を活用してもらう方策を考えていく。特に子育て世代の診療放射線技師の支援の場を提供し、地域医療の活性化に貢献する。また、大学院の設置も視野に入れたリカレント教育の充実を図る。	診療放射線学科	大学が学部教育の場だけでなく、地域の教育の場として活用してもらえるように、開かれたリカレント教育を行う。特に、特に子育て世代の診療放射線技師の支援については、リカレント教育としての効果だけでなく、地域貢献、学生のキャリア教育などにも波及効果を生み出せる企画として2年目もパイロットスタディとして実施する。また、社会人対応の大学院の設置を念頭に、教員体制（学位取得を含む）および研究設備などの環境整備を進めて行きたい。	診療放射線技師をはじめとした専門職のキャリアにおいて大学が、卒業後も様々な機会支援できる「循環型のキャリア支援の拠点」となればと考え、リカレント教育を企画した。本学科の卒業生は1期生のみということで対象が限られてしまうため、地域貢献と合わせ「子育て世代」の医療専門職を対象としたセミナーを11月と2月の2回開催した。社会人対応の大学院に関してはニーズの調査から開始できるよう準備を行っており、検討を継続する。
④地域の職能団体や学術団体とのコラボレーションを行うことで、学生に対し様々な年代の医療専門職との交流を通して「多世代共創・共育」の機会を提供し、将来像の構築に活かしていく。また、学術大会、研究会および各種研修会を積極的に本学に誘致しながら地域の医療機関との共同研究についても推進していくことで学術的にも開かれた学科を目指す。	診療放射線学科	キャリア教育のために様々な年代の医療専門職との交流は重要である。学生に対しは職能団体や学術団体の大会や研究会などにボランティアスタップとして参加する機会を設け、視野を広げるように促していく。また、本学教員については外部の学術団体、職能団体の役員として参画することを促し、共同研究やキャリア教育、就職の窓口として学科の事業に繋げていく。	近畿圏内の職能団体、学術団体が開催する学術大会に参加し、学生による研究発表を行った。いくつかの大会では学生セッションが設けられ、本学学生が優秀発表者として表彰された。また、第19回日本診療放射線学教育学会（木村英理大会長）を本学に誘致することができ、2025年8月の開催に向けて準備中である。また、兵庫県診療放射線技師会のご協力により学生を対象とした告示研修の実施についても無事全員受講することができた。
⑤上記の計画を円滑に進めるために、適切な教員補充とFaculty Development（FD）そして組織力バナンスの整備を行うことで、学科体制に関する脆弱性を改善していく。また、教育におけるDigital Transformation（DX）を積極的に取り入れ、10年先の医療体制、社会情勢に応えられる競争力を持った学科体制を構築する。	診療放射線学科	学務、地域貢献、研究活動、就職活動などを円滑に進めるために、適切な教員の補充を行う。また、学科教員の教育スキル向上のために学科内FDの機会を昨年同様に多く設定する。また、学科内組織のうち縦割りで情報共有が不十分なところを洗い出し、デジタル技術による業務の効率化や学生、教員、委員会との定期的な意見交換を行い、学生、学科教員が一体となって学科の組織強化を進めて行く。	学科体制の強化のため計画的な教員補充を実施できた。また、Faculty Developmentの一環として計8回のStaffDevelopment(SD)研修会を実施した。また、学科内にDigital Transformation（DX）のタスクグループを設置し、教育の良化および業務の効率化を図るためのDXを推進した。今後は、Teamsやオンライン会議ツールを活用した情報の共有化をさらに進め、学科組織の強化を図りたい。
保健科学部 口腔保健学科			
①入試選抜方法の見直しや特待生制度などを検討し、豊かな人間性と多様な能力を有する人材の獲得を目指す。	口腔保健学科	多様な入試選抜方法による豊かな人間性と多様な能力を有する入学生の確保とともに、特待生奨学金の制度等を設定するなどして、学業に優れ、学習意欲の高い学生の入学を支援し、リーダーシップを発揮できる人材の確保を目指す。	大学開設から2年間は定員が充足しなかったが、3年目には定員を超える72名、4年目には76名の入学者を獲得することが出来た。今年度は特待生奨学金の制度等の導入が出来なかったが、次年度以降には学業に優れ、学習意欲の高い学生の入学が可能となるような制度を設けていきたい。
②完成年度（2025年度）を迎えた時点で教育課程の見直しを行う。	口腔保健学科	令和8年度入学生より新カリキュラムに移行できるように、令和7年秋までに開講科目、科目の開講時期ならびに単位数等の精査を行い、学科教務委員ならびに学科教授会のメンバーが中心となりカリキュラムの修正を開始する。今年度は1～3年生の科目に加えて基盤教育科目の検討を行う。	令和8年度入学生より新カリキュラムに移行できるように、今年度は教育課程検討委員会を立ち上げた。次年度秋までに開講科目、科目の開講時期ならびに単位数等の精査を行い、教育課程の修正を開始する。また、今年度は臨地実習科目についてルーブリックによる評価方法の統一を行った。

令和6（2024）年度 第Ⅱ期中期実行計画に基づく年間活動報告【A組織】

2024(令和6)年度 年間活動報告書			
第Ⅱ期中期実行計画	該当組織 ＜連携組織＞	本年度の目標と活動計画	年間活動報告及び自己評価
③多様なライフイベントを見据え、歯科衛生士とのダブルライセンスの獲得を促進し、歯科衛生士としての職業理解の深化とキャリア教育の強化を目指す。	口腔保健学科	将来のライフイベントを見据えて、歯科衛生士の資格以外に資格が取得できるように3年生の段階で、キャリアパスⅠ～Ⅳを通じて、希望者に対する支援を実施する予定である。令和6年度は初めてキャリアパスⅠ～Ⅳを開講するため、年度終了時に資格取得状況を把握し、次年度以降の対策・支援を講じる予定である。	今年度から3年生のキャリアパスⅠ～Ⅳが開講された。キャリアパス1では、食生活アドバイザーの資格を取得した者は、基礎級5名、3級28名であった。キャリアパス1（食育指導士は53名）、キャリアパス1（保育士）は9科目の試験科目中6科目まで合格している者がいる。来年度はさらに資格取得者を増やしていきたい。
④上級生による下級生の指導（教育サポーター制度）を整備し、学生が互助の精神や他者の視点が理解できる医療人育成の取り組みを行う。	口腔保健学科	学生の学びの振り返りや実践力の強化、他者との関係を取り結ぶ姿勢を涵養するために、上級生による教育サポーター制を導入し、教員とともに下級生の学修支援を行うシステムを構築する。また、教育サポーター制を経験した学生の学びを可視化し、質的分析により学修効果の検証を進める。	明確な制度としての教育サポーター制度は確立していない。しかしながら、歯科診療所において ・応用臨地実習中の3年生が、早期臨地実習中の1年生に対して診療補助業務の実際示説や、診療内容の説明をする ・同じく応用臨地実習中の3年生が、2年生の実技演習にSAとして加わり、担当教員の補助として下級生に実技の助言をする といったことは平素行われている。
⑤附属歯科診療所を活用しながら歯科臨床への理解を深め、歯科衛生過程の展開が実践できる実習プログラムを新設・導入する。	口腔保健学科	4年制の臨地実習プログラムでは、歯科衛生士の思考の過程を重視し、患者情報収集、治療見学、歯科衛生介入計画の立案といった一連の過程（歯科衛生過程）を学ぶ。附属歯科診療所では、一般歯科、口腔外科、矯正歯科の臨床現場があり歯科臨床への理解が深まるとともに様々な対象者（患者）の歯科衛生過程の展開が可能である。今年度は3年生において模擬患者による歯科衛生過程の展開・実践プログラムを試案する予定である。	3年次応用・発展臨地実習において、臨床の患者ならびに模擬患者（保護者）を対象として実践的に患者情報収集、治療見学、歯科衛生介入計画の立案といった一連の過程（歯科衛生過程）を実践した。様々な対象者（患者）の歯科衛生過程の展開を経験することにより、患者背景、個々の患者に求められる配慮といった個性のある計画立案、実践力の醸成に繋がった。
⑥歯科診療所を持つ兵庫県下唯一の4年制大学として、診療所を研究の中核や生涯学習の拠点として位置付け、研究結果等の情報発信や地域共生社会への支援に努める。	口腔保健学科	地域貢献事業部と連携し、介護予防教室、地域ボランティア活動、大学主催の健康イベントでの歯科健診・相談・口腔保健指導などを実施し、地域の生涯学習の拠点となるとともに、歯科診療所においては学生や地域住民を対象に保険診療を実施するなど地域貢献に努める。さらに、学生の歯科健診結果や連携企業との共同研究の成果について情報発信を行う。	今年度も地域ボランティア活動や大学主催の健康イベントでの歯科健診・相談・口腔保健指導、企業との連携などを実施し地域への貢献を果たすとともにその成果について情報発信を行った。また、今年度後半は神戸市の委託事業としてオーラルフレイル健口トレーニング事業を受託し神戸市民の口腔機能チェックおよび向上に貢献した。歯科診療所においては学生や地域住民を対象に保険診療と歯列矯正を中心として自費診療を実施した。
保健科学部 看護学科 2025年4月に看護学部として単独学部と改組されることを受け、以下の内容を特色として推進する。			
①看護版リエゾン・モデルの構築 1)歯学リエゾン・モデルは入学前から初年次教育へと接続しているが、看護版リエゾン・モデルでは卒業から2年程度を大学から社会（臨床）への移行期間と捉え、スムーズに接続ができる仕組みを構築する 2)初年次教育から専門教育への接続が課題である。「まなぶる▶ときわびとⅠ・Ⅱ」で経験したチームビルディングを活かした授業や国試対策などを実践していく。 3)看護学部では基盤教育：学科独自に「キャリアリフレクション」を置き、初年次から自己の課題に対してPDCAサイクルを回し、自律的・主体的に取り組む姿勢を養う。 4)2024,2025年にはIPW（多職種協働）やIPW演習、2028年には「まなぶる▶ときわびとⅢ（多職種理解）」が始まる。学科横断型教育の具体設計を他学科と協働して検討する。	看護学科	早期合格者を対象に全学的に実施されている入学前教育の継続と担当以外の教員へも周知する。また学科独自の入学前課題についても継続していく。さらに1,2年での「まなぶる▶ときわびとⅠ・Ⅱ」で経験した学び方を専門科目の中で生かせるようにしていく。3年次「IPW論」が始まり、専門分野における学科横断型科目として、次年度「IPW演習（選択）」がある。他学科等で協働して具体的な計画を検討する。また臨床との連携が図れるよう、関係を維持・強化していく。	看護版リエゾンモデルとして、リエゾンモデルに記載した内容に加えて、1) 卒業後に向けたつながりについては、まだ具体的な計画に至っていない。3) については次年度より看護学部科目として「キャリアリフレクション」をスタートさせ、4年間を通じて自己の目標に向けた主体的な取り組みになるよう計画している。今年度より始めた学科独自の学生による自己評価（DPを中心とした）を活かしていく。実施時期も半期ごとに、ガイダンスなどで全員が集合する機会に行うことを決まりとして、意識づけていく。
②看護リカレント教育 1)卒業生を対象としたリカレント教育を実施する。具体的には講座や研修会などの企画・実施、在学生との交流、授業への参加、研究活動支援や共同研究などである。 2)看護独自の同窓会を組織し、今までの卒業生も含め“卒業生のネットワーク”をつくり、看護学部からの情報発信を行い、母校への意識を高めるとともに、将来の大学院構想へとつなげたい。	看護学科	学部開設に向けて、学科内にリカレントの担当者を設け、企画・運営を担っていく。昨年度と同様に卒業生を対象とした研修会の実施。参加者へのアンケートなどでニーズを把握していく。また実習施設との関係性を保ち連携を図るためにも、実習施設の看護職にも案内して参加を呼びかける。また卒業生による教育活動への参加協力を継続させ、在校生と卒業生との交流の機会をもつ。	リカレント教育に記載した内容。さらに卒業生と在校生の交流の機会として、就職ガイダンスや「災害看護学」「精神看護特性論」「小児援助論」などの授業の講師として、健康保健センター企画「卒業生に教育活動へ参加してもらった。就職ガイダンスや「災害看護学」、「精神看護特性論」、「小児援助論」など授業へのゲストスピーカー、健康保健センター企画「なごみリラクゼーション：ハンドメイドリボンを使ったしめ縄作り」などである。在校生にとっては先輩たちが良い刺激となり、卒業生にとっても自分たちの経験を伝えていく良い機会となっていた。
③自らの看護キャリアを創造していくための基盤づくり 授業外の社会貢献活動や国際交流活動などを計画し、看護学部では「看護アラカルト」科目を置き、興味・関心を喚起するような活動を促していく。	看護学科	地域ボランティア活動は今まで行ってきた地域婦人会の活動の支援や病院施設へのボランティア活動の継続、また新たな活動にも取り組む。海外研修では「国際保健医療活動Ⅱ」でのオーストラリアコースを開講予定。カナダコースの計画も進める。その他にも次年度からの科目「看護アラカルト」の素材を集めるとともに、単位化するための基準など検討する。	地域ボランティア活動は婦人会活動の支援、病院施設での活動、高齢者ボランティア、多文化交流、子育て支援など教員が関わって活動している。また学生がそこに参加して良い経験となっているが、同じメンバーが活動している実態もあるので、より多くの学生に関心をもってもらえるようしたい。また海外研修では「国際保健医療活動Ⅱ」のオーストラリアコースを開講。1年から4年まで計5名の学生が参加し、海外への関心の高さが感じられた。次年度看護学部の新科目として「看護アラカルト」を設ける。今後の看護キャリアを創造するための素材となる経験を積んでほしい。
④学習環境についての改善 看護演習室の整備と経年劣化した備品の交換・修理を計画的に進める。	看護学科	各看護演習室の整備や経年劣化した備品の交換・修理を行う。現状における不備についての意見をまとめた結果から、設備の改修、湿気、カビ対策などの環境改善を行っていく予定。	経年劣化した備品の交換は複数年の計画で実施していくこととなった。学習環境として演習室の改善について意見が出ているが、予算もかかることから改善には至らなかった。ただ、学生数の増加に伴う座席数の不足やAV機器の老朽化による映像の不備や機器の不具合など教育活動に影響が出るため改善を急ぐものもあるので、優先度を検討していく必要がある。
教育学部 こども教育学科 こども教育学科を取り巻く外部環境の変化（18歳人口の減少、小学校に導入される教科担任制、公立学校教員採用数の減少、保育者を希望する学生の減少、保育需要の減少など）に対応すべく、次の項目を中期実行計画の3本柱として実施する。			

令和6（2024）年度 第Ⅱ期中期実行計画に基づく年間活動報告【A組織】

2024(令和6)年度 年間活動報告書			
第Ⅱ期中期実行計画	該当組織 ＜連携組織＞	本年度の目標と活動計画	年間活動報告及び自己評価
①入試・募集の強化 多様な個性・特技をもった学生を募集、獲得するため、多様な入試制度を考案、実施する。エントリー（AO方式）、特色選抜、プレゼンテーション方式などの入試方法を検討、実施する。	こども教育学科	総合型選抜試験において、従来の基礎学力型入試に加えて、エントリー型入試、特技・特色型入試、付属施設体験型入試を導入するとともに、プレゼンテーション型入試を導入する。	総合型選抜試験において、従来の基礎学力型入試に加えて、エントリー型入試、特技・特色型入試、付属施設体験型入試、プレゼンテーション型入試を今年度より新たに導入した。来年度は、本学と包括連携協定を結ぶ社会福祉法人からの推薦を受けたものの選抜を行う地域創生型特別入試の実施も行う。
②学びの環境の再構築（「エナジープラン」の始動） 全学実施のリエゾン教育に加えて、Energy（EN＋synergy）プランを計画、実施する。エナジープランとは、コース・学年・地域などの境界を超えた人の輪（円）やつながり（緑）の中で互いに学び合う・成長し合う（相乗効果）しくみの構築である。具体的には、全学年が同時に学ぶ協働学習科目を新設し、全学で計画されている「ときわの森」の整備計画を学科の特性である理科教育、環境教育を活用して、研究面、教育面で主導する。新たに取得できる学校図書館司書資格の養成にも注力し、義務教育コースにおいては、理科実験室、保育・幼児教育コースにおいては、保育演習室を新設、運用する。	こども教育学科	新課程になって2年目を迎える本年は、保育・教育実践演習Ⅰ（1年）において、先生力の基礎を身に付ける、を目標にグループ活動、観察・参加型授業を展開し、保育・教育実践演習（2年）において、こども理解から専門教育へ、を目標に企画・運営型授業を展開する。 保育・幼児教育コースにおいては、2年目を迎える認定給本土資格にかかわる授業の充実を図るとともに、保育演習室の運用も始まり、保育力の強化を図る。 義務教育コースにおいては、図書館司書教諭取得のための授業が開始される。カリキュラムの充実を図るとともに、理科実験室の運用も始まり、理科教諭を目指す学生のみならず小学校教諭を目指す学生に対しても、理科教育の充実を図れるよう注力する。	全学実施のリエゾン教育に加えて、Energy（EN＋synergy）プランの2年目を終えた。来年度は全学年が同時に学ぶ協働学習科目が本格実施となり、チームビルディング、プロジェクトベースドラーニングを基盤とし、教員の専門性を生かしたゼミ形式で運営する。「ときわの森」の整備計画を学科の特性である理科教育、環境教育として実施する（一部実施している）。新たに取得できる学校図書館司書資格の養成のための「学校図書館メディアの構成」、「学校経営と学校図書館」、「情報メディアの活用」の新規開講に注力した。義務教育コースにおいては、理科実験室、保育・幼児教育コースにおいては、保育演習室を新設、運用している。
③就職支援の強化 本学科の卒業生の約1割は一般就職を目指す。彼らに対する就職支援体制を強化する。具体的には、インターンシップ等一般系就職を支援できる教員を補強（客員教授の採用を予定）する。また一般就職学生の就職支援として、地域ボランティア活動、国際交流活動への参加を積極的に促し、就職面接等でそれらを語る学生を養成する。	こども教育学科	専門職への就職支援をサポートするにとどまらず、今年度は一般就職向けの就職支援の強化を図る。具体的には、一般就職を目指す学生に対しては、保育・幼児教育コース、義務教育コースのゼミに加えて、一般就職向けのゼミの開講について検討する。 例年通り、附属幼稚園での空きコマボランティア、KITでの実践ボランティア、スクールサポーター制度の活用も実施する。	従来の専門就職への就職支援サポートに加えて、一般就職向けのゼミの開講について検討した。従来のゼミを受講することに変更はないが、さらに意欲的な学生にはジェネリックスキルの養成を主目的にした一般就職向けのゼミの開講を決定した。附属幼稚園での空きコマボランティア、総合子育て支援施設KITでの実践ボランティア、スクールサポーター制度を活用し、実践の機会を提供した。教員・公立保幼試験対策として、教職支援センターと連携し、学力の向上を図るとともに、模擬授業・実技・場面指導・集団面接・面接討論・グループワーク・個人面接など多岐にわたる就職支援を行った。

令和6（2024）年度 年間活動報告【B組織】

2024(令和6)年度 年間活動報告		
該当組織	本年度の目標と活動計画	年間活動報告及び自己評価
看護学科通信制課程	目標：在籍延期者全員が卒業し、国家試験を受験することが出来る 1．学習指導体制の強化(学習進捗状況に合わせた指導を実施) 4月9日 学習会（薬理学・看護と研究）の開催 個別面談（個々の現状認識の確認及び意思確認と今年度の学習計画に立案） 5～6月 レポート作成に向けた学習会（単位未修得の科目に参加） 23科目、19日間 4～3月 教務委員による単位取得状況の確認とチューターへの情報共有 個別学生指導 2．国家試験支援体制 1）国家試験対策模擬試験（自宅受験）のお知らせ 講義の実施(11月 さわ研究所による講義を本学で開催) 遠方の学生には遠隔配信予定 2）対面及びZOOMで指導の機会の設定 上記1）で登校した機会に教員による指導の時間を設ける 3）卒業のための単位取得を早期に完了する ・チューター制で全学生を個別に支援する体制を整備する。 ・教務と連携して各学生の学習進捗の把握と支援を行う。 3．実習環境を整える 1）居住地域別に学生数に見合う実習施設の確保。 2．実習での学習内容の補完 1）実習内容について臨床指導者と認識が共有する。 ・指導者会の開催または、Webでの指導者と話し合いを行い、具体的な実習内容について認識を共有をする。 ・科目の到達目標に加えてDPを意識した指導内容の見直し	<自己評価・課題> 【活動報告】 1．学習指導体制の強化(学習進捗状況に合わせた指導を実施) 4月9日 学習会（薬理学・看護と研究）の開催 5～6月 レポート作成に向けた学習会（単位未修得の科目に参加するよう指示） 23科目、19日間 11～12月 レポート作成に向けた学習会（単位未修得の科目に講義形式、または個別指導） 4～2月 テキスト修了試験不合格者に対する個別指導と対応 教務委員による単位取得状況の確認とチューターへの情報共有、学生への個別面談及び指導 ＊ 上記の活動を実施し12月末でレポート課題全員合格し、1月以降修了試験の指導を重点的にを行い、卒業に必要な単位を取得できた。 2．国家試験支援体制 国家試験対策模擬試験（自宅受験）を実施した。 11月:さわ研究所による必須対策講義を本学で開催。（45名）参加 今年度は本学のみでの参加であったため、遠隔同時配信も実施（5名参加） 既卒者にも案内を送り希望者には参加を促した。 卒業に必要な単位の修得が国家試験ぎりぎりまでかかった学生が多かったこともあり、国家試験結果は新卒59.2%（全国通信制合格率87.6%）、既卒39.5%（全国通信制合格率28.7%）だった。 3．実習環境を整える ・ 在籍者のうち39名が実習の履修者であった。このうち基礎看護学実習未履修者が2名いた為、5～6月に開講し、続く各領域別実習を他の学生と同時に受講できるようにした。 ・ 居住地近隣での実習施設の確保は早期より行い、病院40か所、訪問看護ステーション15か所で、述べ195名の学生が見学実習をした。実習スクーリングは本学のみである為、遠方からの受講者の利便性を考え7月～11月の間で間隔をあけて開講した。全員が実習科目の単位を取得できた。
		令和6（2024）年度 授業評価・卒後評価結果（CCN）.pdf

令和6（2024）年度 年間活動報告【B組織】

2024(令和6)年度 年間活動報告		
該当組織	本年度の目標と活動計画	年間活動報告及び自己評価
図書委員会	1. 情報ネットワーク環境の充実・整備をはかる（継続） ①契約中の電子資料および新規契約の必要性を検討し、契約の可否を決定する。 ②ニーズの高いジャーナルやデータベースの契約およびトライアル実施を検討する。 2. オープンサイエンス時代に必要とされる大学図書館のあり方を検討する（継続） ①リンクリゾルバ・ディスカバリーサービスなどアクセス機能の最適化に向けたシステム導入の必要性を検討する。 ②学術論文のオープン化を推進する、機関リポジトリの管理 3. 図書館の学習場所としての活用を促進する ①図書館開館時間の変更に伴う利用状況の把握 ②グループ学習室利用条件を緩和し利用を促す ③学生が活用しやすい学習環境を把握し、学習スペースおよび環境を整える	1. ①②電子資料のトライアルを実施、利用ログを収集・分析・利用資料の傾向から契約中の電子資料について、契約停止・バージョンアップ・新規契約と大幅な見直しを行った。 【トライアル内容・利用ログ】 ・MEDLINE Ultimate（期間3カ月・検索回数292） ・CINAHL Ultimate（期間3カ月・検索回数176） ・医書.jpオールアクセス（期間3カ月・アクセス数2172） ・メディカルオンラインイーブックス（期間4カ月・利用ユーザー数：872人） 【契約見直し詳細】 ・電子ジャーナル誌126誌（ScienceDirect 115誌・Wiley Online Library11誌）契約停止→アグリゲータ系データベース2パッケージ（CINAHL with Full Text（現行契約「CINAHL」バージョンアップ版）・MEDLINE with Full Text）新規契約 ・オブションOAデータベース2（ERIC・Teacher Reference Center）新規契約 ・冊子体32誌契約停止→和電子ジャーナル1（医書.jpオールアクセス）新規契約 2. ①契約見直しにより電子資料のプラットフォーム一本化に近づいたため、アクセス機能の最適化に該当するサービスが整いつつある。（EBSCOデータベース6：CINAHL・MEDLINE・DOSS・ERIC・TRC・eBooks） ②機関リポジトリコンテンツ登録数44（学術誌掲載論文1・紀要36・科研費報告書7） 3. ①開館日数・閉館時間の差により前年度単純比較はできないが、利用統計より利用状況の分析を行った。 【時間別入館者数前年度比較】 ・通年（土曜開館含む）18時まで：6%減、18時以降：78%減 ・土曜開館（授業日・補講日のみ）14時まで：30%減 ②利用時間・人数制限を緩和し、掲示案内告知をした。（2023年度35件→2024年度122件） ③冊子体契約停止雑誌の整理に伴う雑誌架の利用検討につなげた。 ＜自己評価・課題＞ 委員会での検討を重ねて、情報ネットワーク環境の充実・整備ができたことは評価できる。ネットワーク整備に伴い、空いた資料スペースの活用方法を検討することが可能になり、学習スペースの整備という新たな課題がみえてきた。 引き続き、利用ニーズに沿った情報ネットワークおよび学習環境の整備につとめる。

令和6（2024）年度 年間活動報告【B組織】

2024(令和6)年度 年間活動報告		
該当組織	本年度の目標と活動計画	年間活動報告及び自己評価
紀要委員会	1. 緑葉および紀要提出方法のオンライン化 2. 緑葉の投稿者（投稿資格）の見直し：学生の活動報告の掲載を認める方向で、新たな仕組みづくりの検討 3. 紀要および緑葉の規程の見直し 4. 研究倫理委員会・教育研究推進センターとの連携：他課題と連動 5. 査読にかかる課題について継続して検討	1. 所管事務が学術推進課に変更になったことにより、manaba上での投稿システムの開発を行い、本年度より導入した。また、紀要委員会メールアドレスを作成し、個別対応にも備えた。【manaba投稿：緑葉4編、紀要10編】 2. 今後の検討課題とする。 3. オンライン投稿にあわせ、規程および申請書類を改訂した。紀要投稿規程は来年度改訂に向けて審議を行った。【改訂：神戸常盤大学紀要執筆要領／神戸常盤大学緑葉投稿規程と執筆要領／紀要投稿申請書／共著者承諾書・著作権委譲書／自己申告によるCOI報告書（紀要用）／投稿申請書（追記）】 4. 連携について （1）研究倫理委員会 倫理審査要否の基準と合わせるため、来年度に向けた投稿規程改訂について検討した。 （2）教育研究推進センター 学術フォーラム共催：12月24日（火）口頭発表2題、ポスター発表21題 5. 査読にかかる課題を抽出し、本年度は審査表の評価項目チェック方法を改訂することにより、課題の改善を図った。評価項目および査読依頼に関する課題は継続審議とする。 〈自己評価・課題〉 学術推進課が所管事務担当となったことによりオンライン化の推進を図ることができた。発行までの一連の作業工程をある程度スリム化できた。査読にかかる課題については、システム化が難しく個別のケースごとに対応を求められる。今後、円滑な査読プロセスの確立に向け具体的な方策について継続して検討する。
広報誌委員会	1, HPI情報更新についてこれまで以上に活発に行いたい。 2, 「トピックボックス」5年目を迎え情報共有は順調に運用できている。キャンパスレポートへのコンテンツ採用など、情報は有意義に利用されている。教職員が所属セクションにとどまらず、他学科や他部署のことを知る機会としての意義は大きい。学科や部署によっては記事の更新回数にばらつきがあるので、引き続きトピックの提供や、トピックボックスの閲覧について呼びかける。 3, SNSを使った広報について、Instagramにターゲットを絞り活発に利用する計画を検討する。 4, 広報紙「キャンパスレポート69号70号」を発行する。	〈自己評価・課題〉 1,各学科からの情報発信に積極的に取り組み、広報活動を行った。 2,「トピックボックス」を活用した情報共有は順調に運用されている。キャンパスレポートへのコンテンツ採用や高校ガイダンスでの話題提供など、各学科の垣根を越えて情報が有意義に活用されており、教職員が大学内のさまざまな部署について理解を深める意義は大きい。今後さらにトピックボックスの有効活用を推進するため、次年度は新たな取り組みについて検討したい。 3,SNSを活用した広報活動は、本学教職員によって継続的に更新されている。今後は学生を含めた全学的な協力を得ながら、SNSを広報の中核としていくことを次年度の課題としたい。 4,広報紙『キャンパスレポート』第69号および第70号を発行し、誌面形式で本学の実績を報告した。
研究倫理委員会	1.教職員および学生が行う研究が「ヘルシンキ宣言の趣旨を尊重し慎重に行われるよう」審査を実施 「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」等の各研究分野に沿った指針などにに基づき、教職員の研究計画や成果発表に対する倫理審査を行う。加えて、各学科の学研委員会により審査された学生研究に関する申請を、最終確認の上で承認する。 2.研究情報の公開（オプトアウト）に関する検討 教育活動に対するデータを用いた研究などの実施のために、オプトアウトの仕組みを構築し、円滑な運用ができるようにシステムを整備する。 3.elearning教材における倫理教育の実施 新入職員に対するe-learning教材を用いた倫理教育を実施する。 全学的な研究倫理教育の開催を検討する。 4.申請手続きの見直し 研究倫理申請の適正かつ効率的な実施のために、実施計画申請要否確認フローチャートの見直しや申請時チェックリストの作成を行う。	1. 教職員および学生が行う研究が「ヘルシンキ宣言の趣旨を尊重し慎重に行われるよう」審査を実施 ・教職員の研究計画や成果発表に対する倫理審査：20件（M科：2件、R科：5件、O科：4件、N科：5件、E科：4件） ・各学科の学研委員会により審査された学生研究に関する申請：10件（M科：6件、R科：4件） 2. 研究情報の公開（オプトアウト）に関する検討 研究情報の公開（オプトアウト）の仕組みを構築し、2024年6月教授会での周知を経て運用を開始した。 3. e-learning教材における倫理教育の実施 新入職員を対象にe-learning教材を用いた倫理教育を実施：10名（※内1名は2023年度に前所属機関にて受講） 4. 申請手続きの見直し 2の研究情報の公開（オプトアウト）の仕組みの構築に合わせて実施計画申請要否確認フローチャートの更新と申請時チェックリストの作成を行い、運用を開始した。 [自己評価] 年度当初の目標と活動計画を概ね実施できた。目標3の「全学的な研究倫理教育」については、各学科で既に実施されている取り組みの有無やその内容等を精査の上、全学的に行うための時期や方法等を引き続き検討する必要がある、今後の課題である。

令和6（2024）年度 年間活動報告【B組織】

2024(令和6)年度 年間活動報告		
該当組織	本年度の目標と活動計画	年間活動報告及び自己評価
個人情報保護委員会	1. 新入生個人情報取扱い「同意書」提出率を100%とする。 令和6年度入学生に対する個人情報取扱い「同意書」提出方法について、オリエンテーション時に「同意書」様式に基づき学生個人情報の取扱いについて説明し、書面にて提出させ、個人情報取扱い「同意書」の提出率を100%とする。 2. 個人情報保護委員会勉強会等を年間1回開催する。 Web、ネットワークの活用の広がりにより研究教育活動における個人情報の取扱いは重要性を増している。一方で、個人情報保護をめぐる情報セキュリティに関する環境は大きく変わっている。こういった状況をふまえた、個人情報保護をめぐる「情報セキュリティ」にかかる知識のアップデートを行い、学科、部署においてセキュリティ対策に生かせることを目的として、個人情報保護委員会勉強会あるいは研修会を年間1回開催する。	1. 新入生個人情報取り扱い「同意書」提出率が100%となった。 令和6年度入学生に対する個人情報取り扱い「同意書」提出方法について、Web申請を視野に入れ、検討した。そのうえで、オリエンテーション時に新入生に「同意書」様式に基づき学生個人情報の取り扱いについて説明し、Web申請よりもその場で書面にて提出させる方が効率的であると判断し、書面にて提出させた。 これにより、個人情報取り扱い「同意書」の提出率は、100%になった。 2. 個人情報保護委員会勉強会を年間 1 回開催する。 Web、ネットワークの活用の広がりにより研究教育活動における個人情報の取扱いは重要性を増している。更に新型コロナウイルス感染における人権・個人情報取扱いの課題の顕在化など、個人情報保護に関する環境は大きく変わっている。こういった状況をふまえた、個人情報保護をめぐる「情報管理」にかかる知識のアップデートを行い、学科、部署においてセキュリティ対策に生かせることを目的として、個人情報保護にかかるアンケートを実施した。 さらに、当該アンケート結果に基づく勉強会を開催し、本学の個人情報保護をめぐる現状を共有した。 【自己評価】 1. 新入生の「同意書」は、今年度全学生から提出された。今後も書面での提出を継続する。 2. 個人情報保護をめぐる教職員を対象としたアンケートを実施した。さらに、当該アンケート結果に基づく勉強会を開催し、本学の個人情報保護をめぐる現状を共有した。 今後、継続的な勉強会や全教職員を対象とした講演会等の実施について検討していきたい。
ハラスメント防止対策委員会	神戸常盤大学（短期大学部含む）の全教職員及び全学生が、キャンパスにおいて起こり得るあらゆる形態のハラスメント事象について認識を深め、互いの人格と人権を尊重し、教育研究機関の場にふさわしい相互理解と配慮、意思疎通に努めることによって、ハラスメントの無い快適な教育研究環境・学習環境、就労環境が確保されるよう、必要な事項について啓発・対応・審議等の活動を目的とする。上記目的を達成するために、ハラスメントの防止及び対応について、ハラスメント防止対策委員会規程・調査委員会・調停委員会規程・ガイドライン及びそれに基づく対処方法等について、継続して学内へ周知徹底していく。 1. 当委員会は、ハラスメント事案の対応はもちろんであるが、ハラスメント事案関するリスクヘッジ（事前予防）の重要性を共通認識としている。したがって、毎年度に教職員対象ハラスメント防止対策研修会を実施する。今年度は、警察関係にみるハラスメント防止対策を参考に本学教職員のハラスメント防止対策への啓発を促すと共に、当委員会・委員の機動力と対応力の向上を図る。 2. 新入生及び在学生のハラスメントに関する意識の向上及び相談体制及び方法（しやすさ）について対策していく。 3. ハラスメント防止対策委員会規程・調査委員会規程・調停委員会規程・防止対策ガイドライン等に関する周知を徹底するとともに、ハラスメント相談事案が生じた際の、対応方法・守秘義務等を教職員に周知し、ハラスメント防止意識の向上を図る。 4. ハラスメント事案に関して、当委員の適切かつ迅速な対応を可能とするために委員の対処能力向上を図る。 各目標の達成に向けた活動の内容 1）新入生及び在学生に対する各学科オリエンテーション（4月）にて、リーフレット配布及び学生便覧等を用いたハラスメント防止への意識啓発及び本学のハラスメント防止に対する相談窓口や方策等に関する認知を促し、ハラスメント防止意識の定着を図る。 2）ハラスメント防止対策に関する教職員への理解を深めるため、当該年度研修等を活用してハラスメント防止意識の定着を図る。 3）当委員へ外部研修等の参加を促し、当委員の質的向上に努め、ハラスメント防止対策に関する事項について、委員会及び学内教職員への還元を図る。 4）学生にとって当該案件に関する「気軽に相談できることへの安心感」や精神的安定、抛り所となることのできる相談体制を精査していく。	各目標の達成に向けた活動報告 1）ハラスメント防止対策に関して、在学生には、各学科学年のガイダンス時に当該学科委員からリーフレット配布及び説明等を行い、啓発を図った。 新入生に対しては、入学時学生課オリエンテーション時にリーフレット配布及び学生便覧を用いて、各学科当該委員から本学のハラスメント防止に対する相談窓口や方策等について説明するとともにハラスメント防止対策への認知と意識啓発を行った。 また、ハラスメント対応に関する認知を向上させるために、本学HPに当ガイドライン等を掲載している旨を全学年学生に周知するとともに、ハラスメント事案が生じた場合の相談等について理解を促進した。その際、当該事案に関する守秘義務の徹底している安心感と相談のし易さを促した。 さらに、次年度に向けて、現行の「キャンパスハラスメント防止ガイド」の精査を行い、「ハラスメント“ゼロ”の大学づくり」と題して再校正し再発行することとした。 2）ハラスメント防止対策に関して教職員への理解を促すために下記研修会を対面にて開催した。 日本最大の組織体である警察組織にみるハラスメント事案とその対処方法、刑事・民事罰案件等を基に、キャンパス内にけるハラスメント防止対策及び対応方法及び具体例から現実的な理解へと促すことを目的とした。 ・2024年6月10日（月）13：00～15：00 ・講師：植村琢也 氏（明石警察署長） ・演題：「ハラスメント防止対策～兵庫県警察で行っているハラスメント撲滅に向けた取り組み～」 3）ハラスメント防止対策委員会規程に基づき、本年度は9回の定例委員会を開催した。ハラスメント事案の確認及びハラスメント防止対策に係る検討の上、当委員会での審議内容から必要事項を委員を通じて各学科教員へ周知するよう努めた。 4）学生の読みやすさ、理解しやすさの観点から、「令和5年度 学生便覧」内の当委員会「ハラスメント防止のために」及び、当委員会リーフレット「キャンパスハラスメント防止ガイド」の内容確認及び改訂した。 5）本年度は、学生からの本案件に関わる相談事案は2件であった。

令和6（2024）年度 年間活動報告【B組織】

2024(令和6)年度 年間活動報告		
該当組織	本年度の目標と活動計画	年間活動報告及び自己評価
ハラスメント防止対策委員会	5) 上記以外の活動 ・各所属部署にて、ハラスメント相談員を任命された者は、学生及び教職員からのハラスメントに係る相談等に応じ、適宜当委員会へ報告する。 ・当委員会へ報告されたハラスメント事案について、守秘義務のもと、機動力と即応性を持って学長及び当該学科責任者へ報告し、迅速に対応策等について協議する。	<自己評価・課題> ①本年度はハラスメント相談事案2件であった。内、 1 件は調査委員会等を立ち上げての調停案件であった。学生にとって当該委員会が、気軽に相談できることへの安心感といった精神的安定や抛り所に繋がりがつつあり、当委員会の取り組み及び研修等の成果の現れであると評価できる。さらに、「ハラスメント0」大学を目指して、ハラスメントに関する自己認識の確認及びハラスメント防止月間等を設け、ハラスメント防止に関する啓発等へ尽力していきたい。 ②当委員会について、概ね月毎の定例委員会開催に加え、事案発生時への機動力及び即応性のある委員会体制のあり方を維持していく。 ③ハラスメント防止対策研修会は回数を重ねてきた。理論的学びのみならず、実例を踏まえた実践的内容を主眼とするテーマ設定を検討し、講師等の選定に反映させていかなければならない。次年度は、「危機管理」の観点から、研修会の内容の検討をしていく。 ④ハラスメント防止対策に関する新たな知見の収集のための学外研修会等への積極的な参加（本年度 0 件）について、参加可能な体制づくりが課題である。 ⑤当該委員会に係る諸規定は、5 年目を迎える。したがって、時代に即した規定・判断基準・対応フロー等の見直しが次年度の重要課題となる。

令和6（2024）年度 年間活動報告【B組織】

2024(令和6)年度 年間活動報告		
該当組織	本年度の目標と活動計画	年間活動報告及び自己評価
神戸常盤大学健康保健センター	【本年度の目標】 健康保健センターの各室の役割を明確にし、支援体制を整える。 1．学生が健康保健センターの役割を理解し、自己の健康課題を明確に気づくことができるよう健康支援活動を実施する。 2.学生相談室の支援体制を強化し、健康保健センターと各学科が連携して一人一人の学生支援が途切れることなく、継続 できる体制をつくる。 3．障害学習支援のガイドラインを策定し、障害学生の修学支援体制を整える。 【活動計画】 1.健康保健センター委員会を開催し上記目標を達成できるように、教職員が健康課題や支援を検討できる場を設定する。 1） 学生の抗体価検査における健康保健センターの役割を明らかにし、各学科の臨地実習委員会と連携し学生をサポートする体制をつくる。 2）健康診断の結果から学生の健康状態の特徴を把握し、必要な健康指導に繋げられるように健康に関連する情報配信・健康教育等を行う。 3）健康管理室や学生相談室が学生にとって安全で心地よい場であり、また、利用しやすい場になるように環境を整える。（なごみサロンの開催等） 2 .健康保健センター（保健管理室・学生相談室・障害学生支援室）が各学科、教職員と連携できるように調整役を担い、情報の共有や支援の方向性等学生の支援を継続できる体制を整える。 3 .教職員へ障害学習支援室の役割の理解を促すことができるように、個別の支援を積み重ね、入学前より学生・保護者・教職員が連携し学生の修学に向けた環境を整えていく 方策を検討する。	<自己評価・課題> I 健康管理室 今年度から、各学科に健康保健センター委員を配置した。毎月の健康保健センター委員会を通して、課題と取組状況を共有し、障がいのある学生への支援を初め、全学的な相談対応体制を整えることができた。 1．抗体価検査に関する活動 前年度同様に、学科臨地実習委員会と連携しながら、学生の接種証明の管理、入学時に学生の母子手帳の接種歴記録の確認と情報管理を行い、役割を果たすことができた。多くの医療機関が基準としている日本環境感染学会ガイドラインの見直し（2024年11月）に伴い、接種医療機関から問い合わせが生じている。今後の対応方針について検討していく必要がある。 2．健康調査に関する活動 今年度、入学前健康調査と相談希望の電話相談は11名、個人面接は4名であった。各学科と連携しながら、障がいのある学生に対して、入試前から支援をおこなっている。 3．健康診断に関する活動 2024年度定期健康診断を3月下旬から4月上旬に実施した。在籍者全1568名中1553名が受診し、休学者を除く6名の在学生在が未受診であった。未受診学生に対しては、各学科委員と連携して受診指導を実施した。 4．学生の健康管理室利用 健康管理室の利用者数は年間延べ200件であり、大幅に増加している（2023年度：133件）。利用内容は内科症状130件（2023年度：111件）、外科的症状21件（2023年度：16件）、心の問題102件(2023年度：52件)、緊急搬送1件（2023年度1件）であった。心の問題や対人関係の弱さを抱える学生が増え、保健室の利用の増加につながっている。学生からの相談・調整件数が60件（2023年度19件）あり、教職員からの相談・調整件数は61件（前年度23件）と多く、特に教職員からの相談が増加し、対応困難なケースの増加とともに教職員への支援も行っている。 友人間のトラブルや自殺企図・自傷行為等の緊急性の高いケースがあり、カンファレンス17件（2023年度：3件）と大幅に増加した。教職員共に考えていくことで役割分担をしながら学生を支援できる体制を築くことができていると考える。 5．その他 入学直後は新入生が大学生生活への適応に苦労する時期でもあることから、学内オリエンテーション期間に、健康保健センターの紹介を行った。カウンセラーの紹介や、いつでも相談に来てよいことを伝えることで、学生に健康保健センターの周知を図り、学生が活用しやすい環境につながったと考える。 Ⅱ．学生相談室の活動 カウンセリングルーム利用率は約49.9%（延べ277名）（2023年度：約57.7%）やや減少している。しかし、健康管理室の利用の増加の大半が心に関する相談であることから、総合的にみると健康管理室と学生相談室が互いに役割分担し、協働できていると考える。また、週3回（月・水・金）カウンセラー3名体制で学生相談を行うことにより、友人間でのトラブルに対応するカウンセラーの重なりを避ける対応や学生自身がカウンセリング予約を取りやすい状況につながった。学生相談室の相談内容は、友達との関係や修学に関する悩み（試験・学内実習・学外実習）等であった。 Ⅲ.障がい学習支援室 学内の障がいのある学生への支援については、2024年4月 障害学生支援の義務化に合わせ健康保健センター規程、健康管理室規程、学生相談室規程を変更し、新たに障がい学生支援室規程を制定した。また、障がい学生支援方針及び支援の流れを作成し、学内で周知することができた。今後は活用しながら、課題等について検討していくことが重要である。また教職員に対して障がい学生支援及び合理的配慮について理解を深めるため、SD委員会と共催の研修会を次年度企画している。 その他、入試前の相談についても入試広報課と連携し、会議や話し合いを行った。特に入試前相談に関しては、組織認識の違いや組織の中での決定等について調整が必要な場面もあったが、入試広報課とともにガイドラインを作成することで少しずつ組織の中での理解が進んできている。今後は、運用することで出てくる課題へ対応していく必要がある。 Ⅳ．その他 ・なごみリラクゼーション企画：12月18日（水）「ハンドメイドリボンしめなわ作り」16時20分～17時30分 講師：桐原かおり（看護学科卒業生）参加費無料、先着20名、申し込み不要で開催する。当日の参加者：15名、教員の参加もあり。他学科との交流、学年間の交流、学生と教員の交流があり、参加者より好評価を受け、終了した。今後は前期に行い、学生生活に慣れていく

令和6（2024）年度 年間活動報告【B組織】

2024(令和6)年度 年間活動報告		
該当組織	本年度の目標と活動計画	年間活動報告及び自己評価
神戸常盤大学健康保健センター		ための支援の一つとして行うことができればと考える。
教職支援センター	【年間目標】 教員採用試験受験者における一次試験の合格률을60%、最終合格률을30%以上を目指す。 【活動計画】 1.教育支援の強化 中道室長体制二年目を迎える改革の一環として、新たに加わった事務担当者（元神戸市小学校教員）の経験を活かし、室長を中心に各委員が協力して、小学校・中学校・養護教諭への手厚い支援を展開。 昨年度の活動を評価し、TOKIWasラーニングに加え、SPIプログラムを新たに導入。これにより、学生の基礎学力向上を図る年間プログラムを実施。 複数の教員が支援する自主学習会を通じて、学生が主体的に学ぶ姿勢を育成。 2. 面接・小論文対策 4年生を対象に、小論文対策と面接対策の専門プログラムを実施。 3. 学部科目との連携・異学年交流 「保育・教育課題研究Ⅲ」と「教科指導法特論Ⅱ」を通じて、異学年間の交流を促進。採用試験の準備、注意事項、スケジュール管理などの情報を年上の学生から年下の学生へ伝授。 4. 公立保育士・幼稚園教諭の指導強化 小学校教諭・中学校教諭・養護教諭と同様の手法でTOKIWasラーニングを用いた学力向上プログラムを実施。SPI対策を含めた教育プログラムの確立に努める。 5. 子育て支援施設「KIT」での活動 子育て支援施設KITでの活動を学部授業と連携し、学生がカリキュラムを作成する際の指導と支援を行う。各学年に応じた「保育・教育実践演習」と「保育・教育課題研究」を通じて、小学校教諭としての実践力を養成。→小学校教諭、幼稚園教諭	<自己評価・課題> 1. 公立保育士・公立幼稚園教諭・小学校教諭・養護教諭に関わる指導 ・中道室長体制二年目を迎える改革の一環として、新たに加わった事務担当者大谷さん（元神戸市小学校教員）の経験を活かし、室長を中心に各委員が協力して、公立保育士・公立幼稚園教諭・小学校教諭・養護教諭・一般就職への手厚い支援を展開した。 ・eラーニングによる、年間を通した全学年の学力向上プログラムを実施し、学生の時間を効果的に使った基礎学力向上プログラムを実施した。また、出願に当たって「エントリーシート」の記述内容の指導を行った。 2.面接・小論文・実技試験にかかわる指導 ・面接・小論文対策・実技試験対策を4月から採用試験まで約200回以上実施した。 3.学部の授業科目と連携した指導 ・「保育・教育課題研究Ⅲ」と「教科指導法特論Ⅱ」において異学年の交流を行い、採用試験対策や受験に際する注意事項、スケジュール管理などについて採用試験を経験した4年生と3年生が伝えあいを行った。 ・「保育・教育実践演習Ⅰ」（1年必修科目）、「保育・教育実践演習Ⅱ」（2年必修科目）、「保育教育課題研究Ⅱ」（3年必修科目）において、KIT 内で実習を行い、学習支援や保護者対応について経験値を高めた。 ・4/27（土）「養護教諭合格者座談会」を実施。卒業生も含め21名が参加。 4.公立保育士・公立幼稚園教諭にかかわる指導 ・小学校教諭・中学校教諭・養護教諭に対する指導と同様にeラーニングによる、年間を通した学力向上プログラムを実施した。また、SPI対策についても連携し効果的な指導方法の確立に努めた。 ・面接・小論文対策・実技試験対策を4月から採用試験まで約60回以上実施した。 5.子育て支援施設KITにおける活動の支援 ・子育て支援施設KIT(てらこや)における活動を学部の授業とタイアップして、学生のカリキュラム作りに関する指導及び支援を行った。 ・1年生から3年生が実習を行い、そのための事前指導にもかかわった。学習支援の技能向上に寄与した。

令和6（2024）年度 年間活動報告【B組織】

2024(令和6)年度 年間活動報告		
該当組織	本年度の目標と活動計画	年間活動報告及び自己評価
教職支援センター	6. 教育実習の指導 3年生を対象に、「教育実習指導を実施。室長が模擬授業の指導者として参加し、学部教員と共に実習生に対して適切な指導を行う。	6.教育実習指導 ・3年生の「教育実習指導」に支援センター室長も指導者として関わり、模擬授業や実習の心得について学部教員と共に指導を行うことができた。 ＜小学校教員採用試験対策の実施＞ 教員採用試験対策の成果により、以下の地域で13名の学生が正規教諭に採用された。 兵庫県：3名 神戸市：3名 大阪市：1名 東京都:1名 名古屋市:1名 川崎市：1名 鳥取県：1名 福井県：1名 岡山市：1名 また、採用試験の結果は以下のとおり。 一次試験合格率：目標60% → 実績150% 最終合格者数 ：目標30% → 実績127% 中長期目標として、公立学校教員の合格者を2桁輩出する体制を整備し、採用試験を受験した18名中14名が最終合格(うち1名は三木市役所・兵庫県信用組合に内定)し、3年連続で目標を達成した。 ＜養護教諭採用試験対策の実施＞ 本年度は、教育学部と看護学科の教員が協力し、教員採用試験対策を実施した。その成果として、以下の地域で3名中1名が正規の養護教諭として採用された。 神戸市：1名 一次試験合格率：目標60% → 実績100% 最終合格者数 ：目標30% → 実績33% ＜幼稚園教諭・保育士採用試験対策の実施＞ 令和5年度から開始した、公立保育士の採用試験対策においては、以下の地域で4名中4名が正規の保育士として採用された。 神戸市：1名 洲本市：1名 加古川市：1名 宍粟市:1名 一次試験合格率：目標60% → 実績250% 最終合格者数 ：目標30% → 実績125% ＜一般就職採用試験対策の開始＞ 今年度からは教員養成コースに所属する学生の一般就職採用試験対策にも注力し、3名の学生の就職支援を行った。 兵庫県公安委員会指定神戸ドライビングスクールに1名が内定（採用試験を未受験の学生） 三木市役所に1名が内定（採用試験を受験し、福井県で最終合格した学生） 白百合学園に1名が内定(採用試験1次試験で不合格になった学生)をそれぞれ支援し、最終内定率100%を達成した。 今年度の成果の要因として次の5点を挙げる。 ①受験生のニーズをしっかりと把握し複数で指導に当たったことによって、個々の資質・能力（学力・人間性等）が豊かであった学生が生き生きと学ぶことができた。 ②学生同士、学生と教員が相互に協調的な態度で連帯して課題に取り組む姿勢が見られた。 ③教職支援センターと学科との役割分担や連携・支援体制が大きく機能した。 ④今年度も昨年度に引き続き、教職支援センターの運営改革を実施し、「学生のニーズ・過去の業務内容の評価・委員の意見」を総合的に踏まえた運営が功を奏したといえる。 今後、ますます早期受験の自治体が増加するであろう。情報収集と学生への周知を細かく行って、受験の幅を広げさせる進路指導も行っていかなければならない。 ⑤教員採用試験説明会の実施（兵庫県・神戸市・姫路市・岡山市・川崎市 7回実施）と、情報発信（大阪府・大阪市・岡山市・鳥取県・福岡市にZoomで学生が参加）した。

令和6（2024）年度 年間活動報告【B組織】

2024(令和6)年度 年間活動報告		
該当組織	本年度の目標と活動計画	年間活動報告及び自己評価
口腔保健研究センター	1．地域住民並びに職員・学生の口腔健康を維持・増進するために地域社会活動を充実する。 1） 歯科健診活動を行う。 ・学園内ならびに学外での活動を実施する。 2） 地域貢献事業部と連携して口腔保健活動に参加する。 ・歯科相談（歯ッピー相談会）（KIT・もとりく施設・ノエビアスタジアム・おやこふらっとひろば垂水）を行う。 ・はすいけ介護予防教室講演会を行う。 ・地域ボランティア活動（地域委員と協業）として学生ボランティア活動を推進する。 ・KOBETOKIWA健康ふれあいフェスタへ参加する。 ・歯科医師会との連携して、様々な地域イベントに協力する。 2．歯科診療所の機能化による研究体制の構築 1）質の高い、診療活動を行う。 ・定期的口腔衛生管理（歯のクリーニングなど）・口腔機能検査を行う。 ・受診カード（スタンプカード）を使用する（来所回数による特典付与）。 ・入学時歯科健診の結果を踏まえた、口腔衛生管理の継続活動を実施する。 ・学生実習後の二次利用（継続利用促進）を促す。 3．リカレント教育における口腔保健研究センターの役割の明確化 ・リカレント教育の実践の場として、診療室内利用を様々な場面でアピールし、リカレント教育推進を促す。	＜年間活動・自己評価＞ 1． 1）大学新入生約400名の歯科健診及び歯科受診勧奨を行った。また神戸常盤女子高校1～3年生627名の歯科健診を学校保健安全法に基づいて実施した。さらにときわ幼稚園園児約20名の歯科健診を行った。3/6には企業歯科健診（太陽刷子約50名）を行った。 2）・歯科相談（歯ッピー相談会）（KIT・もとりく施設・ノエビアスタジアム・おやこふらっとひろば垂水）として43組に対応した。 ・神戸市保健局からの委託事業としてオーラルフレイルチェックを11月から3月にかけて神戸市内3か所（参加者 神戸市在住65歳、75歳の計約70名）で計6回行った。 ・学生ボランティア活動としては地域交流センターボランティア事業において・放課後等デイサービス スカイキッズ「歯みがき教室」、五位ノ池小学校夏祭り、オリーブ島の地域交流合宿2024 、R6年度長田区保健医療介護フォーラム（長田区歯科医師会）、2024 KOBE TOKIWA 健康ふれあいフェスタ、まちの文化祭2024に口腔保健学科の学生が多数参加した。 2． ・年間約1500名の患者の歯科診療、定期的口腔衛生管理等を行っている。患者の内訳は周辺住民が60%、学生30%、教職員が10%である。 ・口腔保健学科学生の、学生相互実習後の歯科診療所受診が増加傾向である。 3． 令和6年度はリカレント希望者が0名であったため、リカレント教育実践の場としてアピールできなかった。令和7年度は3名のリカレントキャリアアッププログラム受講生を迎えるため、リカレント教育実践の場としての口腔保健研究センターをアピールしていく予定である。
子育て総合支援施設KIT連携部	【本年度の目標】 ①今年度よりスタートとなる「ときわんタルミ」※正式名称は、「おやこふらっとひろば垂水」の運営を着実にやっていく。【神戸市社会福祉協議会からの再委託事業】 ②事業の開催回数に関しては一定の水準に達しているので、活発な運営を行い、より地域のニーズに沿った開催を目指すなど、質の面でのさらなる向上を目指す。 ②「ときわんクニヅカ」、「ときわんモトロク」、「ときわんノエスタ」、の利用者数に関しては、一定の水準に達しているので、本年度は満足度のさらなる向上等を目指す。 ④運営コストも含め、本施設が安定的に運営できる体制の構築を目指す。同時に、施設の存在意義を高める取り組みを実施して、経費をかけることの意味を高める。 ⑤中長期にわたって取り組む課題 ◎地域の子どものたちの学びの拠点や子育て支援、地域支援の拠点として位置付ける。 ◎外国にルーツをもつ子どもたちへの支援方法の確立。 ◎本施設で実施する学童や未就園児・保護者に対する教育や子育て支援に関する事業、地域支援に関する事業を、本学教員の研究対象やリカレント講座の場として位置付ける。 【活動計画】 ①人的資源に関して、専任職員・施設スタッフとともに、大学の人的資源の活用も模索して、それぞれの特性を活かした運営を行う。 ②利用者数の前年度比105%を目指す。 ③各種の補助金・助成金等の活用も模索して、可能な限り運営に必要な経費を外部から獲得することを目指す。また、大学本体との連携を深めて、教育・研究拠点としての存在価値を高める。そうした取り組みを通じて、受験生に施設の存在意義を訴求して、受験者数の増加に繋げ、すべてステークホルダーからの認知度を高める。	＜年間活動・自己評価＞ ■ときわんクニヅカ 年間延べ利用者：8,770人 開園日数：234日 前年度比：82.5% ■ときわんモトロク 年間延べ利用者：7,822人 開園日数：236日 前年度比：103.5% ■ときわんノエスタ 年間延べ利用者：6,821人 開園日数：242日 前年度比：96.7% ■ときわんタルミ 年間延べ利用者：56,049人 開園日数：304日 2024年度より運営スタートのため前年度比なし ◎補助金 ときわんクニヅカ・モトロク・ノエスタの3施設には補助金として29,023,000円、ときわんノエスタには、12,200,000円の運営委託費を受領している。 ときわんタルミが概ね問題なく運営できた。 地域交流センター主催の公開講座も合計3回、KITを開催場所として実施出来た。 多くの学生を授業や実習で受け入れた。

令和6（2024）年度 年間活動報告【B組織】

2024(令和6)年度 年間活動報告		
該当組織	本年度の目標と活動計画	年間活動報告及び自己評価
ライフサイエンス研究センター	1．本学における唯一の遺伝子組換え設備を有するセンターとして、分子生物学研究、細胞生物学研究等を推進するための研究環境整備を行う。 ・必要備品・設備のリストアップを行う 2．ライフサイエンス研究センターの利用方法のアップデートを行う。 ・共通機器各種機器使用法、解析方法の共有システム構築を進める。 3．センター内外との共同研究の推進を図る。 ・セミナー等を開催し、研究関連情報の共有を図る。	1．ライフサイエンス研究センター（LSC）の研究環境整備 ユーザーの希望が多かった化学発光解析装置の整備を行い、さらに純水作製装置の消耗品交換、インキュベータのCO2濃度調節機能に不具合があったため、修理を行った。 2．研究支援体制の確立 ユーザー数、卒業研究等での学生の使用が増加したので、機器の配置を見直し、スペースの有効活用を進めた。 3．共同研究の推進 将来的な共同研究推進を目標に、本センターの現在のアクティビティ調査を行い、ユーザー間で共有を行った。 本年度の研究テーマ 「マクロファージを標的とした輸血後鉄過剰症治療薬の探索」「CAR（Chimera Antigen Receptor）-T療法を妨げるサイトカインストームに関する研究」「フィブリノゲン生成分泌制御機構に関する研究」「敗血症マーカープレセプシンの産生機序の解明」「歯周病原細菌が誘発する炎症応答におけるフラボノイドの作用機序解明」「Direct (RT)-PCR に適した新規酵素および反応液の開発と、臨床検査での使用機会の多い検体（血液由来検体、唾液検体）からのウイルス遺伝子検出への最適化」「オートファジーを介した好中球機能の制御機構の解明」「スプライシングを制御するアンチセンス核酸薬の開発」「培養上清におけるTitinの測定」「DMD遺伝子のexon 1aのスキッピング誘導とジストロフィン発現との関係」「新規熱帯疾患コントロールツールの開発」 論文発表：英文10報 和文1報；学会発表：国内学会 7報；獲得研究費：科研費 8件（研究代表者4 研究分担者4） その他の研究費 4件；特許：2件；受賞：1件 <自己評価・課題> 1．ユーザー間でより汎用性が高く、また必要性が高い機器のリストアップを行い、整備を行った。次年度も同様に優先順位をつけて、LSC機器の整備を進めていく。 2．LSCを利用するユーザが増加傾向にあるため、共同利用研究施設としての使用ルールの徹底を図り、各プロジェクトのアクティビティ増進に努めた。 3．本年度は外部講師へセミナー依頼は行わなかったが、センター内外での新たな共同研究が始まるなど、LSCの活性化が進んでいると考えられる。次年度も引き続き、LSCの基盤整備を進め、センター内外との共同研究の推進をさらに図っていきたい。
事務局	1．事業計画に基づく新規事業の確実な履行	【年間活動報告および自己評価】 事業計画に基づく新規事業として、以下を履行した。 ①ときわラーニング・コモンズの推進 「様々な【知】を共有できるクリエイティブな空間として、「ときわラーニング・コモンズ」を開設し、さまざまな事業を行った。 ②「ときわの森」の整備 「ときわの森」の整備3カ年計画の1年目として、整備を行った。

2024年度（令和6年度）

学科	学年	基礎データ						目標資格取得状況						卒業後の進路			卒業年次累積GPA平均	
		入学者数	在籍者数	退学者数	休学者数	留年者数	卒業者数	臨床検査技師	人数/率	細胞検査士	人数/率				人数	割合（率）		
M科	1年	82	82	1	0	1		受験者	81	受験者	12			就職者	71	87.7%	2.40	
	2年	86	88	4	1	2		合格者	78	合格者	12			進学者	2	2.5%		
	3年	97	93	2	2	4		合格率	96.3%	合格率	100.0%			その他				
	4年	87	89	0	4	8	81	備考：						備考：3/24現在				
	計	352	352	7	7	15	81											
	休退学等の理由：進路変更、一身上の都合等																	
学科	学年	基礎データ						目標資格取得状況						卒業後の進路			卒業年次累積GPA平均	
		入学者数	在籍者数	退学者数	休学者数	留年者数	卒業者数	診療放射線技師	人数/率						人数	割合（率）		
R科	1年	89	89	2	0	0		受験者	61	受験者			受験者		就職者	50	82.0%	2.35
	2年	86	86	3	3	1		合格者	60	合格者			合格者		進学者	2	3.3%	
	3年	88	86	3	3	1		合格率	98.4%	合格率			合格率		その他			
	4年	85	87	2	2	24	61	備考：						備考：3/24現在				
	計	348	348	10	8	26	61											
	休退学等の理由：進路変更、一身上の都合等 その他身分変更者数：2年1名																	
学科	学年	基礎データ						目標資格取得状況						卒業後の進路			卒業年次累積GPA平均	
		入学者数	在籍者数	退学者数	休学者数	留年者数	卒業者数	歯科衛生士	人数/率		人数/率		人数/率		人数	割合（率）		
O科	1年	72	72	1	1	0		受験者	—	受験者	—	受験者	—	就職者	—	—	—	
	2年	67	65	1	1	1		合格者	—	合格者	—	合格者	—	進学者	—	—		
	3年	67	66	0	0	0		合格率	—	合格率	—	合格率	—	その他	—	—		
	4年	—	—	—	—	—	—	備考：						備考：3/24現在				
	計	206	203	2	2	1	—											
	休退学等の理由：進路変更、一身上の都合等																	
学科	学年	基礎データ						目標資格取得状況						卒業後の進路			卒業年次累積GPA平均	
		入学者数	在籍者数	退学者数	休学者数	留年者数	卒業者数	看護師	人数/率	保健師	人数/率	養護教諭	人数/率		人数	割合（率）		
N科	1年	96	96	4	1	0		受験者	77	受験者	12	受験者		就職者	73	94.8%	2.56	
	2年	98	97	2	0	0		合格者	74	合格者	12	合格者		進学者	2	2.6%		
	3年	94	93	1	5	4		合格率	96.1%	合格率	100.0%	合格率		その他				
	4年	87(2)	85	0	5	8	77	備考：						備考：3/24現在				
	計		371	7	11	12	77											
	休退学等の理由：進路変更、一身上の都合等																	
学科	学年	基礎データ						目標資格取得状況						卒業後の進路			卒業年次累積GPA平均	
		入学者数	在籍者数	退学者数	休学者数	留年者数	卒業者数	幼稚園教諭	人数/率	小学校教諭	人数/率	保育士	人数/率		人数	割合（率）		
E科	1年	58	58	0	0	0	—	取得者	54	取得者	19	取得者	58	就職者	76	98.7%	3.00	
	2年	69	67	0	0	0	—							進学者	1	1.3%		
	3年	89	87	1	0	0	—							その他				
	4年	85	82	2	0	1	79	備考：						備考：3/24現在				
	計	301	294	3	0	1	79											
	休退学等の理由：一身上の都合 9月卒業含む							公立小学校(正規)14名 公立小学校(非正規)4名 公立保幼(正規)4名										
学科	学年	基礎データ						目標資格取得状況						卒業後の進路			卒業年次累積GPA平均	
		入学者数	在籍者数	退学者数	休学者数	留年者数	卒業者数	新卒	人数/率	既卒	人数/率				人数	割合（率）		
CCN	1年							受験者		受験者								
	2年							合格者		合格者								
	計	0	0	0	0	0	0	合格率		合格率								
	休退学等の理由：							備考：						備考：				

保健科学部 医療検査学科 学生による授業評価アンケート集計結果

表1 医療検査学科の実施率・回答率

	アンケート 対象科目数 (①)	アンケート 実施科目数 (②)	科目実施率 ②÷① ×100(%)	②の履修登録 者数(③)	③の回答者数 (④)	学生回答率 ④÷③ ×100(%)
医療検査学科	97	91	93.8	7445	5469	73.5
総 計	638	580	90.9	38243	23620	61.8

表2 医療検査学科の項目別平均値

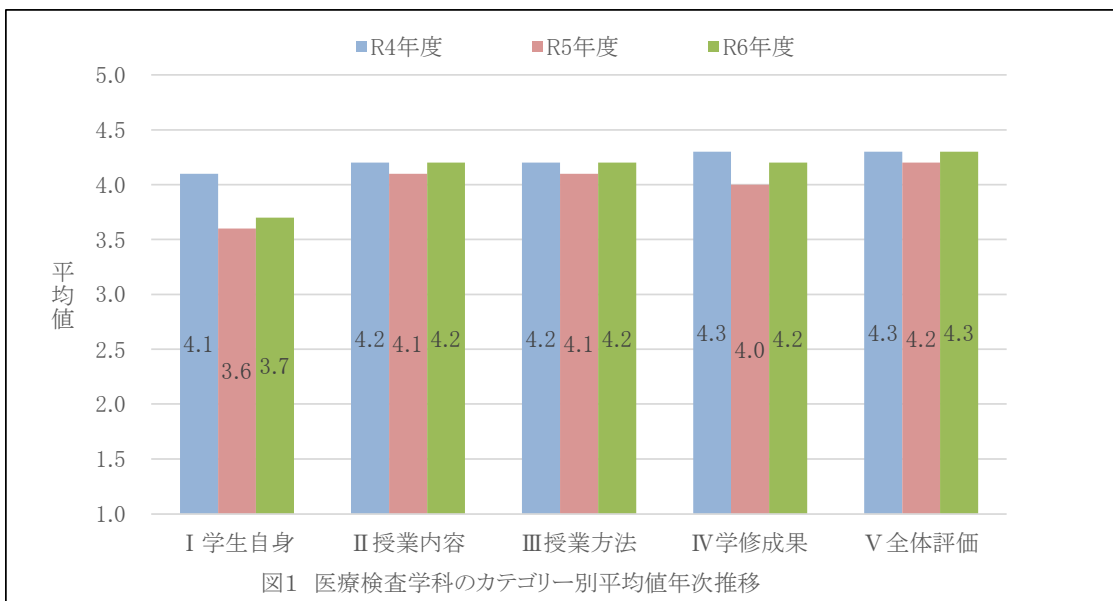
カテゴリー	問	設 問	平均値
Ⅰ 学生自身	3	この授業に関連して、授業以外に学修した時間。(授業 1 回あたりの平均時間)	3.21
	4	この授業に意欲的に参加した。	4.28
Ⅱ 授業内容	5	授業の到達目標が授業でわかりやすく示された。	4.23
	6	授業はわかりやすい内容であった。	4.16
	7	授業は知的関心や好奇心を起こす内容であった。	4.21
Ⅲ 授業方法	8	聞きやすい話し方だった。	4.21
	9	板書、スライド、教材などの使い方は適切だった。	4.25
	10	授業の進行速度は適切だった。	4.21
	11	学生の質問や意見への対応が十分になされていた。	4.26
Ⅳ 学修成果	12	授業内容をよく理解できた。	4.05
	13	基本的な知識・スキルを得たり、深めたりすることができた。	4.24
	14	自分で調べ、考える姿勢が身についた。	4.22
Ⅴ 総合評価	15	この授業を受けて満足している。	4.27
学科別質問項目	16	【実習科目】レポートや課題などのチェックは適切だった。	4.32
	17	【実習科目】器具・備品・試薬などの準備は適切だった。	4.36
	18	【実習科目】技術指導は適切だった。	4.32
記述式項目	①	この授業でよいと思った点があれば書いてください。	
	②	この授業で改善すべきだと思った点があれば書いてください。	
	③	教室、教育設備等で改善すべき点があれば書いてください。	

問1は所属学科、問2は学年のため表からは省略。

問3以降の選択式項目について、次に示す5件法で回答を求めた。

問3 5:2時間以上, 4:1~2時間, 3:30分~1時間, 2:30分未満, 1:0時間

問4~ 5:そう思う, 4:どちらかと言えばそう思う, 3:どちらでもない(ふつう), 2:どちらかと言えばそう思わない, 1:そう思わない



保健科学部 医療検査学科 卒後アンケート

1. 対象

令和6年3月に卒業した卒業生80名

2. 回収率

	発送数	回答数	回収率(%)
令和6年度	74	27	35.1
令和5年度	80	31	38.8
令和4年度	91	52	57.1

3. 調査結果

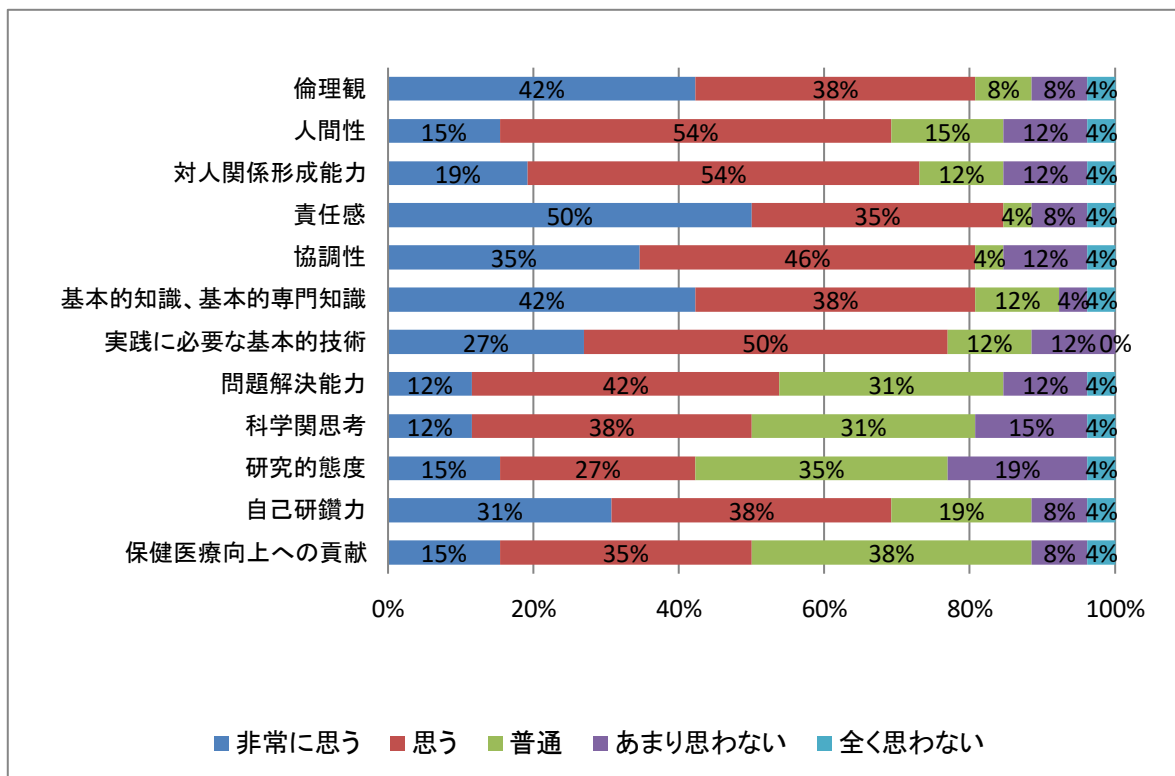
● 卒業後の進路

国公立病院	8
私立病院	9
健診センター	1
検査センター	1
クリニック（一般）	3

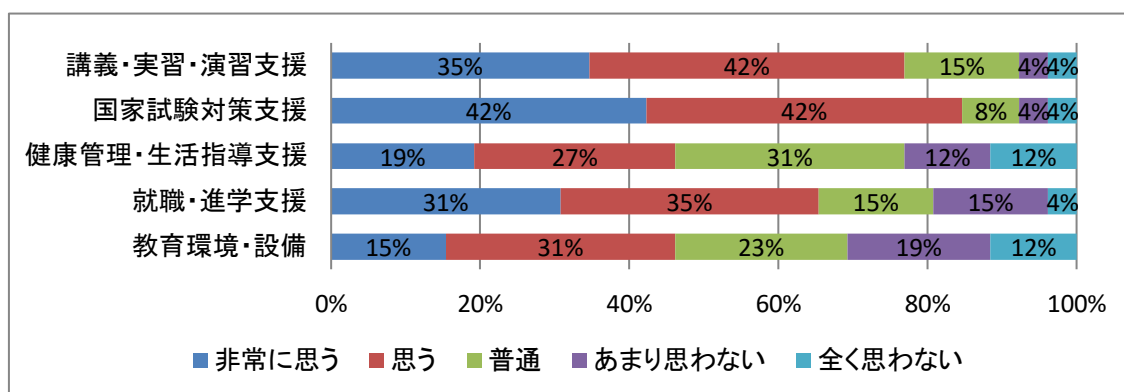
大学病院	1
製薬関連企業	1
公立病院	1
一般病院	1
県立病院	1

● ディプロマポリシー（DP）に対する自己評価

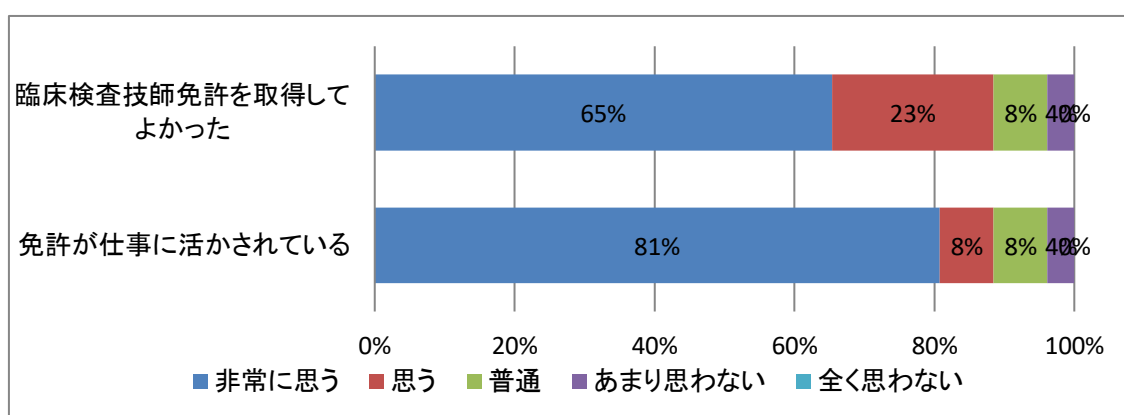
大学での学修や学生生活を通じて、以下のDPを身につけることができたか。



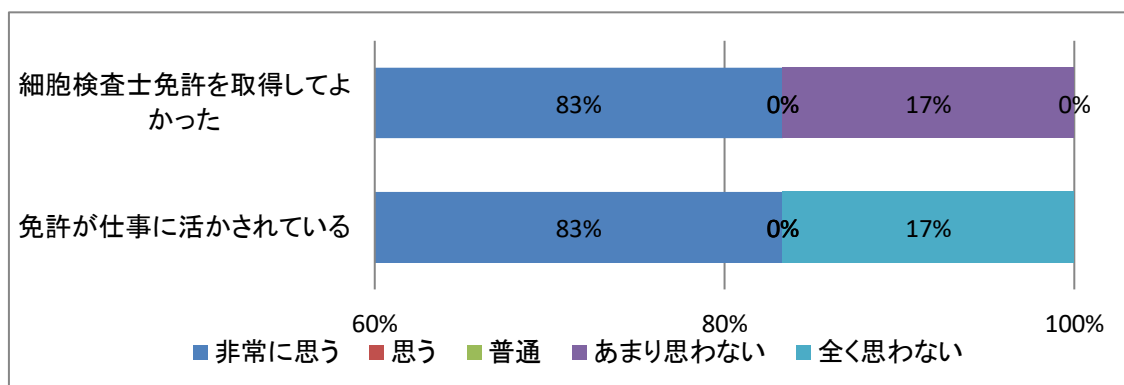
● 本学の各種支援に対する満足度



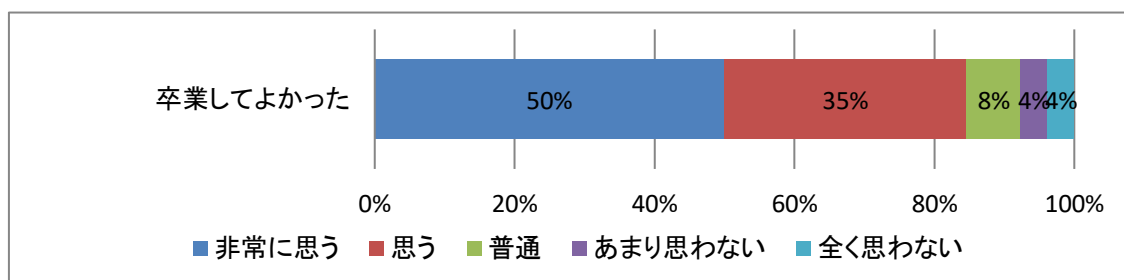
● 臨床検査技師免許を取得しての満足度（免許取得者のみ対象）



● 細胞検査士認定資格を取得しての満足度（資格取得者のみ対象）



● 総合評価：学生時代を振り返って、本学医療検査学科を卒業して良かったか。



保健科学部 診療放射線学科 就職先アンケート

1. 対象

令和6年3月卒業生の就職先35施設

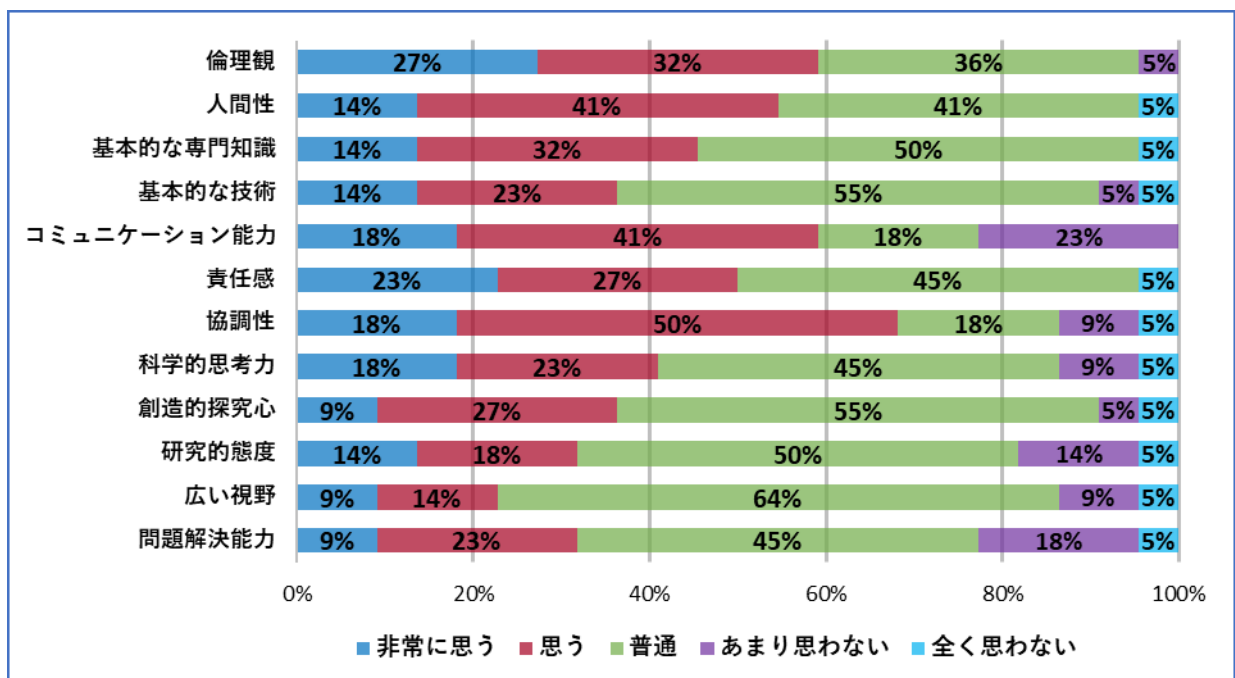
2. 回収率

実施年度	発送数	回答数	回収率(%)
令和6年度	35	22	62.9

3. 調査結果

- ・ディプロマポリシーに対する評価

卒業生が以下のディプロマポリシーを身につけているか。



4. 就職先評価まとめ

今回は11月29日発送、12月30日締切での実施となった。

保健科学部 診療放射線学科 学生による授業評価アンケート集計結果

表1 診療放射線学科の実施率・回答率

	アンケート 対象科目数 (①)	アンケート 実施科目数 (②)	科目実施率 ②÷① ×100(%)	②の履修登録 者数(③)	③の回答者数 (④)	学生回答率 ④÷③ ×100(%)
診療放射線学科	87	78	89.7	6491	4366	67.3
総 計	638	580	90.9	38243	23620	61.8

表2 診療放射線学科の項目別平均値

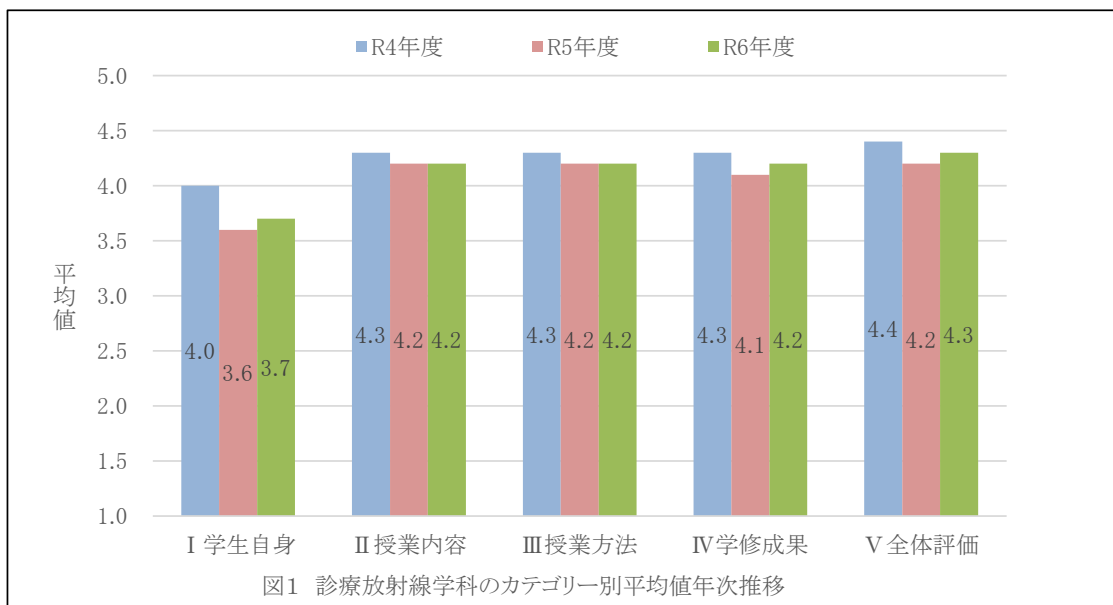
カテゴリー	問	設 問	平均値
Ⅰ 学生自身	3	この授業に関連して、授業以外に学修した時間。(授業 1 回あたりの平均時間)	3.14
	4	この授業に意欲的に参加した。	4.29
Ⅱ 授業内容	5	授業の到達目標が授業でわかりやすく示された。	4.22
	6	授業はわかりやすい内容であった。	4.15
	7	授業は知的関心や好奇心を起こす内容であった。	4.20
Ⅲ 授業方法	8	聞きやすい話し方だった。	4.25
	9	板書、スライド、教材などの使い方は適切だった。	4.25
	10	授業の進行速度は適切だった。	4.24
	11	学生の質問や意見への対応が十分になされていた。	4.26
Ⅳ 学修成果	12	授業内容をよく理解できた。	4.07
	13	基本的な知識・スキルを得たり、深めたりすることができた。	4.21
	14	自分で調べ、考える姿勢が身についた。	4.23
Ⅴ 総合評価	15	この授業を受けて満足している。	4.27
学科別質問項目	16	【実習科目】レポートや課題などのチェックは適切だった。	4.27
	17	【実習科目】装置・器具・備品などの準備は適切だった。	4.28
	18	【実習科目】教員の補助・対応は適切だった。	4.28
記述式項目	①	この授業でよいと思った点があれば書いてください。	
	②	この授業で改善すべきだと思った点があれば書いてください。	
	③	教室、教育設備等で改善すべき点があれば書いてください。	

問1は所属学科、問2は学年のため表からは省略。

問3以降の選択式項目について、次に示す5件法で回答を求めた。

問3 5:2時間以上, 4:1~2時間, 3:30分~1時間, 2:30分未満, 1:0時間

問4~ 5:そう思う, 4:どちらかと言えばそう思う, 3:どちらでもない(ふつう), 2:どちらかと言えばそう思わない, 1:そう思わない



保健科学部 診療放射線学科 卒後アンケート

1. 対象

令和6年3月に卒業した卒業生 55 名

2. 回収率

実施年度	発送数	回答数	回収率(%)
令和6年度	55	19	34.5

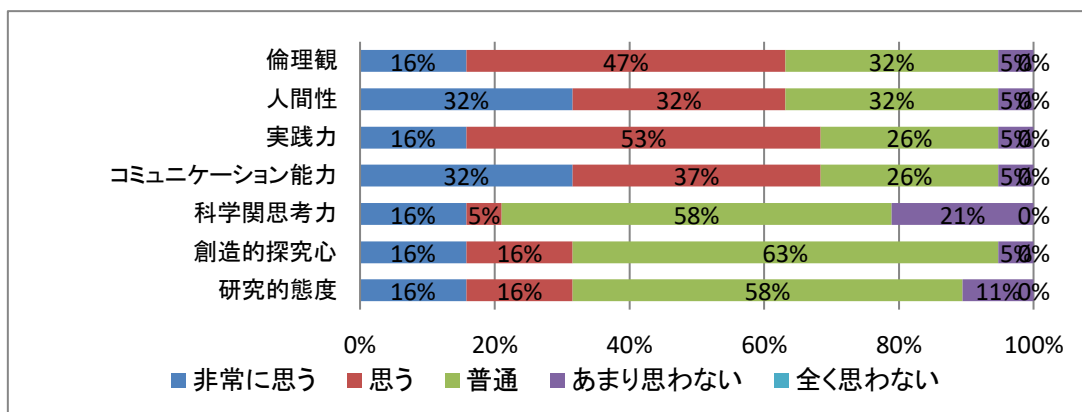
3. 調査結果

・卒業後の進路

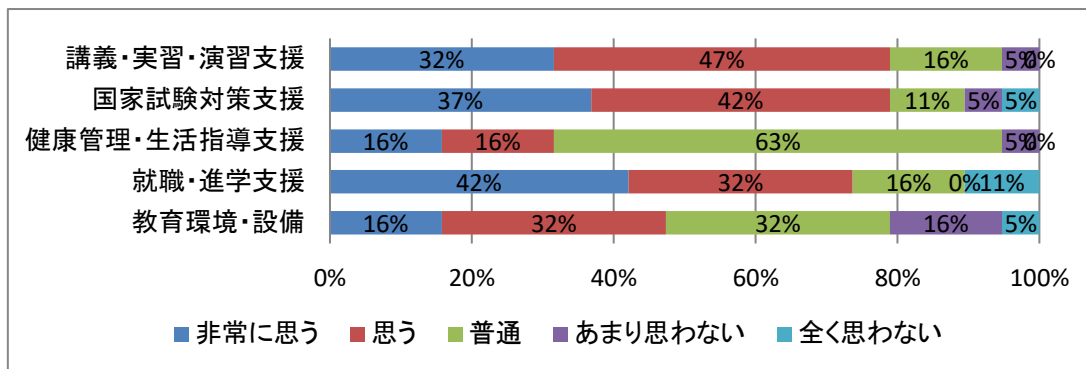
国立病院機構	0
都道府県立施設	4
市町村立施設	1
大学(大学病院)	3
一般病院	8
医院・診療所	1
健診センター	1
放射線機器関連企業	0
放射線管理/測定関連企業	0
大学教員・研究者	0
進学(大学院・他の大学・専門学校)	1
合計	19

・ディプロマポリシー(DP)に対する自己評価

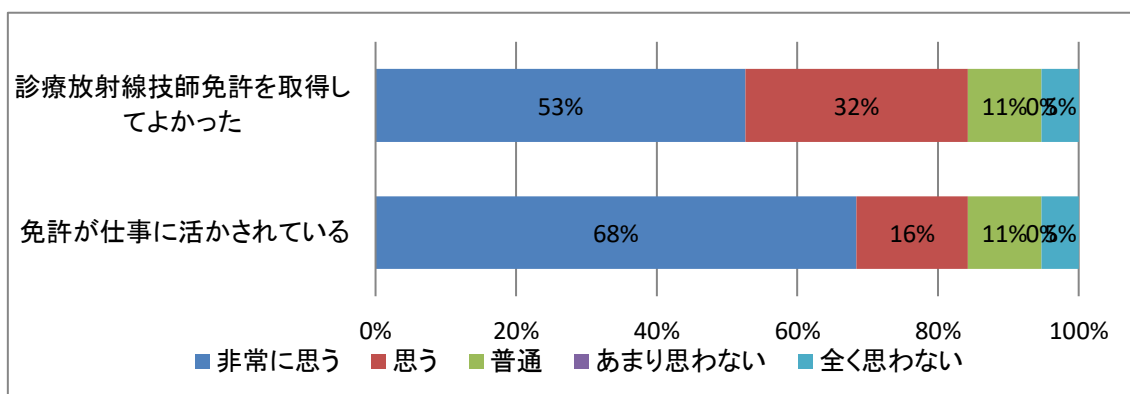
大学での学修や学生生活を通じて、以下の DP を身につけることができたか。



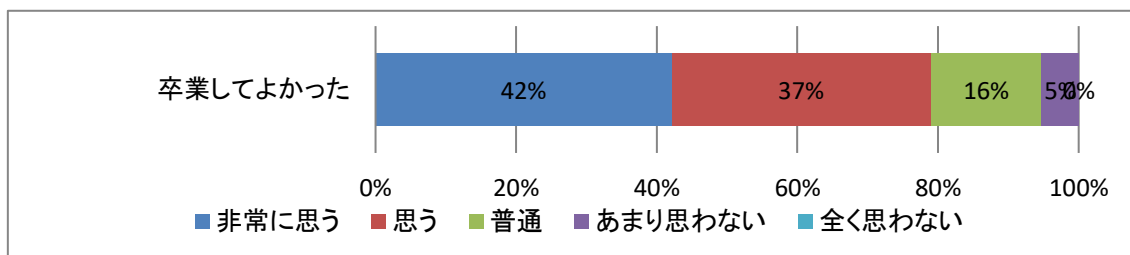
・本学の各種支援に対する満足度



・診療放射線技師免許を取得しての満足度(免許取得者のみ対象)



・総合評価: 学生時代を振り返って、本学診療放射線学科を卒業して良かったか。



保健科学部 口腔保健学科 学生による授業評価アンケート集計結果

表1 口腔保健学科の実施率・回答率

	アンケート 対象科目数 (①)	アンケート 実施科目数 (②)	科目実施率 ②÷① ×100(%)	②の履修登録 者数(③)	③の回答者数 (④)	学生回答率 ④÷③ ×100(%)
口腔保健学科	67	63	94.0	4175	2834	67.9
総 計	638	580	90.9	38243	23620	61.8

表2 口腔保健学科の項目別平均値

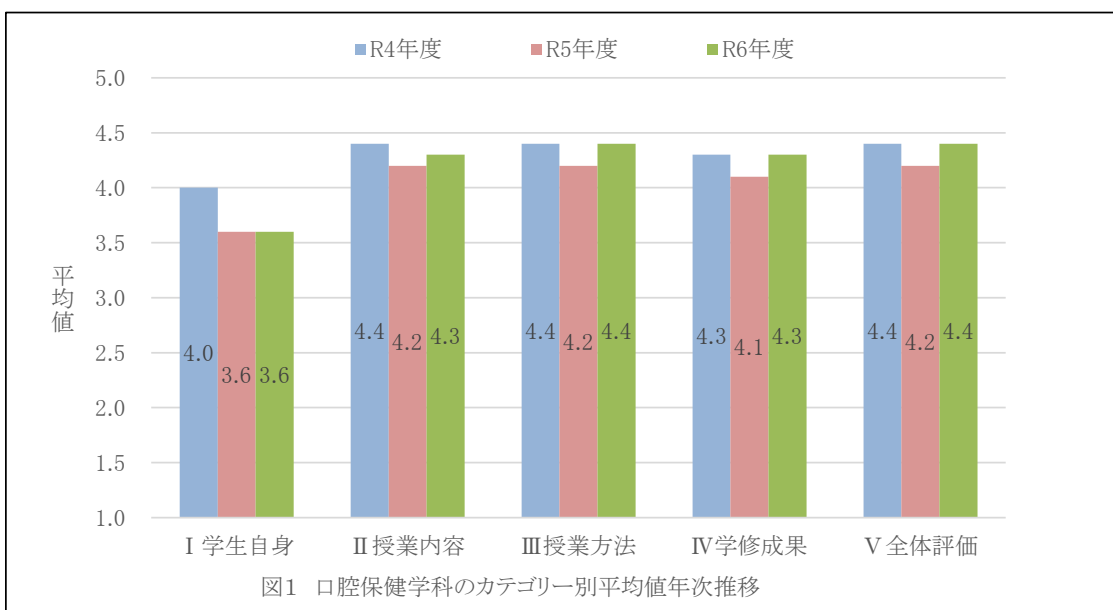
カテゴリー	問	設 問	平均値
Ⅰ 学生自身	3	この授業に関連して、授業以外に学修した時間。(授業1回あたりの平均時間)	2.86
	4	この授業に意欲的に参加した。	4.39
Ⅱ 授業内容	5	授業の到達目標が授業でわかりやすく示された。	4.38
	6	授業はわかりやすい内容であった。	4.32
	7	授業は知的関心や好奇心を起こす内容であった。	4.32
Ⅲ 授業方法	8	聞きやすい話し方だった。	4.35
	9	板書、スライド、教材などの使い方は適切だった。	4.41
	10	授業の進行速度は適切だった。	4.35
	11	学生の質問や意見への対応が十分になされていた。	4.35
Ⅳ 学修成果	12	授業内容をよく理解できた。	4.23
	13	基本的な知識・スキルを得たり、深めたりすることができた。	4.34
	14	自分で調べ、考える姿勢が身についた。	4.28
Ⅴ 総合評価	15	この授業を受けて満足している。	4.38
学科別質問項目	16	【実習科目】実習器材や材料の準備は適切に行われた。	4.53
	17	【実習科目】教員の人数や配置は適切であった。	4.51
記述式項目	①	この授業でよいと思った点があれば書いてください。	
	②	この授業で改善すべきだと思った点があれば書いてください。	
	③	教室、教育設備等で改善すべき点があれば書いてください。	

問1は所属学科、問2は学年のため表からは省略。

問3以降の選択式項目について、次に示す5件法で回答を求めた。

問3 5:2時間以上, 4:1～2時間, 3:30分～1時間, 2:30分未満, 1:0時間

問4～ 5:そう思う, 4:どちらかと言えばそう思う, 3:どちらでもない(ふつう), 2:どちらかと言えばそう思わない, 1:そう思わない



保健科学部 口腔保健学科 卒後アンケート

1. 対象

令和 6 年 3 月に卒業した卒業生 82 名

2. 回収率

回収率	送付数	回収	回収率 (%)
2024 年（令和 6 年度）	82	22	26. 8
2023 年（令和 5 年度）	74	19	25. 7
2022 年（令和 4 年度）	74	230	37. 8
2021 年（令和 3 年度）	64	27	42. 2

3. 調査結果

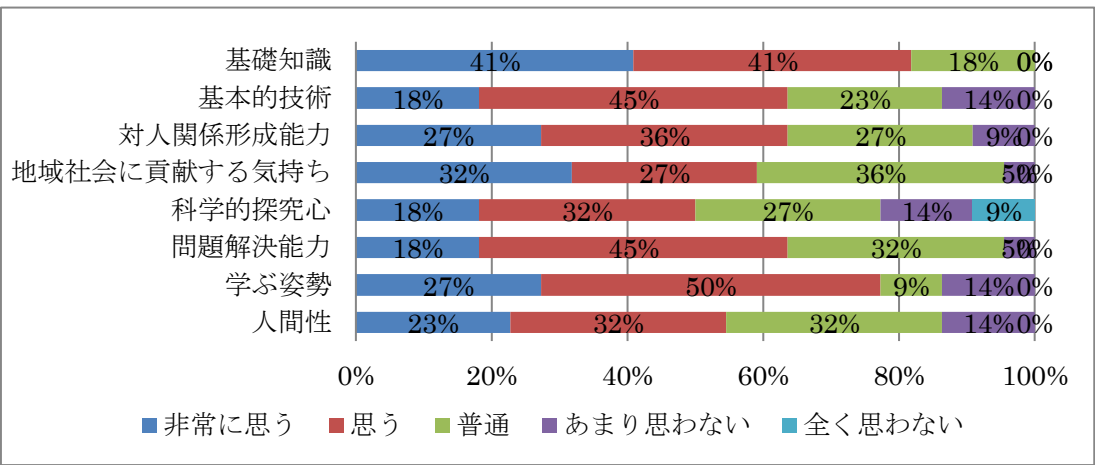
● 卒業後の進路

国公立病院	0
私立病院	1
診療所	19
口腔保健センター	0
保健所	0
企業	1
歯科衛生士 病院研修	0
4 年生大学編入	0
専門学校	0
働いていない	1

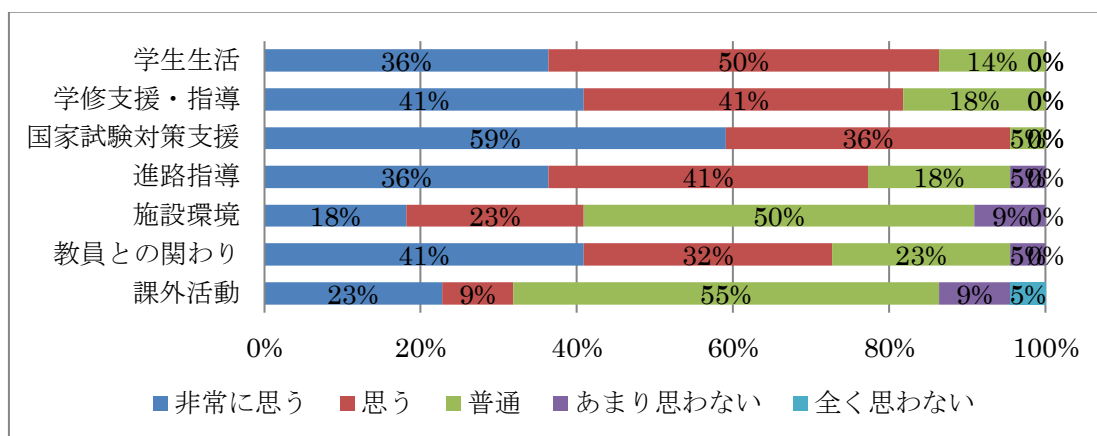
合計 22

4. ディプロマポリシー（DP）に対する自己評価

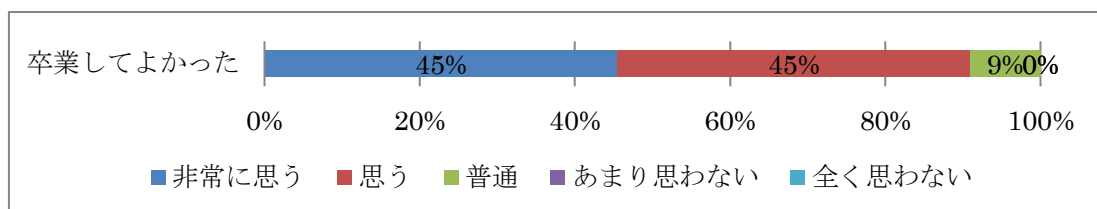
● 大学での学修や学生生活を通じて、以下の DP を身につけることができたか。



● 本学の各種支援に対する満足度



●総合評価：学生時代を振り返って、本学口腔保健学科を卒業して良かったか。



【自由記載】

・JR からバスあればいいと思った。

4. 卒後評価まとめ

1) 回収率

過去2年間はそれまでの2年間より回収率が下がっている。

2) ディプロマポリシー

ポジティブな評価をしている部分はあまり%に変化は無かったが、ネガティブな評価が少し増える傾向にある。4年制に変わり改めて、DPの到達度を学学科的に考えて息方が良いのではないか。

3) 大学で受けた支援についての評価

例年と比較して大きな変化は認められない。

4) 職業選択の満足度評価

本学科のアンケートでは、卒業に対する満足度については確認しており、この点は高く評価されており、例年と大きな差は認めない。一方、職業選択については質問する項目がなく、4年制では、歯科衛生士免許を取得しての満足度（免許取得者のみ対象）を確認するのも必要ではないかと思われ、今後、学科内で議論していく。

5) まとめ

例年と大きな差はないものの、本学科の学生指導において、改めて、DPについての確認をする。

保健科学部 看護学科 学生による授業評価アンケート集計結果

表1 看護学科の実施率・回答率

	アンケート 対象科目数 (①)	アンケート 実施科目数 (②)	科目実施率 ②÷① ×100(%)	②の履修登録 者数(③)	③の回答者数 (④)	学生回答率 ④÷③ ×100(%)
看護学科	108	95	88.0	6885	3026	44.0
総 計	638	580	90.9	38243	23620	61.8

表2 看護学科の項目別平均値

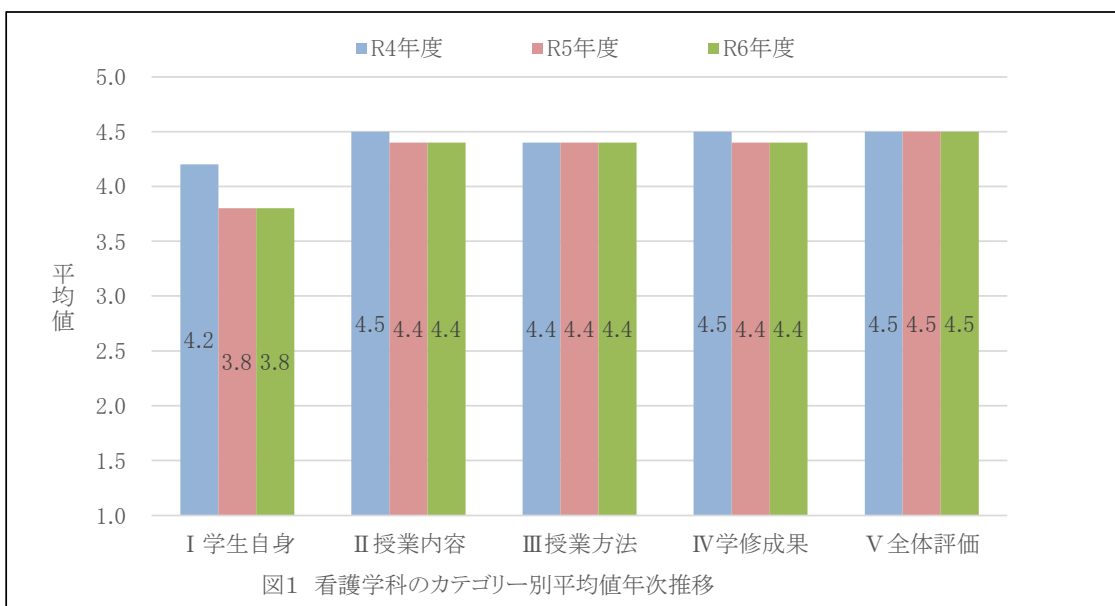
カテゴリー	問	設 問	平均値
Ⅰ 学生自身	3	この授業に関連して、授業以外に学修した時間。(授業 1 回あたりの平均時間)	3.22
	4	この授業に意欲的に参加した。	4.48
Ⅱ 授業内容	5	授業の到達目標が授業でわかりやすく示された。	4.42
	6	授業はわかりやすい内容であった。	4.41
	7	授業は知的関心や好奇心を起こす内容であった。	4.41
Ⅲ 授業方法	8	聞きやすい話し方だった。	4.43
	9	板書、スライド、教材などの使い方は適切だった。	4.39
	10	授業の進行速度は適切だった。	4.41
	11	学生の質問や意見への対応が十分になされていた。	4.42
Ⅳ 学修成果	12	授業内容をよく理解できた。	4.31
	13	基本的な知識・スキルを得たり、深めたりすることができた。	4.40
	14	自分で調べ、考える姿勢が身についた。	4.37
Ⅴ 総合評価	15	この授業を受けて満足している。	4.46
学科別質問項目	16	【演習科目】到達度の確認は適切であった。	4.44
	17	【演習科目】(複数教員授業の場合)教員間の連携、対応は適切であった。	4.37
	18	抽象的な内容については、適度に事例を示して具体的な説明があった。	4.46
	19	授業内容は、教員独自の意見や考えを適度に示し、心に響くものであった。	4.41
記述式項目	①	この授業でよいと思った点があれば書いてください。	
	②	この授業で改善すべき点とあった点があれば書いてください。	
	③	教室、教育設備等で改善すべき点があれば書いてください。	

問1は所属学科、問2は学年のため表からは省略。

問3以降の選択式項目について、次に示す5件法で回答を求めた。

問3 5:2時間以上, 4:1～2時間, 3:30分～1時間, 2:30分未満, 1:0時間

問4～ 5:そう思う, 4:どちらかと言えばそう思う, 3:どちらでもない(ふつう), 2:どちらかと言えばそう思わない, 1:そう思わない



保健科学部 看護学科 卒後アンケート

1. 対象

令和6年3月に卒業した卒業生78名

2. 回収率

	発送数	回答数	回収率(%)
令和6年度	80	17	21.3
令和5年度	78	17	21.8
令和4年度	89	29	32.6

3. 調査結果

● 卒業後の進路

病院	15
学校	1
企業	1

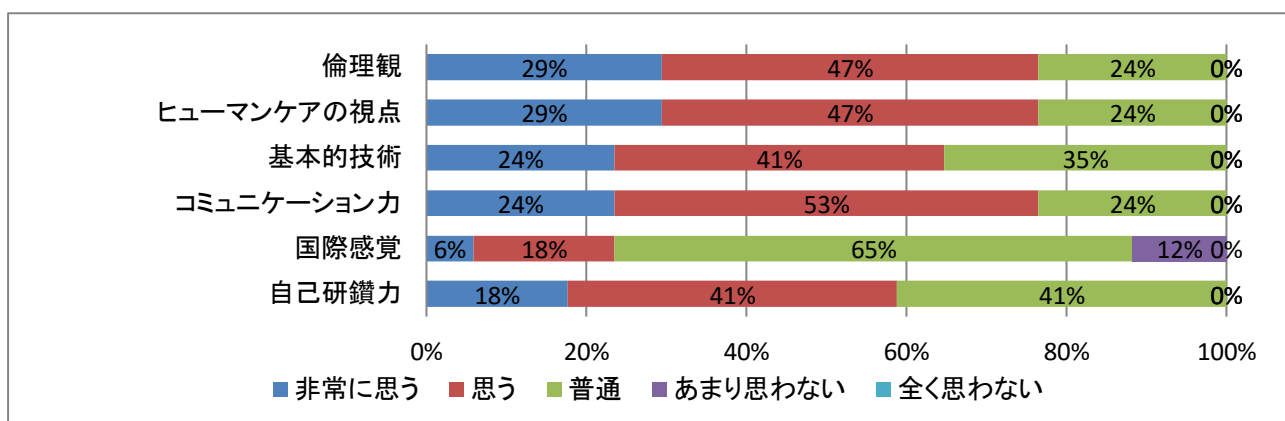
● 卒業後の職業

看護師	15
養護教諭	1
自営業	1

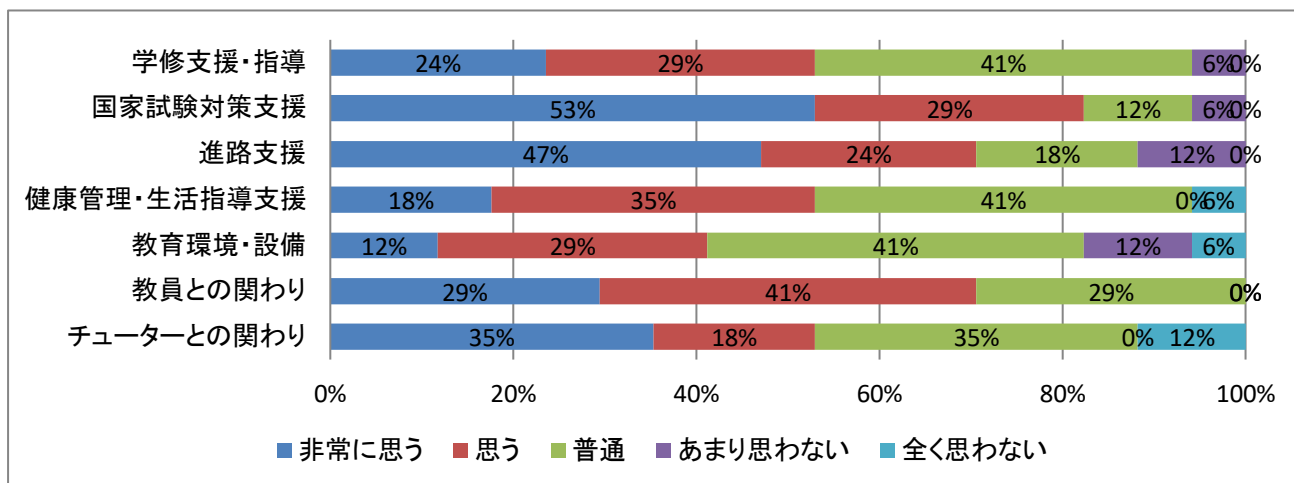
●ディプロマポリシー（DP）に対する自己評価

1. “いのち”に対する温かいまなざしと高い倫理観を身につけることができましたか
2. 看護の対象の基本的人権を擁護し、“苦痛”を受け止め、共感的に理解するヒューマンケアの視点を身につけることができましたか
3. 科学的思考力を基盤に、健康レベルに応じた的確な判断力の基礎と安全に看護実践を行う基本的技術を修得することができましたか
4. 患者・家族や保健・医療・福祉チームと良好なコミュニケーションをとり、連携を深めるための基本的態度を身につけることができましたか
5. 医療に対する国際感覚を持ち、看護の本質を追及し、展望するための自己研鑽能力を身につけることができましたか

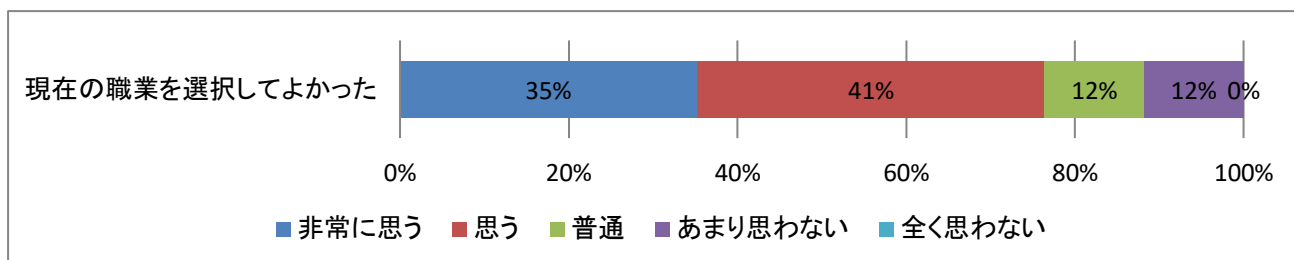
大学での学修や学生生活を通じて、以下のDPを身につけることができましたか。



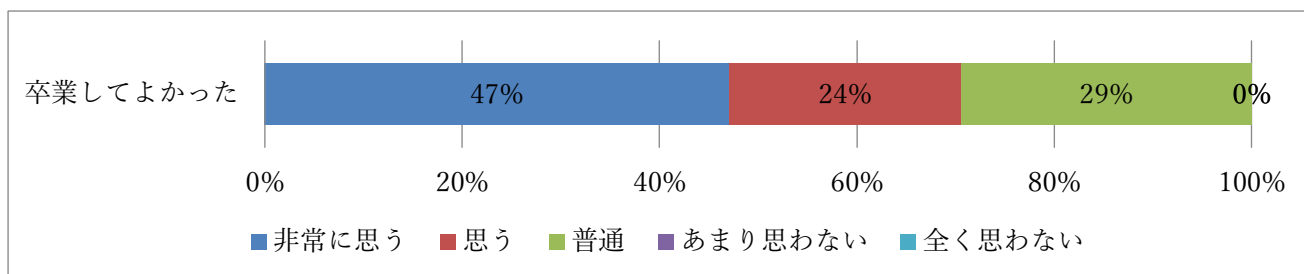
● 本学の各種支援に対する満足度



● 現在の職業を選択しての満足度



● 総合評価：学生時代を振り返って、本学看護学科を卒業して良かったか。



教育学部 こども教育学科 学生による授業評価アンケート集計結果

表1 こども教育学科の実施率・回答率

	アンケート 対象科目数 (①)	アンケート 実施科目数 (②)	科目実施率 ②÷① ×100(%)	②の履修登録 者数(③)	③の回答者数 (④)	学生回答率 ④÷③ ×100(%)
こども教育学科	161	141	87.6	5442	3172	58.3
総 計	638	580	90.9	38243	23620	61.8

表2 こども教育学科の項目別平均値

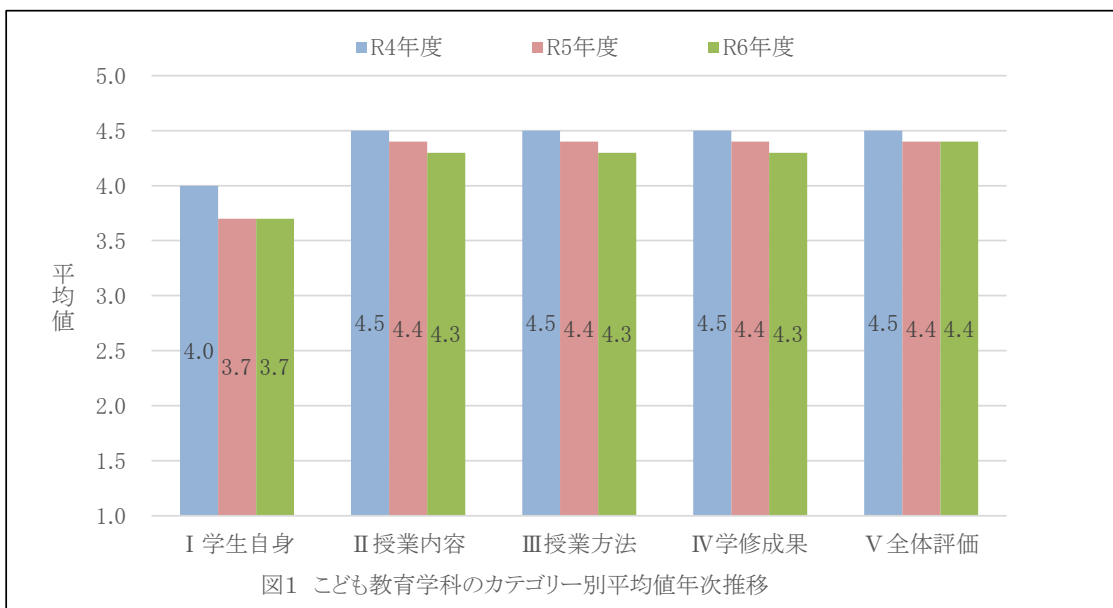
カテゴリー	問	設 問	平均値
Ⅰ 学生自身	3	この授業に関連して、授業以外に学修した時間。(授業 1 回あたりの平均時間)	2.94
	4	この授業に意欲的に参加した。	4.40
Ⅱ 授業内容	5	授業の到達目標が授業でわかりやすく示された。	4.34
	6	授業はわかりやすい内容であった。	4.32
	7	授業は知的関心や好奇心を起こす内容であった。	4.35
Ⅲ 授業方法	8	聞きやすい話し方だった。	4.31
	9	板書、スライド、教材などの使い方は適切だった。	4.33
	10	授業の進行速度は適切だった。	4.35
	11	学生の質問や意見への対応が十分になされていた。	4.35
Ⅳ 学修成果	12	授業内容をよく理解できた。	4.32
	13	基本的な知識・スキルを得たり、深めたりすることができた。	4.39
	14	自分で調べ、考える姿勢が身についた。	4.32
Ⅴ 総合評価	15	この授業を受けて満足している。	4.39
学科別質問項目	17	教員の学生への対応は公平であった。	4.49
記述式項目	①	この授業でよいと思った点があれば書いてください。	
	②	この授業で改善すべき点だと思った点があれば書いてください。	
	③	教室、教育設備等で改善すべき点があれば書いてください。	

問1は所属学科、問2は学年のため表からは省略。

問3以降の選択式項目について、次に示す5件法で回答を求めた。

問3 5:2時間以上, 4:1～2時間, 3:30分～1時間, 2:30分未満, 1:0時間

問4～ 5:そう思う, 4:どちらかと言えばそう思う, 3:どちらでもない(ふつう), 2:どちらかと言えばそう思わない, 1:そう思わない



教育学部 こども教育学科 卒後アンケート

1. 対象

令和6年3月に卒業した卒業生91名

2. 回収率

	発送数	回答数	回収率(%)
令和6年度	91	6	6.6
令和5年度	84	24	28.6
令和4年度	73	23	31.5

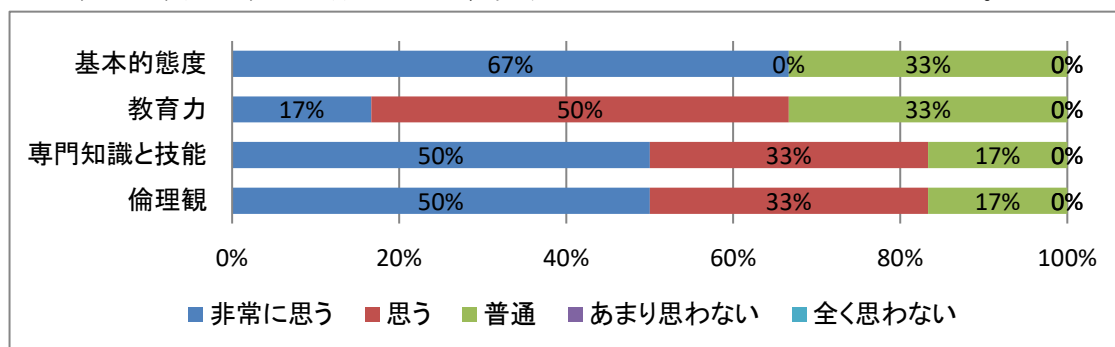
3. 調査結果

● 卒業後の進路

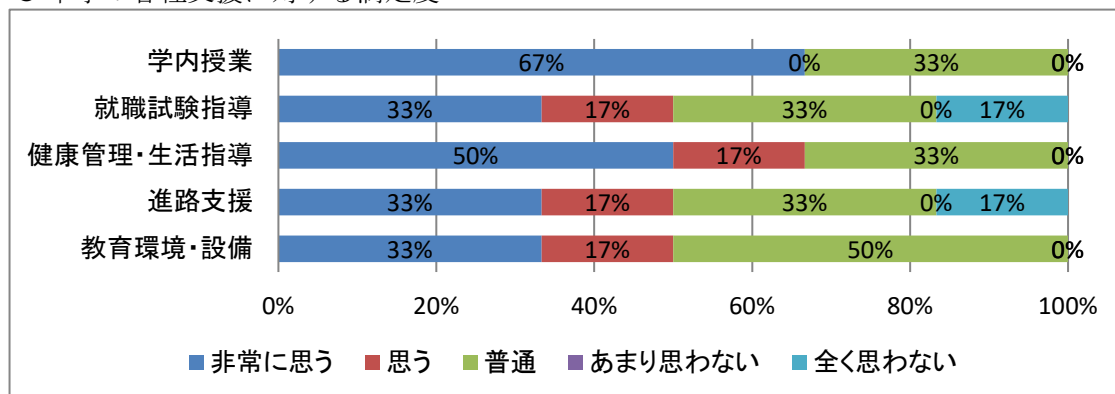
認定こども園	2
保育所	2
幼稚園	0
小学校	1
社会福祉施設	0
進学（大学院・他の大学・専門学校）	0
その他（ワーキングホリデー）	1

● ディプロマポリシー（DP）に対する自己評価

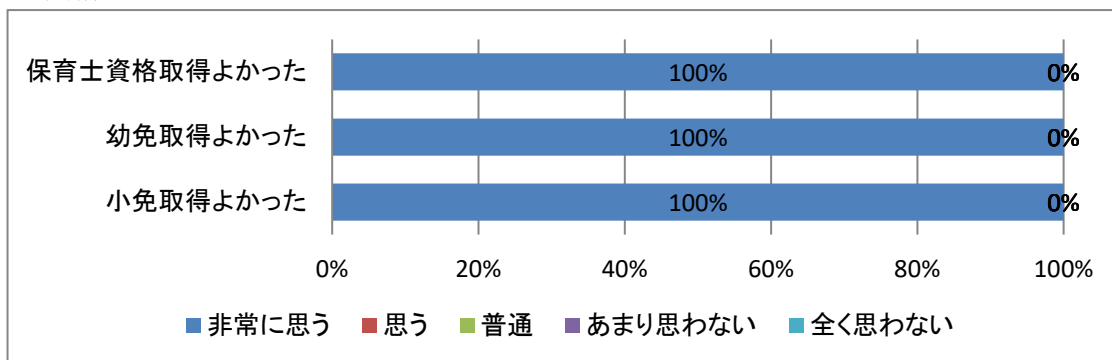
大学での学修や学生生活を通じて、以下のDPを身につけることができたか。



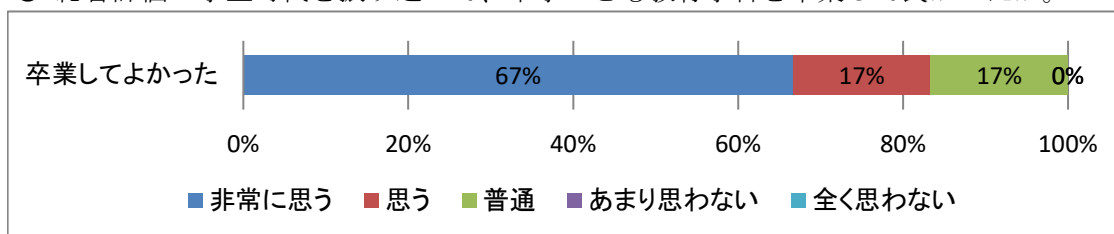
● 本学の各種支援に対する満足度



● 資格を取得しての満足度



● 総合評価：学生時代を振り返って、本学こども教育学科を卒業して良かったか。



短期大学部 看護学科通信制課程 卒後アンケート

1. 対象

令和7年3月に卒業した卒業生 116 名

2. 回収率

	発送数	回収数	回収率(%)
令和6年度	116	49	42.2
令和5年度	90	38	42
令和4年度	94	47	50

3. 調査結果

● 回答者の背景

男女比（人）

女性	46
男性	3
合計	49

年齢（人）

30 歳代	4
40 歳代	24
50 歳代	21
合計	49

就業の状況（人）

働いていない	2
働いている	47
合計	49

進学の有無（人）

進学した	1
進学に意思はあるが、 準備中である	4
進学していない	44
合計	49

卒業後の職場（人）

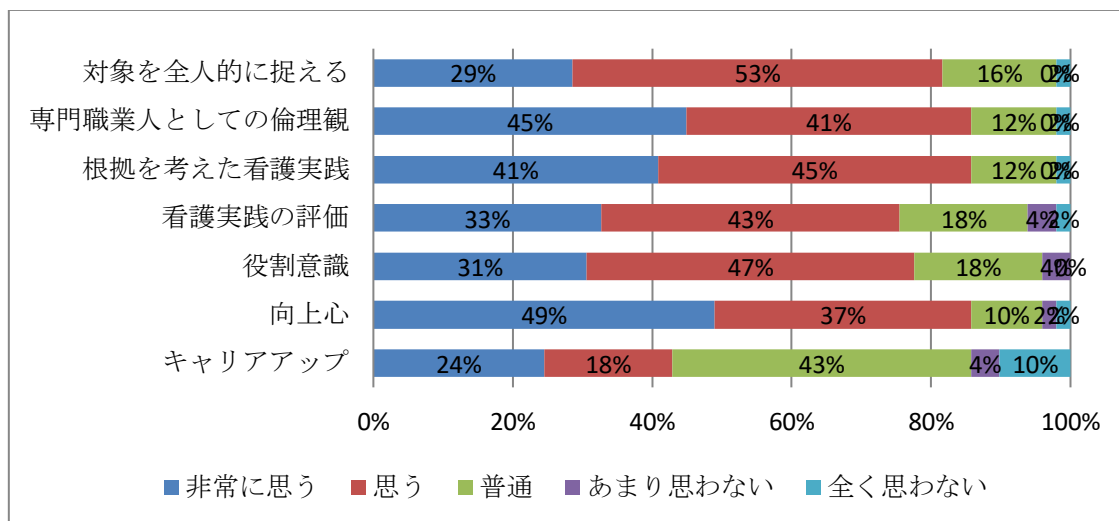
勤務先が変わった	17
部署が変わった	6
役職に変化があった	0
看護職以外に転職した	0
変わっていない	24
合計	47

勤務場所（人）

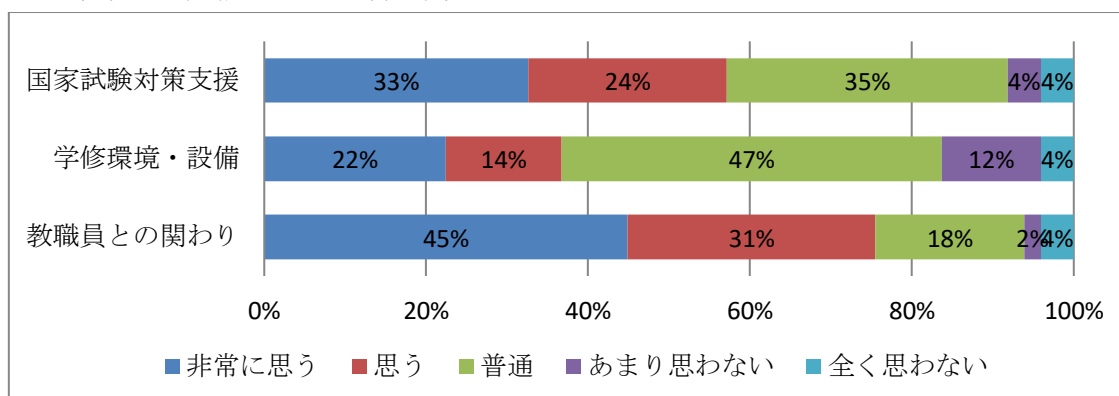
病院	18
診療所または開業医	7
老人保健施設または特別養護老人ホーム	7
訪問看護ステーション	4
訪問看護	4
デイサービス、訪問看護ステーション	1
飲食店	1
保育所	1
看護小規模多機能型居宅介護	1
働いていない	1
両親の介護	1
介護医療院	1
看護学校	1
検診業務	1
合計	49

● デイプロマポリシー（DP）に対する自己評価

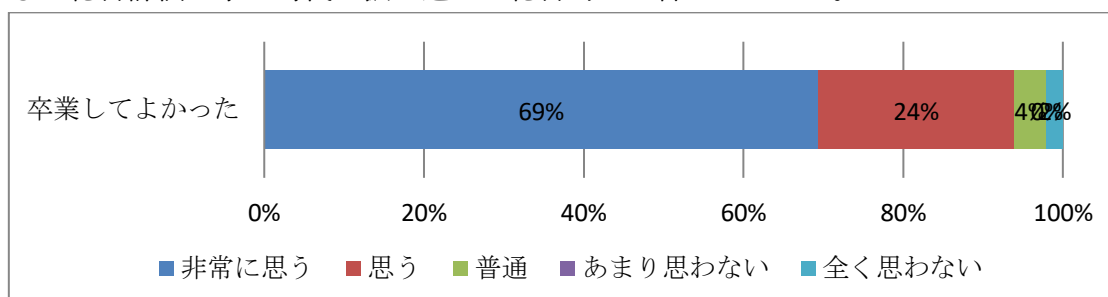
大学での学修や学生生活を通じて、以下の DP を身に付けることができたか。



● 本学の各支援に対する満足度



● 総合評価：学生時代を振り返って総合的にお答えください。



基盤教育分野 学生による授業評価アンケート集計結果

表1 基盤教育分野の実施率・回答率

	アンケート 対象科目数 (①)	アンケート 実施科目数 (②)	科目実施率 ②÷① ×100(%)	②の履修登録 者数(③)	③の回答者数 (④)	学生回答率 ④÷③ ×100(%)
基盤教育分野	118	112	94.9	7805	4753	60.9
総 計	638	580	90.9	38243	23620	61.8

表2 基盤教育分野の項目別平均値

カテゴリー	問	設 問	平均値
Ⅰ 学生自身	3	この授業に関連して、授業以外に学修した時間。(授業 1 回あたりの平均時間)	2.78
	4	この授業に意欲的に参加した。	4.42
Ⅱ 授業内容	5	授業の到達目標が授業でわかりやすく示された。	4.33
	6	授業はわかりやすい内容であった。	4.30
	7	授業は知的関心や好奇心を起こす内容であった。	4.27
Ⅲ 授業方法	8	聞きやすい話し方だった。	4.37
	9	板書、スライド、教材などの使い方は適切だった。	4.36
	10	授業の進行速度は適切だった。	4.37
	11	学生の質問や意見への対応が十分になされていた。	4.35
Ⅳ 学修成果	12	授業内容をよく理解できた。	4.28
	13	基本的な知識・スキルを得たり、深めたりすることができた。	4.36
	14	自分で調べ、考える姿勢が身についた。	4.32
Ⅴ 総合評価	15	この授業を受けて満足している。	4.38
記述式項目	①	この授業でよいと思った点があれば書いてください。	
	②	この授業で改善すべきだと思った点があれば書いてください。	
	③	教室、教育設備等で改善すべき点があれば書いてください。	

問1は所属学科、問2は学年のため表からは省略。

問3以降の選択式項目について、次に示す5件法で回答を求めた。

問3 5:2時間以上, 4:1～2時間, 3:30分～1時間, 2:30分未満, 1:0時間

問4～ 5:そう思う, 4:どちらかと言えばそう思う, 3:どちらでもない(ふつう), 2:どちらかと言えばそう思わない, 1:そう思わない

